

1.5 相手国側による評価

前節では、隊員活動の目的や成果、協力隊活動を通じた国際理解の進展等について隊員自身がどのように取られていたかを分析した。本節では、マラウイ側が隊員の活動をどのように考えているか、また、隊員や日本及び日本人に対してどのような印象を持っているかを、配属先に対するアンケート結果調査（計 52 機関回答）及びマラウイ側関係者（隊員配属先機関関係者、受け入れ省庁、受益者等）に基づき分析する¹⁹。

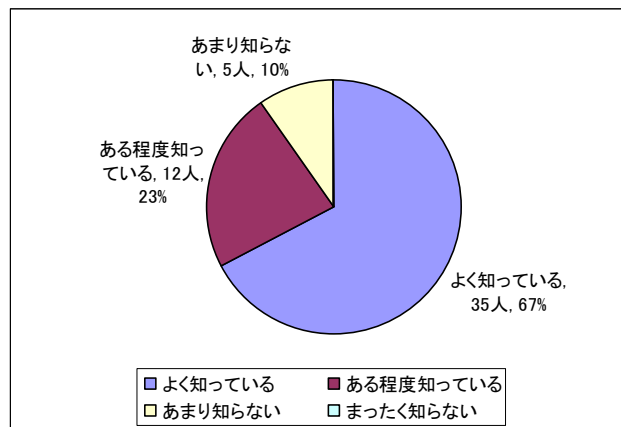
1.5.1 隊員活動に対する認識/評価

ここでは、まず、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」に関し、マラウイ側は隊員活動をどの程度知っているか、何を隊員活動に期待し、隊員活動の効果をどのように評価しているのかを見ていく。

(1) 隊員活動の認知度

アンケート調査では、「協力隊活動をどの程度知っているか」を聞いたところ、図 1-31 のとおり、配属先の 3 分の 2 程度が「よく知っている」と回答しており、「ある程度まで知っている」も併せると 9 割が認識しているという結果が得られた。

Q: 協力隊の活動について、どの程度知っていますか。



回答者数：52 人

出典：配属先アンケート

図 1-31 協力隊活動への認知度

「あまり知らない」と回答した配属先は 1 割の 5 機関で、表 1-14 のとおり、その理由としては、4 機関が「活動について話し合う機会がなかった」、1 機関は「隊員の語学力が低かったため」と回答している。語学力の問題も併せて、隊員との話し合いが不十分であることが、

¹⁹ 以下、本文で引用する配属先、受益者、政府関係機関等のインタビュー結果は、チェワ語（通訳）または英語で行ったインタビューのテープ起こし等に基づき作成した議事録（日本語）の引用である。

活動を理解できなかった理由となっている。

表 1-14 協力隊活動に対する理解度の低い理由

Q: 協力隊の活動内容について、理解していない理由を教えてください。(複数回答)

回答選択肢	配属先数	(%)
隊員の語学力不足のためコミュニケーションに支障があるため	1	20%
話し合う機会がないため	4	80%
活動内容がニーズに合致していないため	0	0%
隊員活動に関心がないため	0	0%
その他	0	0%
回答者数合計	5	-

図 2-32 で「あまり理解していない」、「全く理解していない」と回答した人対象 (回答者 5 名)

出典：配属先アンケート

インタビュー調査においても、ほぼ全ての配属先において、隊員がどのような活動を実施しているか具体的な業務内容が挙げられており、隊員活動はある程度理解を得られていることが窺われた。例えば、理数科教師の場合においては、隊員の担当する教科・クラスが学期毎に決められており、活動内容を上司や同僚が把握している模様が見られた。また、隊員の得意とする分野での活動が実施できるよう配属先が配慮しているケースもみられた。訪問先の一つであった獣医師事務所では、派遣された隊員が獣医師の資格を持つため、事務所長の位置に形式上はなるが、「獣医師隊員は手術などで多忙であり、事務所の運営管理業務はマラウイ人の事務所長補佐の位置にあるものが担当していた」と述べており、獣医師隊員が獣医師の技術を十分に活かせるような業務分掌を行っていた事例が挙げられた。同様に、ある中学校においても、「まず彼女が関心のある教科は何か聞く必要があった。すると、彼女は自然科学と数学と答えたので、担当教科を生物と数学とした」という事例も聞かれた。一方で、ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトでは、初期段階の隊員活動について、「当初は隊員がフィールドワークに関心がなかった」、「日本チームが一つ、マラウイ (カウンターパート) チームが一つといった形で別々に行動していた」と、カウンターパートと隊員の距離を指摘するコメントがカウンターパートより挙げられた。これは、初期段階は試験栽培による適正園芸技術の研究に比重がおかれていたことにも起因するものであるが、プロジェクト開始当初は隊員活動への共通理解を得ることができなかった点が指摘された。

受益者へのインタビューにおいては、理数科教師隊員の活動対象者である中等学校の生徒から、「隊員は私たち生徒を理解させようと努力してくれて、自分たちに質問させてくれる」といった声や、農業分野の受益者である農民からは、「獣医師隊員は惜しむことなく、畜産農家を助けたいと思ってくれている」、「稲作隊員は、大事な農業普及員だと思う。稲作農家の指導を行っている」との声が挙げられ、活動内容を理解し歓迎している様子が伺えた。保健分野では、地域保健活動を進めている隊員の受益者である住民から「予防保健について指導してもらっている。村のトイレの整備や、手洗い励行などの衛生管理について、助けてもらっている」という声が挙げられた。マラウイへの派遣隊員は、最終受益者と直に接する活動

が多く、草の根レベルの活動を実施していることから、以上のような受益者側の活動への認識・理解が得られていると推測できる。

また、援助受入れ窓口機関や中央省庁においては、個々の隊員の活動内容の把握は難しいと想定されることから、JOCV 事業のスキームをどのように認識しているかを聴取した。まず、公式な協力隊の受入れ窓口となる大統領府人材管理開発局 (Department of Human Resource Management and Development, Office of President and Cabinet) では、協力隊の特徴として科学技術分野での知見とマラウイ社会への適応能力が高いことを挙げられた。同部署は、公務員人事に関わる業務を担当しており、他の国際支援は大蔵省が窓口となるため、この評価は日本の支援全般への評価というより、むしろ純粋に協力隊に対するものと考えてよい。技術水準の高い隊員が、学校や医療機関や農業普及所といった公共サービスの現場へ配属され、その職場や地域社会環境に溶け込んで、草の根レベルで活動成果をあげていると理解されている。なお、インタビュー調査に応じた行政官も、協力隊の理数科教師隊員に教わったことを話してくれた。マラウイへの隊員派遣実績において中等学校で指導する理数科教師の派遣は多く、中等学校に通った高学歴のマラウイ人がその存在を知る確立が高いことが窺われる (その他、本調査団は現地調査を通じて隊員に教わったと話すマラウイ人に複数名出会った)。

保健省の人事担当責任者は、とにかく医療保健分野の人材不足が深刻なことを訴え、その人材を補充するという意味で協力隊等のボランティア機関への需要が高いという認識であった。農業分野では、中央の畜産局とリロングェ農業開発局の2箇所に話を聞いたが、畜産分野での認知は人材が不足している獣医師及び乳牛分野の人材補充としての認知度が高かった。一方、ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトへのチーム派遣を管轄しているリロングェ農業開発局では、「協力隊員の主な役割は、普及所職員に対する園芸技術及び村落開発に係る技術支援である。また、普及所職員の志気の向上にも影響を与えている。一方では、本邦研修などを通じてキャパシティ・ビルディングが行われている」と的確に理解しており、隊員活動への認知度が高かった。教育分野では、県レベルの教育事務所で話を聞いたが、担当地域の中等学校に2人の理数科教師が活動中でありその認知も高かった。また隊員と教育セクターの問題について話し合ったこともあり、理数科教師の不足人材補充はどうしても必要だが、なんとか時間を割いて同僚の教師への技術移転を行って欲しいとの意見が寄せられた。

(2) 隊員活動への期待

配属先へのアンケート調査では、どのような開発課題の解決のために隊員派遣を望んでいるかを記述式で聞いた。課題 (Issue) を聞いたものの、配属先が求める隊員を回答したところも多く、「理数科教師」、「薬剤師」、「保健師」といった現場での人材が不足している職種が多く挙げられていた。これは、1.2.2 で述べたマラウイの現状・課題・ニーズにも合致する点である。

次に多かった回答が「農民組織の運営の指導、所得向上活動の改善活性化」といった運営支援や調整業務を求めるもので、村落開発普及員の配属先に多かったが、コンピュータ技術隊員や乳牛の人口授精師を行う家畜飼育隊員の配属先からも挙げられた。また「乳牛の人口

第1章 事例研究1 (マラウイ)

授精師の訓練」、「公衆衛生分野の人材訓練」といった、人材育成を求める声も幾つか聞かれた。その他、「理科実験器具不足の解決」というような、ボランティア本人ではなく、それに伴う資機材や資金を期待する声も挙げられた。

なお、相手側のニーズは分野毎に異なっていることから、以下に協力隊派遣の重点分野となっている教育、保健医療、農業分野毎で挙げられた隊員活動へのニーズを整理する。

1) 教育分野

理数科教師隊員の配属先である中等学校でのインタビュー調査では、理数科科目の教師の不足が確認できた。例えば、「マラウイでは、理数科科目の教師を見つけるのは容易なことではない」、「マラウイには一般的に理数科科目の教師が不足している。したがって、彼がいることで、物理化学分野での欠員を補充することができた」といった声が挙げられた。さらには、「日本のような技術先進国の人々は、その血の中に科学の素養が流れている」というような日本人は理数科科目が得意であるというコメントが寄せられた。

受益者である生徒からは、「隊員はマラウイ人教師より説明が上手だ。またマラウイ人教師の中には補習を行わない教師もいるが、隊員は進んで生徒の理解を助けようとしている」といった声が聞かれた。また隊員派遣から得たものとして「机、教科書、定規」といった資機材についての言及もあり、正規の授業や補習といった活動に加えて、教材教具や学校家具といったものに対する期待が窺われた。

2) 保健医療分野

保健医療分野隊員の配属先である病院(ヘルスセンターを含む)からは、アンケート調査及びインタビュー調査の両方から、医療サービス人材全般の慢性的不足状況が挙げられた。例えば、アンケート調査で、ある病院からは、「複数の異なる職種の隊員の需要があり、そのために必要なだけの複数の要請書フォームを準備して欲しい」というようなコメントが寄せられた。また、前述のとおり、保健省本省の人事担当者は「医療保健分野の人材全般が不足している」と現状を語っていた。

地域保健の活動を行う隊員の受益者からは「(ヘルスセンターから遠い住民のための)5歳以下乳幼児のためのクリニックの開設」や「マラウイ人保健師とは違って、隊員は定期的に巡回してくれる」といった声が挙げられ、公衆衛生サービスへのより良いアクセスへの期待が窺われた。

3) 農業分野

農業分野では、野菜・果樹、灌漑稲作、酪農といった分野での技術普及のニーズが現地調査によって確認された。リロングエ農業開発局のインタビュー調査では、「農業省は農産物の種類の多様化に注力しており、農民に対して食料と現金収入を得るためには、これまでと異なる新しい種類の農産物を栽培するよう進めている」という方針が確認できた。灌漑稲作プロジェクトのサイトでは、「壊れてしまった水路を隊員の助言により修理した。水管理についての助言を得た。コンポストの作り方を学んだ。整列して植えられた稲作によって、(収量が)

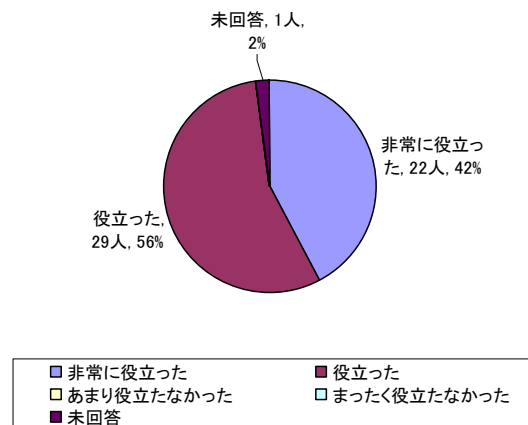
改善した」など、多様な技術が求められていることが明らかになった。畜産局副局長は「農民への乳牛の人工授精技術研修は、この分野の人材不足の解決策になるので、非常に素晴らしい」と述べている。また、収量を上げるだけでは農民の生活向上を果たすには不完全で、「マーケティングや農民組織化について、その結束と信頼性を確立するために、指導してくれる人間が必要」と農業開発局も認識しており、これらのニーズへ対応した村落開発普及委員やプログラムオフィサーの隊員派遣が実施されている。

灌漑プロジェクトへ派遣されている稲作隊員の活動地域の農民はインタビュー調査で「隊員は稲作技術について助言をしてくれるし、また自分から泥だらけの水田に入り、見本を見せてくれる」、「農薬を導入したいが現在は導入されておらず、今後の導入を望んでいる」と語っており、稲作現場での技術指導の必要性が指摘された。

(3) 有益度・貢献度

マラウイ国側の隊員の活動に対する評価は概して高い。配属先アンケートの有効回答の全て(1機関未記入)が、「あなたの機関の課題解決に対して、隊員活動の成果をどの程度役に立ったか」という質問に対し、「非常に役立った」か「役立った」と回答している(図1-32)。

Q: あなたの機関の課題解決に対して、隊員活動の成果はどの程度役に立ちましたか。

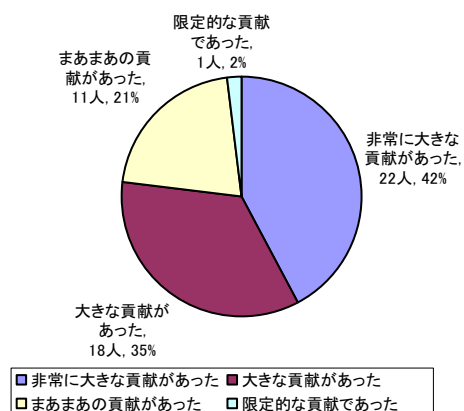


回答者数: 52人
出典: 配属先アンケート

図1-32 協力隊活動の有益度

また、「あなたの機関では、隊員活動の貢献をどのように評価するか」とい隊員活動の総合的な評価を聞いたところ、図1-33のとおり、4分の3以上が「非常に高い」あるいは「高い」と回答しており、残りのほとんどは「まあまあ」と回答していた。全般的に評価は高いといえる。

Q：あなたの機関では、隊員活動をどのように評価しますか。



回答者数：52人

出典：配属先アンケート

図 1-33 隊員活動への総合評価

なお、配属先や受益者に対するインタビュー調査において、隊員活動の隊員活動のどのような点について評価しているかを尋ねたところ、主に、活動の成果自体への評価とともに、人材不足の補充、資機材の提供、隊員の持つ知識や技術と行った観点からも隊員活動を評価する声が挙げられた。また、活動とは別に、「勤勉」、「時間を守る」、「真面目」、「業務へ専念している」といった声に代表されるように「隊員の活動への取り組み姿勢」を評価する声がほぼ全ての配属先から挙げられた。また、隊員がマラウイの文化を学び実践しているといった「現地への適応」や、「友好的である」、「意志が強い」、「社交的である」等、隊員の人間性を評価する声も挙げられた。

以下に各項目について、事例とともに記述する。

1) 活動の成果

活動自体への評価は、個々のケースにより若干の違いは見られるが概ね高い評価が得られた。ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトのマラウイ国側プロジェクトマネージャーは、「今では農民たちはプロとして（Professionally）野菜を育てられるようになった。他のどの地域と比べても（その技術力が）違う。果樹でも同様だ。接木技術が向上して、果樹農家が自分たちでマンゴーの接木をしている」と、プロジェクトを通して農民に普及された技術について語ってくれた。またカウンターパートである農業普及員からは、「昔は冬の間は畑を休んでいたが、プロジェクトが入ってからは通年で野菜栽培を始めている」とプロジェクトの成果を評価している。理数科教師隊員の配属先では、「理数科分科会が作成した統一テストや教材は良い/役に立つ」、「協力隊が実施した試験では、正誤のみではなく（部分点を考慮した）、解答の過程もチェックしてくれるのが良い」という声を訪問した3校全てから聴取した。

また、受益者からも、「田植えのより良い方法について学んだ」、「以前は乱雑に田植えをしていたが、今は一列に田植えをするようになった」、「果樹の世話の仕方を学んだ。以前はた

だ植えているだけだったが、JOCV はどのように樹を育てるのかや、摘果について教えてくれた」、「家を清潔に保つことを学んだ」といった、活動への評価の声が得られた。

2) 人材不足の補充

マラウイ国の人材不足は深刻であり、現場からは労働力提供に対する評価が聞かれた。ある理数科教師隊員の配属先の校長からは、「一般的に、マラウイには理数科教師が非常に不足している」ので、隊員派遣により、「現在は理数科科目がもれなく教えられている」と評価している。また、「JOCV は他の教師の仕事量を減らした」というコメントや、ボランティアを受け入れることの利点の一つとして「(配属先における) 業務負担を軽くすることに力を貸すこと」を挙げる配属先もあった。

獣医師隊員の派遣が近年終了した獣医事務所では、「獣医隊員派遣終了したため、この事務所は問題を抱えている。隊員はこの獣医事務所での家畜の手術のために必要とされている」と、隊員が唯一の獣医ポストの選択肢であることを挙げ、また派遣終了と共に獣医不在の状態に戻ってしまったことを嘆いていた。

3) 資機材の提供

JICA 側から準備された隊員活動に必要な資機材についても、配属先からは評価が挙げられた。理数科教師隊員の配属先では、「昔は問題を黒板に書いて試験をしていたので、本校のような大人数の学校では、試験管理が大変であった。今は協力隊プログラムから供与された印刷機で問題を印刷するので、非常に容易になった」と印刷機供与に対して謝意を表していた。また、多くの中等学校の同僚教師から、JICA から貸し出された(グラフを描くのに便利な)暗線入りの黒板や理科実験の器具や薬品などの教具、理数科分科会が作成・印刷したワークブックへの評判も高かった。しかし、これらが隊員の帰国と共に JICA に返却されることへの苦情も一方で指摘された。その他、隊員が配属されることで、移動手段(交通手段)が手に入ることへの評価も数件挙げられた。

4) 隊員の持つ知識・技術

隊員の持つ知見に関する評価も挙げられた。理数科教師の同僚教員たちは「隊員は教科を本当に分かっている」と教科についての知識を高く評価している。その授業を受けている生徒たちも、「隊員の方が(マラウイ人教師より)教科の中身が分かっている」と口を揃えていた。また、農業分野においては、受益者から「隊員は、堆肥の作り方や、野菜の生産方法など、専門技術をもって助けてくれる」、「隊員は能力のある人だった」といった声も寄せられた。

5) 隊員の活動への取り組み姿勢

隊員の活動への姿勢についてはほぼ全てのインタビュー先から指摘されている。理数科教師隊員の同僚たちは「仕事に対する思い入れが強く、例えば生徒が試験でカンニングをするとても残念に感じるようだ」、「時間にとっても厳しい」、「JOCV は放課後や早朝、週末などに補講を実施している」など、その意識や実際の取り組み具合を評価している。複数の隊員

第1章 事例研究1 (マラウイ)

と活動した経験を持つ畜産分野の隊員の同僚は、「隊員は活動に思い入れがある。同僚と比べても仕事に真剣である」と語っている。

受益者である生徒達も、「隊員は仕事に献身的だ。授業を休講にすることがない」といったように、その姿勢に好感を示している。また農業隊員の指導を受けたことのある農民や、獣医師の診療を受けたことのある畜産農家は、その技術指導や治療技術、また仕事への姿勢を高く評価していた。畜産農家の一人は、「JOCV の獣医は、フォローアップのため再度訪問してくれるが、マラウイ人の獣医は1回来て終わりのことが多い」と話してくれた。

6) 現地への適応

隊員のマラウイの文化・社会に対する一般的な姿勢に対する好感をもたれている事例も確認できた。「隊員は外国人のように振舞ったり、また物事を感じたりしていない」と親近感を表して評価されていたり、「村の葬式に参列する」、「チェワ語を学んでいる」、「マラウイの踊りを踊る」といったマラウイ人コミュニティに溶け込もうとする行為が、配属先と受益者の双方からマラウイに対する尊敬や好意と考え、好感をもって受け入れられていた。

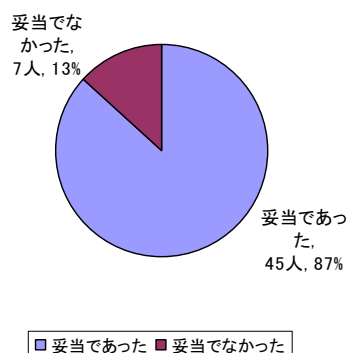
なお、ここまで述べたように、隊員に対する活動の貢献度の評価について、多くの情報が収集できたが、一方で問題点も指摘されている。指摘が多かったのは、語学力についてであった。ある学校長からは「隊員は派遣前に日本で十分な語学学習を行うべきだ」、また生徒から「言葉の問題のため、適切な学習が出来ない」ので「隊員は国家試験のある学年を受け持つべきではない」という厳しい声もあった。これらについては、後述の阻害要因で詳しく言及する。

またマラウイの社会的文化的な背景を理解していない隊員への問題を指摘する声も一部で挙げられた。例えば、ある中等学校では、すでに帰国した隊員について「身体にぴったりした洋服を(女性の)隊員が身に付けていたが、マラウイの社会では良いことではない」と、服装について指摘されている。また、「指導対象の農民に対して、何か間違えてしまったときに適切に助言や指導をすることなく、ただ怒鳴りつける」と、指導のスタイルがマラウイの人々の感覚に受け入れられていない事例についても挙げられた。隊員活動への満足度については、個々の隊員に対する印象によって異なり、複数の隊員を知る人は、それぞれの活動の違いを話してくれ、隊員個人間の評価にもかなり違いがあった。多くの隊員が前述のとおり良い評価を受けていたが、複数の隊員を比較して、「ある隊員は閉じこもり気味で周りとお交わることが出来なかったが、また別の隊員はマラウイ人と同じように付き合えた」、「ある隊員は週末も厭わず仕事をしたが、別の隊員は週末はしなかった」などに行った評価が挙げられた。

(4) 他スキームとの比較

配属先へのアンケート調査で、ボランティアによる支援が、課題解決のための最良の手段であったかどうかとの問いに対しては、図 1-34 のとおり、8割以上が「はい」と回答した。

Q: ボランティアによる支援はあなたの機関の問題解決に最適であると思いますか。



回答者数：52人
出典：配属先アンケート

図 1-34 ボランティアスキームの妥当性

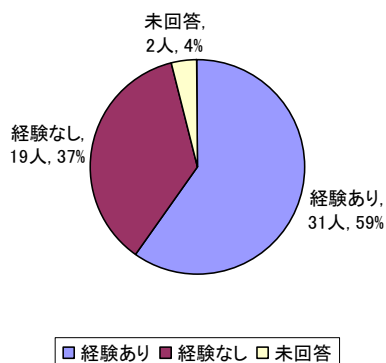
「いいえ」と回答した配属先にその理由を聞いたところ、「隊員の英語力が低かったために技術移転が十分に行われなかった」、「ボランティア支援はほんの短い期間のみであり、派遣が終了した後はその穴が残されただけであった」や、「資金及び機材の支援の不足のため」、「本邦研修で職員を訓練してくれた方が持続発展性がある」といったコメントが寄せられた。

インタビュー調査においては、マラウイでは他スキームの投入が少ないこともあり、JICAの他スキームとの比較についての回答を得る機会は少なかった。その中で、専門家と協力隊の双方を受け入れたことがある訪問先からは、「専門家は事務所での仕事が多い。予算をもっている」、「ボランティアは灌漑の工学技術的な決断を下すことは難しい。ブワンジェバレー灌漑プロジェクトでは、灌漑については専門家が必要である。生産については、カウンターパートもおりボランティアが必要となる。ボランティアはコミュニティで働く」といった違いを指摘する意見を聴取できた。また、ある稲作農民は、「隊員が自ら水田に入って泥まみれになりながら、稲作の実際の技術を見せてくれた」と語っており草の根の活動への評価も一部で聞こえた。

(5) 他ボランティア機関との比較

配属先へのアンケート調査で他のボランティア機関からのボランティアの活動を受け入れたことがあったかについて聞いたところ、図 1-35 のとおり、約3分の2から「ある」という回答を得た。

Q: 他ドナーのボランティアの支援を得たことがありますか。



回答者数：52人
出典：配属先アンケート

図1-35 他ドナーボランティア受入の経験

「ある」と回答した配属先に、JOCV と他のボランティアの違いについて「活動面」及び「コミュニケーション面」に分けて聞いたところ（記述式）、活動面に関しては「違いは無い」といった回答が多かった。違いがあると回答したところでは、「日本人は働き者で献身的である」といった活動への熱心さが多くの配属先から評価されていた。「日本人は専門技術の面で優れている」といった、技術レベルに対する評価も少数であるが、挙げられた。コミュニケーションについては、「一番大きな違いは、他国からのボランティアは英語圏出身なので英語が流暢であること」といったように協力隊の英語力の問題を挙げたものが多かった。逆に現地語については、「協力隊は他のボランティアよりコミュニティに近く、現地語や文化を学ぶのも早い」といった、隊員の適応力による現地の状況に合ったコミュニケーションスキルの習得の速さを評価するものが挙げられた。

(6) 活動の効果

配属先へのアンケート調査で「隊員の活動が活動の直接対象者ではない人々に良い影響を与えた事例はあるか」について聞いたところ（記述式）、36 機関から回答が得られた。回答の約半数は、「トマトジャムの作り方。また、彼女は果樹生産において生産者と購入者のリンクを形成した」、「ボランティアは村落での鶏舎の建設の技術を教えてくれた」などの住民に対する技術指導といった隊員活動の直接的な成果を挙げた。

活動の周辺へのインパクトに関連する事例については、約 3 分の 1 が回答しており、村落開発普及員隊員の活動で、「改良かまどを活動地域へ導入したところ、近隣の村々へも口コミで波及した」といった、活動対象ではなかった人々へ波及していった事例や、「教師隊員では配属先学校から隊員が同僚教師に指導技術の知見を伝えたところ、その同僚教師から近隣校の教師へとそれが伝播した」というように技術移転が行われ、技術移転を受けた者がさらに周辺へ広げていったという事例も挙げられた。

乳牛の人工授精師隊員の活動では、農民に対して研修を行い人工授精の技術を訓練したことにより、その農民たちが地域の他の農民のためにその技術を使い、地域の乳牛飼育に役立っている、という情報もアンケート調査から得られた。この職種の派遣については、今後チーム派遣による農民への人工授精技術研修の展開を計画中であり、配属先からのこのようなインパクトについての情報は、その実効性の検証として有益である。

また、インタビュー調査からも、ロビ農業普及所を対象としたロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトで、隣接した農業普及所からの関心が高まっているという事例が聞かれた。隣接した農業普及所から見学にくるケースもあるようだ。また、ロビ地区内においても、インタビューを実施した野菜グループの農民は、「友人がグループを形成し利益を得ている姿を見て自分たちもグループを開始した」と、プロジェクトの対象者が拡大していった事例がみられた。なお、隣接地区の農家がプロジェクト地区の農民グループに参加したいという希望を申し立ててきたこともあるが、地区レベルの農業行政区分を侵すことは出来ず、それは実現出来なかった。しかし園芸技術を見聞きして真似をしたり、プロジェクトで栽培している作物の種子を何らかの手段により入手して栽培するなどのインパクトが現れているとのことである。

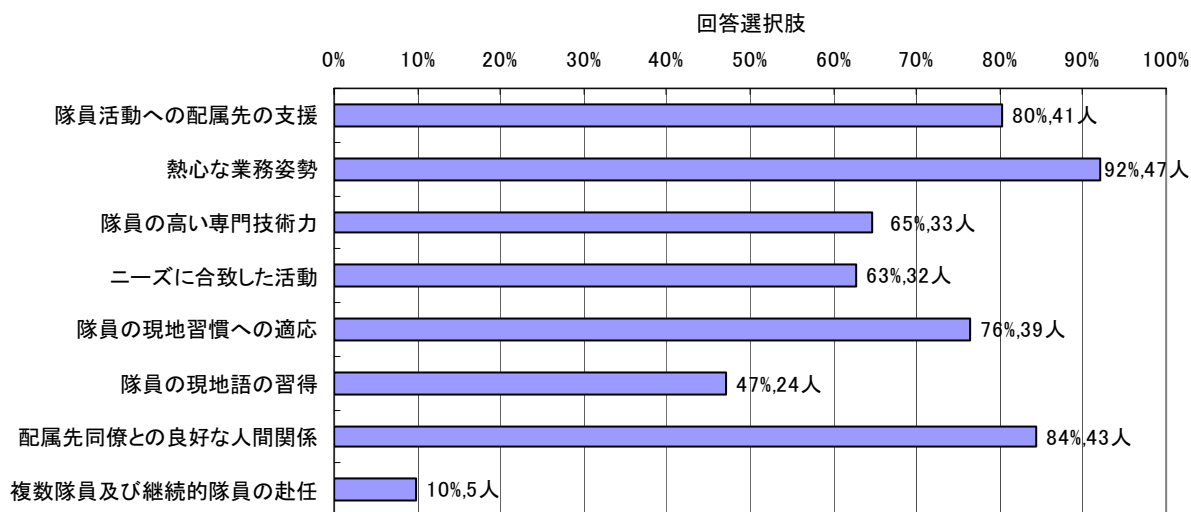
なお、配属先へのアンケート調査では、「隊員の活動が望ましくない効果を与えた事例はあるか」についても聞いたが（記述式）、前述の正の効果は36件の回答があったのに対して、負の効果に関する記述は8件のみであった。伝統や文化を省みなかったために活動が継続しなかったという事例と、隊員の間違いにより問題が生じたという事例が一件ずつあり、その他は語学力の問題や人間関係の問題、業務の取り組み姿勢の問題等、個人レベルの問題が挙げられていた。活動を進めた結果の望ましくないインパクトというよりは、活動が軌道に乗らない阻害要因といった側面からの回答であった。

（7）貢献・阻害要因

1) 貢献要因

配属先へのアンケート調査で、隊員活動の促進要因を聞いたところ（複数回答）、図 1-36 のとおり、「熱心な業務姿勢（92%）」が1番目に挙げられており、業務に対する隊員の取り組み姿勢に対する評価が高い。2番目、3番目には、「配属先同僚との良好な関係（84%）」と「隊員活動への配属先の支援（80%）」が挙げられており、職場との関係の重要性についての認識も高い。続いて、「隊員の現地習慣への適応（76%）」が挙げられている。

Q：隊員活動の効果をより促進している要因は何ですか。（複数回答）



回答者数：52人

出典：配属先アンケート

図 1-36 隊員活動の達成度向上に対する促進要因

以下、これらのアンケート調査結果で多く挙げられた「熱心な業務姿勢」、「同僚との関係」、「職場による支援」、「現地の習慣への適応」の4点について、それぞれインタビュー調査で得られた事例と共に記述する。

（ア）熱心な業務姿勢

上述の「(3)有益度・貢献度」での事例にも重なるが、配属先からは「仕事に熱意を持って取り組んでいる (committed to work)」と言う声が非常に多く聞かれており、アンケート調査の結果を裏付けている。また、最終裨益者からも、「マラウイ人スタッフは定期巡回しないが、隊員はする」といった、隊員の熱意や姿勢が評価されている。他に理数科教師の例をあげると、生徒から「質問の機会を与えてくれる、生徒を理解させようと努力する」との声が聞かれた。

（イ）配属先同僚との良好な人間関係

「隊員とはマラウイと日本での課題解決のアプローチなどについて、教え合っている」といったように、同僚からマラウイについて教わり、また特に活動上の技術的なことを教えるといった双方向の関係を構築している様子が窺われる声が、同僚から挙げられた。また「農民の間に溶け込んで活動している」といった声も聞かれ、同僚との関係に加えて裨益者との良い関係を構築している様子が挙げられた。1.4.2 で触れたように、隊員側からも「同僚や任地の人々との良好な人間関係」が貢献要因として挙げられており、活動を進める上での人間関係の重要性が分かる。

(ウ) 隊員活動への配属先の支援

配属先からは、「マラウイの学校での教え方について隊員に助言を与えた」という声が挙げられた。その他にも、マラウイの学校では大人数の授業が普通であったり、教材・教具が不足していたりすることから、隊員が直面する困難への対応について、マラウイ人のやり方を教えているといった事例が聞かれた。また、現地の人々を対象とした活動を実施する際は、チェワ語と英語の通訳として隊員の同僚が隊員活動を支援しているといった例も複数挙げられた。また、隊員が新規派遣先となった配属先では、「隊員は何が出来るか、やりたい活動を選べるように、着任当初はまず全ての活動をじっくり見る期間をもった」と述べており、隊員自身の特性にあった活動を実施できるよう、職場からの支援があった事例が挙げられた。

(エ) 隊員の現地習慣への適応

「現地の習慣への適応」については、前述の「有益度・貢献度」において言及しているが、配属先からは、「葬式に参加する」、「マラウイ人と同じ服装をしている」、「マラウイの食べ物を食べている」等の隊員がマラウイ文化・風習に馴染んでいる様子が挙げられた。また、省庁へのインタビュー調査においても、隊員の適応性やマラウイ文化の尊重が、隊員活動に良い影響を与えているとの声が挙げられた。他のボランティア機関との比較については明言を避けたが、適応性やマラウイ文化を尊重する姿勢は特に日本人ボランティアの特性であると理解しているように見受けられた。

2) 阻害要因

隊員活動の阻害要因についても、アンケート調査（記述式）及びインタビュー調査で情報を収集したところ、「語学力」、「要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間」、「マラウイ国側社会的背景によるもの」が主な要因として挙げられた。その他、隊員個人の姿勢や態度に関する意見も少数ながら挙げられている。以下にそれぞれの概要について述べる。

(ア) 語学力

配属先対象のアンケート調査結果で、隊員活動の阻害要因として多く挙げられる事柄は語学力の問題である。現地語（チェワ語）の問題も指摘されてはいるが、英語の問題の指摘がより多い。英語力不足については、Peace Corps や VSQ との比較する際に、特に指摘されている。「配属先に派遣される前に語学研修をしっかりと実施すべき」との提言もあった。実際には派遣前訓練で語学研修は重要視されているが、それでも不十分と感じる配属先が多い。

特に一人で教壇に立つ教師隊員においては、言葉が授業における重要なツールであるため、その必要性がより強く指摘されている。「当機関は教育機関であり、派遣される隊員は英語が流暢であるべき」といった要求も、アンケート調査にて挙げられている。なお、農民や地域住民を対象とする活動の場合はチェワ語も必要となるが、この場合でも同僚らは英語からチェワ語への通訳として手助けをしている事例が多く挙げられ、やはり英語は必要と言える。

（イ）要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間

配属先へのインタビュー調査からは、要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間に関する主な阻害要因として、「要請から派遣までの時間が長すぎる」、「隊員派遣には住居の確保が条件となっているが、要請段階で住居を確保し、その後派遣まで1年以上空き家のままにしておくことは困難である」といった「手続きの長さ」を指摘する声、また「後任隊員の派遣の場合、前任との引継ぎ期間がある方が望ましい」、「前任者と後任者の空白期間が生じないような派遣が良い」といった後任隊員の適切なタイミングでの派遣を求める声も聞かれた。空白期間が生じた場合はその不在を他の職員で埋めることは大きな負担であり、また後任隊員が前任隊員の活動を十分に知らず円滑な活動が行えないといった支障もあるようだ。同様に派遣のタイミングに関しては、現地調査で訪問した3校全ての学校側から、「教師隊員は学校年度に併せての派遣が望ましい。具体的には12月（2次隊）が良い。学年の途中で来たり帰ったりするのでは、受験学年を担当させられない」といった学校のスケジュールに沿った派遣のタイミングの必要性を訴える声が挙げられた。理数科教師隊員の場合は、派遣開始・終了時期がマラウイの学期のスケジュールに合っていない派遣があり、主な阻害要因となっている。その他、「2年間の派遣期間は短い。通常最初の1年程度は、職場やその他一般の環境に慣れて、活動で言葉が使えるようになることに費やされるので、充実した活動が出来るのは残りの1年程度である」といった派遣期間の短さを挙げる声も複数聞かれた。また、受益者に対するインタビュー調査でも、理数科教師隊員の生徒から「国家試験が終わるまでは帰国しないで欲しい」といった要望が寄せられている。

（ウ）マラウイ国側の社会的背景によるもの

マラウイ国側の問題ではあるが、マラウイ国の伝統的社会制度が引き起こす問題も、インタビュー調査にて指摘された。マラウイ国においては、農地は村に属しその使用权は村長に大きな権限があるため、農業分野での配属先で隊員活動の結果収量の上がった農地を、村長（Village Headman）が取り上げてしまうという事例が、隊員の同僚から聞かれた。

（エ）その他

隊員との協力関係を築く際に障害となると考えられる要素として、個人の姿勢・態度によるものが配属先よりインタビュー調査で若干挙げられた。インタビュー調査全体のなかで4～5人程度であり人数が多くはないが、「マラウイ人を見下す」、「赴任当初はとげとげしかった」など、業務を遂行するに当たっても障害になっていた事例が聞かれた。これは、時間が解決する場合もあれば、任期中変わらなかったと評価される場合もあった。

1.5.2 友好親善・相互理解に対する認識/評価

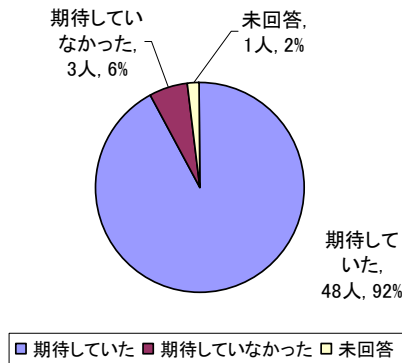
JOCV事業では途上国の経済・社会への貢献することとともに、友好親善・相互理解を深めることが重要な位置付けにある。前節では隊員自身が友好親善・相互理解をどのようにとらえているかを分析した。本節では、マラウイ側が隊員との交流をどのようにとらえ、日本人

や日本をどのように理解しているかを分析する。

(1) 隊員との交流

配属先へのアンケート調査で、「技術支援以外に日本との相互理解が深まることを期待していたか」を聞いたところ、図 1-37 のとおり、ほとんどの機関 (92%) が隊員を受け入れることで日本との相互理解が促進されることも期待していたことが分かった。

Q：隊員活動による支援の他に、日本と貴機関との相互理解促進も期待していましたか。

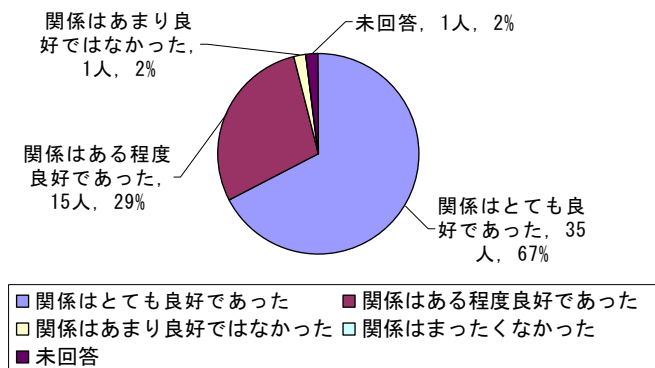


回答者数：52 人
出典：配属先アンケート

図 1-37 配属先と日本の相互理解促進に対する期待

また、隊員が同僚や現地の人々と良好な関係を築いたかどうかを聞いたところ、図 1-38 のとおり、配属先の約 3 分の 2 が「関係はとても良好であった」と回答、残りの約 3 分の 1 も「関係はある程度良好であった」と肯定的に答えている。

Q：隊員は貴機関スタッフや地域の人々と良好な関係を築きましたか。



回答者数：52 人
出典：配属先アンケート

図 1-38 同僚や住民と隊員間の関係

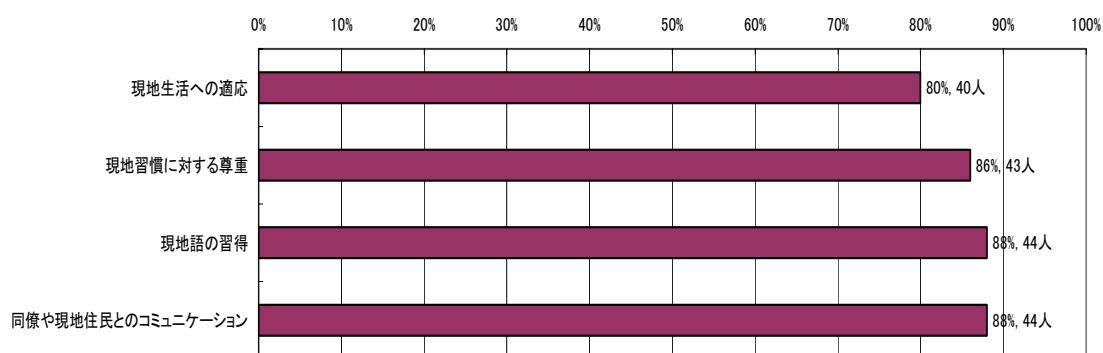
第1章 事例研究1 (マラウイ)

配属先へのインタビュー調査においても、「ボランティアとコミュニティとの関係は非常に良い。ボランティアは自ら(村へ)出かけている」、「ボランティアとはほとんど毎日交流している。彼女は気軽に話しかけてくれる」、「コミュニケーションは良好である」といった良好な関係を挙げる声が多かった。実際に、村落を巡回する隊員活動に同行した際も、バイクで移動中にすれ違う人々全員に手を振りながら走り、また、訪問先の家族一人一人と笑顔でチェワ語での挨拶を交わしているなど、良好な関係を築いている様子を観察することができた。

理数科教師隊員の受益者である生徒からは「何人かの女生徒達は先生(隊員)の家を訪れて、家事を手伝ったりしている」といった声や、地域保健を推進している隊員の受益者からは「住民は隊員に親近感をもっている。子供たちでさえ、みな隊員のことを知っている」といった声が挙げられた。

次に、「どのような隊員の行動が配属先や地域の人々との友好的な関係を促進したか」を聞いたところ(複数回答)、図1-39のとおり、マラウイ国側との積極的なコミュニケーションの実施(88%)、現地語を学ぶこと(88%)、現地の習慣の尊重(86%)が高い率で回答されている。

Q: どのような隊員の行動が貴機関や地域の人々との友好的な関係を促進しましたか。(複数回答)



回答者数: 50人

出典: 配属先アンケート

図1-39 同僚や住民との良好な関係を促進した隊員の行動

インタビュー調査においても、積極的なコミュニケーションに関しては、赴任当初は語学力不足によりコミュニケーションが難しかったが、隊員の努力によりだんだんと語学力が向上しコミュニケーションがよくとれるようになったとする評価が多く配属先から挙げられた。「隊員は英語力の問題を抱えているので、BBCを聞いて勉強するために自分でラジオを買っていた」、「職員室で会話をする事により、隊員の英語力が向上している」といった声が挙げられた。また、受益者である地域住民からは、「隊員はコミュニティと一体感を持っていて、マラウイ人スタッフよりも親しみやすい」といった隊員の住民とのコミュニケーション・交流の良い状態を示している声もあった。特に、現地語の習得や現地の習慣の尊重といった

隊員の姿勢により、コミュニケーションが促進されたという事例がみられる。しかし、一方で、「ある隊員は、様子を見に畑を訪れてまた去って行くだけだった。コミュニケーションはムリバンジ（チェワ語で「こんにちは」の意味）の一言だけだった」といった、隊員によっては、コミュニケーションが希薄な事例も一部で挙げられた。

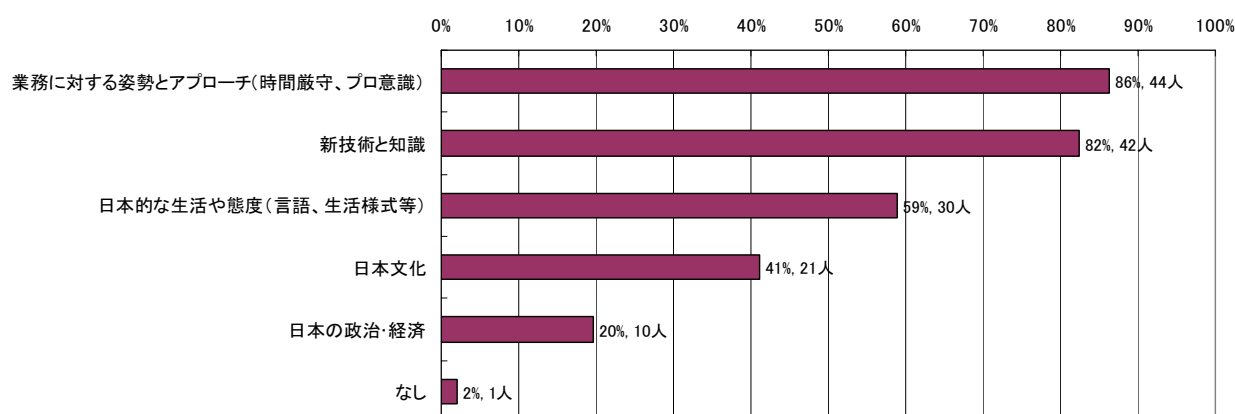
現地語の習得については、現地語を学ぶ姿勢を評価するコメントが多かった。特に、現地語のチェワ語は地域住民とのコミュニケーションで必要となり、隊員の中には相当の努力をして現地語を習得している場合も見られる。英語については、活動の阻害要因としての指摘も多くあるが、その一方でチェワ語習得への意欲とその習得の速さが評価されていた。具体例を挙げると、「隊員はチェワ語が流暢で、カウンターパートの同行なしに一人でフィールドに行ける」、「彼女はチェワ語を喜んで学んでいる」、「ボランティアはチェワ語を我々（同僚）や農民と練習している。農民は英語を話すことができないので、ボランティアはチェワ語を話さざるを得ない。彼らは速い速度で学んでいる」、「彼らは、進んでチェワ語を学んでおり、現地語及び英語でコミュニケーションをとることが可能になるまで、時間はかからなかった」といったコメントが、アンケート調査やインタビュー調査で得られた。各個人により現地語の習得度合いは異なるものの、現地語の習得に熱心な隊員の中には、マラウイネーム（コミュニティでの名前）を与えられている場合もあり、隊員の現地語を学ぼうとする姿勢に対し非常に好意的に同僚や受益者から受け止められているようであった。

また、現地の習慣の尊重については、隊員配属先の同僚へのインタビュー調査においても、「村の葬式に参列する」、「村での伝統的ダンスに参加する」、「シマ（メイズから作るマラウイの主食）を食べる」、「マラウイ風の服装を身にまとう」などについて、多くのコメントが寄せられた。隊員のマラウイ国への適応は、概して高く評価されている。隊員の同僚の中には、隊員を村の自分の家族の家に連れて行くなど、隊員のマラウイ文化理解を積極的に手助けしようとする事例も聞かれた。外国人である隊員が自国の文化を受け入れていくことを喜ばしく感じており、活動上の人間関係構築にも影響を与えていると思われる。受益者からも同様な声が聞かれ、「伝統的なほうきの作り方を学ぶ」、「女の子たちと伝統的なダンスを踊る」、「皆と一緒にシマ、それに蟻やオクラを食べる」といった行動を好意的に受け止めている様子が伺われた。

なお、配属先へのアンケートにて「隊員や隊員の活動から学んだことは何か」を聞いたところ（複数回答）、図1-40のとおり、「業務に対する姿勢とアプローチ（時間厳守、プロ意識等）」、「新しい技術と知識」がそれぞれ86%及び82%と大部分の配属先が指摘している。これは「有益度・貢献度」で指摘された点と重なっている。ボランティア活動の特徴として相手側の認識が高い部分であると判断できる。

第1章 事例研究1 (マラウイ)

Q：隊員および隊員活動からどのようなことを学びましたか。(複数回答)

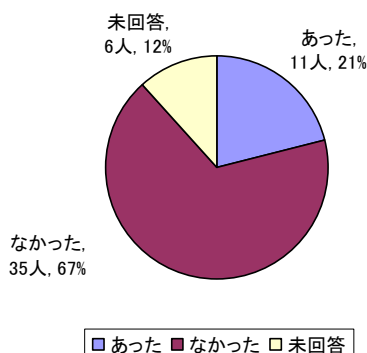


回答者数：52人
出典：配属先アンケート

図1-40 同僚が隊員から学んだこと

次に、「ボランティアは同僚や現地住民の日本理解促進のために活動やイベントを実施したことはあるか」というアンケート調査での質問に対しては、図1-41のとおり、隊員による日本紹介のための特別の機会の設定について、21%の配属先がその実績があると答えているに留まった。

Q：隊員は貴機関やコミュニティで日本/日本人に関する理解を深めるためのイベント・活動を行いましたか。



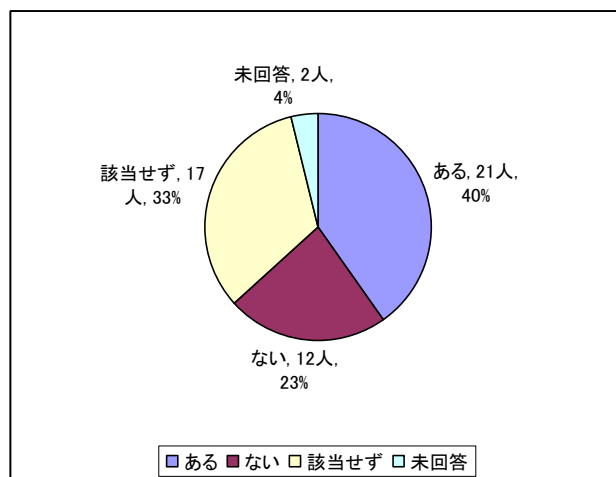
回答者数：52人
出典：配属先アンケート

図1-41 同僚や住民への日本理解促進に向けた隊員活動

特別な場を設けた少数の事例として、日本食を食べる会や日本語を教えるレッスンが実施されたという事例が2、3箇所挙げられた。また、鯉のぼりを揚げた隊員から、その意味などを教わったという事例も挙げられた。インタビュー調査においても、日本紹介イベントが実施された、隊員が日本語クラブを開いたという事例が挙げられたが、特別な活動やイベントの開催について実施されている例は少なかった。

また、帰国した過去の隊員との現在の交流が続いているかをアンケート調査で聞いたところ、図1-42のとおり、40%の機関が「ある」と回答している。新規派遣先でまだ帰国隊員がいないと思われる配属先が「該当せず」と回答しており、これらを除くと約3分の2が「ある」と解答していることになる。

Q：貴機関のスタッフは、隊員帰国後も隊員と連絡を取っていますか。



回答者数：52人

出典：配属先アンケート

図1-42 帰国隊員との継続的な連絡の有無

インタビュー調査で、ある同僚職員は、「今でも手紙のやりとりをしており、隊員は帰国後、結婚・出産したので、その赤ちゃんの写真を送ってくれた」と語った。

(2) 隊員及び日本に対する認識・評価

1) 隊員のマラウイ理解への評価

隊員のマラウイ理解については、同僚や受益者から非常に高く評価されている。上述したとおり、村の伝統行事に参加する、マラウイ人と同じ服装をする、同じ食事を食べる、チェワ語を話す等、マラウイの文化や価値観を尊重する隊員の姿勢は非常に好意的に受け止められている。

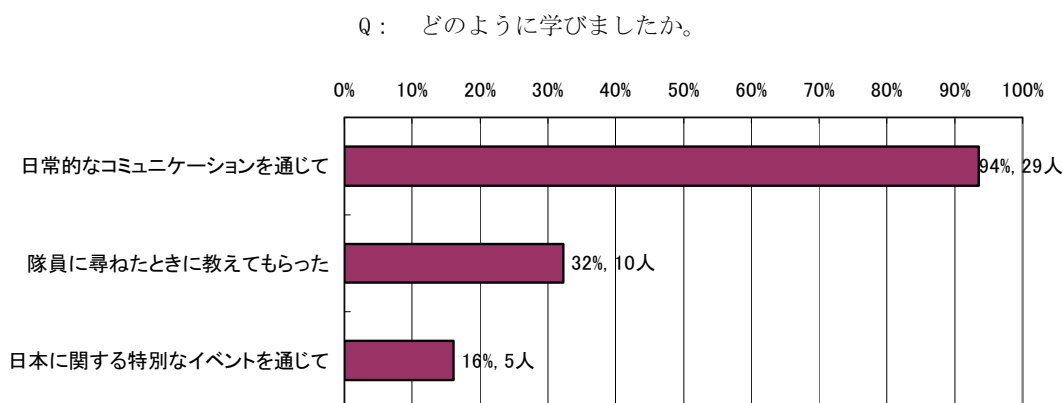
2) 日本の価値観

日本について知っていることは何かを聞いたところ、マラウイ側から一様に挙げられたのが、勤勉さ(“Hardworking”、“Committed to work”)と時間を守ること(“Punctual”)であった。アンケート調査では、隊員から学んだことを記述式で回答(2つまでの複数回答)もしてもらったが、やはり一番多いのは勤勉さに関わる「勤勉さ(“Hardworking”、“Committed to work”)」であった(13機関)。次が時間を守ること(8件)、日本食(6件)、年配者を敬うといった礼儀正しさ(6件)、衣服(5件)、宗教(4件)といった結果になった。これが日本人の印象として強く根付いているようである。また、隊員の派遣職種の技術レベルについ

第1章 事例研究1 (マラウイ)

ても、評価が高い。また、上述の「隊員から学んだことは何か」というアンケート調査の結果においても、86%が「業務に対する姿勢とアプローチ（時間厳守、プロ意識等）」について隊員から学んだと回答していることにも共通する点である。

また、これらを隊員からどのような機会に学んだかことは何かについても聞いたが、図 1-43 のとおり、ほとんどの回答者が「日常的なコミュニケーションを通じて」を回答した。「隊員に尋ねたときに教えてもらった」は3割程度、「日本に関する特別の場を通じて」は1割強となっており、それほど多くないことが分かる。このことから、普段の活動や日常の会話を通じて、日本の価値観への理解が深まっていると判断できる。



*上図 1-40 で「日本的な生活や態度」「日本文化」「日本の政治・経済」への回答者対象 回答者数 31 人
出典：配属先アンケート

図 1-43 隊員から日本について学んだ機会

3) 日本の文化

マラウイ側が得た日本の情報は、前述のとおり、第一には、前項で既に記したような「勤勉さ」、「時間の感覚」、「礼儀正しさ」といった隊員の毎日の活動から見聞きした日本人らしさや日本の価値観である。第二には、食べ物、衣服、宗教といった隊員との日常会話の中から得られた情報が中心であり、日本の文化全般に対するマラウイ側の認識は、それほど高くない。インタビュー調査においても、日本について知っていることや隊員から教えてもらったことを聞いたが、「宗教」、「日本語の挨拶」、「東京が首都であること」、「ヨーヨー」、「米を栽培していること」等、断片的な情報を挙げるに留まった。

受益者の多くについても、隊員が日本から来たことは認識されているが、日本文化や日本の風習等の日本に関する一般的な事項については具体的な事例が挙げられることは少なかった。インタビュー調査でも、地域巡回活動を行う隊員の対象地域の農民からの話によると、一様に隊員の知識や技術を信頼し評価しているのに対して、人によっては「(日本は何処にあるかの問われて) アフリカだと思う」との答えなど、日本という国についての認識は不確かな場合があった。

中には、学校の生徒に対して「日本紹介クラブ」を開催している隊員もいたが、2.5.2(1)「隊員との交流」でも述べたように、隊員自身が日本を紹介するためのイベントや活動を実

施する例は限られていることや (22%)、「隊員はマラウイについて知ることにはとても熱心だが、逆に日本について教えることにはあまり関心がないようだ」、「隊員が日本でどのような生活をしているのか知りたいと思っていたのだが、逆に隊員がマラウイについて知りたがっていることを知り驚いた」などと言った配属先からの声に代表するように、隊員自身も日本を紹介することよりもマラウイ文化を理解することにより重点を置いていたことによると考えられる。

1.5.3 JICA 事業への要望

アンケート調査において「ボランティア要請の過程を改善するための要望あるいは提案があるか」を記述式回答で聞いたところ、52 機関中 49 機関が回答した。うち、7 機関が「特になし」と回答している。挙げられた意見を多い順に大別すると、継続派遣の場合は隊員間の引継ぎ期間の必要性や学校の学期スケジュールに併せての派遣が望ましいといった「隊員派遣の期間・時期」に関する要望、活動開始前の「語学力の向上」を求める要望、隊員や配属先への「事前情報の提供」を求める要望、複数名の隊員派遣を希望する「隊員の人数及び派遣の形態」に関する要望に分けられる。これらは、阻害要因として挙げられた項目とも共通している。

配属先へのインタビュー調査からも同様の意見が聴取されており、各要望について以下に説明する。

(1) 隊員派遣の期間・時期等

アンケート調査及びインタビュー調査から、隊員派遣の期間・時期等に関する阻害要因と関連して、配属先から次のような要望が上げられた。

まず、要請から派遣までの時間が長すぎるので、なるべく短いほうが望ましいという声が挙げられた。また活動が円滑に実施されるためには、「後任隊員の派遣の場合、前任との引継ぎ期間が最低限 1 ヶ月ある方が望ましい」、「後任を要請した場合、次の隊員が来るまでに非常に時間を要する」、「前任者の派遣期間終了の前に後任者が派遣される必要がある」といったように、活動の継続性を確保することや空白期間を生じさせないタイミングでの派遣が望ましいとの要望もあった。特に教師隊員については、学校年度に併せて 12 月 (2 次隊) での派遣が望ましいという学校現場からの声が複数聞かれた。

(2) 語学力の向上

アンケート調査への回答を中心に、語学力の向上を求める声が挙げられた。具体例を挙げると、「英語を話すことのできる人材、少なくとも英語の基礎ができる人材を送るべき」、「英語の流暢さは改善すべきである。そうでないと、彼らの生徒がやっと理解し始めた頃に、派遣期間が終わることになる」といった、英語力のある人材の派遣を求める声や、「隊員がマラウイに来た際に、もっと長い英語のオリエンテーションが必要である。これにより、我々は彼らの知識の恩恵を得ることが可能になる」、「隊員が派遣される前に、英語を学習すること

を提案する」といった語学訓練の充実を求める声が挙げられた。

(3) 事前情報の提供

「選考された隊員候補生の履歴書等の情報は派遣に先立ち早目に入手したい」、「派遣される隊員の能力と専門を把握するためにも彼らの履歴書は前もって送付されるべきである」といった派遣される隊員の履歴書等の情報の提供に関する声と、逆に「JICAは前もって隊員にマラウイのシラバスを渡しておくべきである。これにより、彼らは学校に配属される前にマラウイのシラバスの理解を深めることができる」、「隊員は活動を始める前に、都市と比較した村での田舎での生活度、マラウイの正確な状況を教えられべきである」といった、ボランティアへの活動開始前のマラウイに関する情報提供に関する意見が、数箇所の配属先からのアンケート調査で見られた。

(4) 隊員の人数及び派遣の形態

インタビュー調査及びアンケート調査から、隊員一人では地域巡回サービス対象範囲を十分に廻りきれないので、複数の隊員を派遣して欲しい、一つの配属先に複数名を派遣すると良いといった人数に対する声が多く聞かれた。また、医療隊員に加えて農業隊員派遣によるパッケージ的な隊員派遣による統合的支援が望ましい、と言った声も少数であるが挙げられた。

(5) その他

その他、活動期間中の隊員の不在期間を減らして欲しいという声があがった。JICA事務所は隊員活動支援のため、隊員を首都にある事務所へ呼んで諸手続きなどを行うが、配属先からはこれが活動を妨げているとのことである。例えば教室型の理数科教師隊員であると、1日首都へ出向くことによりその日の授業が潰れてしまい、生徒は時間割にある授業を受けられないというケースがあるようだ。また「要請している機関が隊員の履歴書選考に加われない」、あるいはJICA事務所に対しては、「隊員派遣に関して、要請元と連絡を密にすべきである」といった要望も寄せられた。

1.6 考察

1.6.1 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

(1) ニーズとの合致

1) 開発重点分野との合致

マラウイ国における JOCV 事業は、教育分野（教育文化部門）、保健・医療分野（保健衛生部門）、農業分野（農林水産部門）を中心に協力が実施されている。過去 10 年間の派遣実績において、これら 3 分野が占める割合は、教育 27.4%、保健医療 26.7%、農業 26.4%であり、全体の 80.5%を占めている。また、平成 14 年度に策定されたボランティア国別派遣計画におけるマラウイ国でのボランティア派遣の重点分野は、教育、保健医療、農業とされており、これらの分野への投入が、過去及び現在において JOCV 事業の重点分野であると言える。

マラウイは、2002 年の国民一人当たりの国民総所得（GNI）は、アフリカ州 51 カ国中 44 番目であり、所得が 1 日 1 ドル未満の人口割合は 41.7（1990-2002 年）%となっており、貧困削減が課題となっている。また、経済面では、農業が国民総所得（GNI : Gross National Income）の約 40%、労働人口の約 85%、輸出の 90%を占めている。主要産物であるタバコ、茶、砂糖等は国際価格の動向に左右されやすく、経済基盤は脆弱である。2002 年にマラウイ貧困削減戦略ペーパー（MPRSP）を策定し、最上位目標として「貧困層のエンパワーメントを通じ持続可能な貧困削減を達成する」掲げている。その中で挙げられた 4 つの開発課題のうち、「持続可能な経済的成長」において農業分野、「人的資源開発」において教育セクターと保健医療セクターが取り上げられており、JOCV 事業の重点分野はマラウイの開発課題に合致していると言える。

各分野での課題に対しては、教育分野では、理数科教師隊員を中心とした派遣となっているが、これは、マラウイ国の慢性的な教員不足状況、特に、近年の基礎教育へのアクセス拡大による CDSS での資格を持つ教師の不足に対応している。隊員の配属先である中等学校からは、人材不足への補充や活動に付随する機材への期待と感謝されるとともに、隊員自身の活動の姿勢への評価が一様に高かった。保健医療分野においては、医療サービス人材全般の慢性的不足状況が挙げられ、それを補う隊員派遣への評価は高い。また、多くの国民が従事する農業分野への支援は、マラウイにおける食糧安全保障へ貢献している。特に、チーム派遣「ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクト」や畜産局付属農場への乳牛人工授精師派遣等の農業分野への協力は配属先や受益者からの活動成果自体への評価も高く、農産品多様化、また酪農技術近代化などの分野における日本の技術を、より現場（農家）に近い環境へ投入する協力隊派遣が、有効であると考えられる。

2) JOCV 事業の特性を活かしたニーズへの対応

マラウイ国に派遣された隊員は、学校、医療機関、農業普及所といった公共サービスの現場で活動している。これは、マラウイにおいて、技術・資格を持った人材の不足が深刻な問題であることが背景にあり、協力隊派遣によりその不足を補充することの意義は十分にある

第1章 事例研究1 (マラウイ)

と考えられる。さらに、現在のマラウイ公共セクターの人材不足状況においては、技術移転の対象となる人材の確保及び配置も困難であり、たとえ確保されても技術レベルが適切でない可能性もある。そのため、技術協力プロジェクト等の大規模な投入の実施環境が整わず、短期集中の大規模な投入に対しては、持続性の確保の困難となることや、またその成果が末端レベルまで裨益していかないことが懸念される。このような中で、協力隊員がマラウイ全土に派遣され、より現場に近いところで、職場や地域社会の溶け込みながら、地域住民を対象とした草の根レベルの活動を細く長く継続していくことは、マラウイ国の直面する開発課題への一つの対策として適していると考えられている。また、地域住民に対して直接支援を実施する活動への受益者側からの理解と評価も高く、受益者レベルでのニーズに対して合致しているといえる。

3) 今後の課題

これまで、過去の派遣実績・経験が吟味され、より適切な派遣事業展開を目指した派遣計画の検討が実施されているが、今後の課題としては、充足率をあげること、適切なタイミングによる派遣、手続きにかかる時間の長さの解消、長期的な人材育成を視野に入れた戦略的な計画策定などが挙げられる。

各重点分野の充足率は、教育 77%、保健医療 64%、農業 71%の平均となっている。特に、教育分野の理数科教師、保健・医療分野の看護師、保健師、栄養士、理学療法士といった専門職種、農業分野の果樹、野菜、養鶏などの職種の充足率が5割強、あるいは5割以下であり低い。隊員の充足率を上げることは、マラウイに特化した問題ではなく、全世界的な課題であるが、要請数と派遣実績からは、マラウイ国側の要請・ニーズに十分に答えきれていないのが現状である。これに対して、マラウイ事務所においては確保が難しい職種は他の職種に切り替えて要請をあげる、等の対応をとっている。また、青年海外協力隊事務局においても様々な検討がなされており、今後の改善に期待したい。

一方、隊員が確保された場合でも、要請書を提出してから実際に派遣されるまでに時間を要すること、前任者と後任者の派遣の間に空白が生じ引継ぎが無いケースがあること、また、学校のスケジュールとは異なるタイミングで派遣されること等が、改善すべき点としてマラウイ側から指摘されている。ただし、JOCV事業は公募性の事業であり、募集時期によっては応募者や合格者が限られることもあり、場合によっては合格者の参加辞退など不測の事態が生じることもあり、空白期間が生じてしまうことはある程度やむを得ない側面もある。この状況に対しては、短期派遣を増やして空白時期を埋める等の対応がマラウイ事務所では取られている。また、JICAにおいては、平成17年度春より、「青年海外協力隊/シニア海外ボランティア短期派遣」制度が新たに設置され、一ヶ月程度から1年未満の短期間の活動であれば参加可能な人材への門戸を開いている。同制度の活用により、空白期間等の補充が現在よりも可能となることも期待される。

マラウイ国への協力隊派遣は公共セクターでの人材不足への補足的な役割を担うものも多く、隊員の帰国後の持続性の問題が隊員から指摘されている。その一方で、マラウイ国側からは、人材が不足している機関に隊員が配置され、直接地域住民への支援を実施している JOCV

事業への評価は非常に高い。したがって、自立発展性の確保が難しいという理由のみによって人材不足の補充を担う派遣形態を否定する必要はないが、今後は、長期的展望でのマラウイ国の人材育成について、わが国としての協力方法を検討する必要があるだろう。例えば、JOCV 事業においては、現在実施されている「ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクト」のチーム派遣のように複数の隊員を共通の目的のもとに派遣しより面的な効果の拡大を目指すことも一案である。また、当面の課題としての人材不足と長期的な課題である人材育成の双方に対応した協力を実施する等の工夫も有効である。近年開始された、教員養成及び現職教員研修体制強化を目指す技術協力プロジェクト“SMASSE INSET”の事例のように、技術協力プロジェクト等の他のスキームの活用・連携により長期的な人材育成を実施するといった、多角的な戦略の策定が望まれる。JOCV 事業については、草の根レベルでの活動を推進するといった事業の特徴を生かすことができる派遣先での活動を行い、他の技術協力事業との相乗効果のもと長期的なマラウイ国の課題へ貢献を目指すことが有効であろう。

(2) ボランティア派遣による協力成果

1) 活動の成果

慢性的な人材不足の補充、草の根レベルでの技術指導の必要性といったマラウイ国側のニーズに対して、協力隊は一定の成果を上げていると言える。特に、隊員が派遣されたことによって職場の人材不足が解消されたこと、隊員自身の有する知識や技術が高いこと、隊員派遣に伴って資機材が提供されたこと、また特に農業分野で多く聞かれたが、隊員の指導する技術が対象地域に普及されたこと等へのマラウイ国側の評価は高い。

目標達成のための貢献要因としては、隊員からは、「同僚や任地の人々との良好な人間関係」が多く挙げられ、配属先からも「配属先同僚との良好な人間関係」、「隊員活動への職場からの支援」が貢献要因として多く挙げられた。その一方で、阻害要因として一番多く隊員から挙げられた要因も、「配属先や任地の人々の関心の低さ、協力者の不在」であった。このことから、隊員活動の基盤には周囲の人々との人間関係が大きく関わっており、良好な人間関係が構築できるかどうかは、円滑な活動の推進、活動目標の達成に大きく影響しているものと考えられる。また、分科会活動やチーム派遣等に代表される「他隊員との協力」も「役立ったこと」として挙げられている。「隊員の熱心な業務姿勢」が9割を超える機関から活動の貢献要因として指摘された。また、「隊員の現地習慣への適応」についても、8割近い配属先が貢献要因として挙げている。このように、隊員の活動に取り組む熱心な姿勢やマラウイの文化・社会を尊重しコミュニティに溶け込もうとする姿勢が好感を持って受け止められていることが明らかとなった。

一方、阻害要因については、「語学力の不足」が隊員・配属先双方から挙げられている。特に隊員からは、「活動前期において大変だったこと、対応が難しかったこと」として、語学力・コミュニケーションの問題が挙げられている。マラウイに派遣される隊員は、派遣前研修で英語の研修を受け、現地研修ではチェワ語の研修を受けているものの、実際に活用する段階になると困難に直面する隊員が多く、隊員・配属先の双方にとって語学力の不足は円滑な活動の推進の妨げとなっているようである。派遣前研修や現地研修に対しては「役立っている」

との評価が高いものの、実践力のある語学力の一層の向上を目指し研修プログラムの充実が必要であろう。

2) 今後の課題

今後とも、より質の高い活動に向けた派遣の検討が引き続き行われることが望ましい。

教育分野の派遣において大半を占める理数科教師については、他の国からの要請に見られる教員免許や実務経験が募集時に条件付けられておらず、教師経験の無い隊員が多い。その結果、着任当初は語学力の向上とともに、とにかく学校での教授環境に慣れることにエネルギーが費やされてしまうようである。一つの対策として、理数科教師隊員はマラウイに赴任後、配属先への着任の前に、赴任校以外の学校で一週間の教育実習が現在実施されている。しかし、理数科教師派遣先の学校からは、着任の前にマラウイの理数科カリキュラムやシラバスについて勉強してきて欲しい、という声も挙げられており、事前の情報提供や理数科を教える際の英語やチェワ語での表現や効果の高かった教授法の伝授など、派遣前訓練等をおして実施可能なことについても、更なる検討が望まれる。

農業分野では、近年派遣が増加している村落開発普及員隊員については、要請内容が必ずしも明確でないということもあり、職種の性格上、現地の状況にあわせて自ら開拓することが求められている。一方で、応募の際に専門技術・知識が資格要件とされるケースも少なく、類似の業務に携わった経験をもつ隊員はほとんどいないことから、成果を得るためにどのような活動を展開していくのが良いのか隊員自身が迷うことが多いようである。したがって、村落開発分科会の活動のように、活動例に関する情報を共有し必要に応じて協議する場が提供されることも、活動を模索していく上で一つの有効な手立てと考えられる。また、過去の活動事例、他の派遣国での同職種の活動事例といった情報を自由に交換できる体制があることが望ましい。その一方で、要請の具体化・活動の方向性の明確化といった観点からの検討も望まれ、派遣された隊員がスムーズに活動に入れるような支援も必要であろう。

また、同じく農業分野で実施されているロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトのチーム派遣は、農産品多様化という開発課題に対し、既存の農業普及所に異なる職種の隊員とリーダー格のシニア隊員を派遣するというプロジェクト設計となっている。同プロジェクトは、個別派遣の協力隊員の活動から展開されており、その後の活動も全て協力隊によって実施されていることで、住民レベルのニーズへの対応が可能となっている。また、計画を策定する際に相手側との合意形成がなされており相手側のコミットメントも高い、活動の枠組み・方向性が示されていることで、隊員自身も活動に入りやすいというメリットもあるようだ。さらに、複数の隊員を派遣することで隊員間の相乗効果あるいは補完効果もみられる。人間関係や、相手側の援助への依存等、いくつかの課題は挙げられているが、成果を確実にするために必要に応じてチーム派遣を活用することは今後も有効であろう。現在、同職種だけではなく、異なる職種の混成による補完的な効果を期待した隊員の複数派遣についてもマラウイ事務所では検討段階にある。また現在実施に向けての準備が進められている同職種のチーム派遣（理数科教師、家畜飼育）の活動についても、今後の展開が期待される。これらの派遣では、上述の「(1) ニーズとの合致」の「3) 課題」で触れた長期的な人材育成にも貢献が可

能な派遣アプローチであると考えられる。

保健医療分野では、公衆衛生分野での隊員派遣へと重心を移してきているが、保健師隊員の確保は難しく、看護師隊員が投入されるケースがある。その場合は、看護師の資格を有していても公衆衛生分野での実務経験を持たないことから、活動を進める上での苦労も大きいようである。また、近年派遣が開始したエイズ対策隊員についても、応募の資格要件に専門知識は求められておらず、活動を進める上で、活動に限界を感じるケースもあるようである。これらの派遣に対しては、上述の村落開発隊員と同様の対策の検討が望まれる。

なお、個別派遣の隊員活動の効果をより大きくするアプローチとして、分科会に代表される隊員間の連携による協力展開の可能性も検討されるとよい。現地調査では、各分科会において、情報収集や活動上の悩みの共有にとどまらず個人では展開が難しい活動を共同で実施しており、点で活動する協力隊により面的な広がりを持たせる意味で、協力の成果を高めることに貢献していることが確認できた。各分科会が作成した教材や、実施したセミナー・テストは配属先からも好評であった。一方で、隊員の派遣期間は基本的に2年間でありメンバーの入れ替わりが多いことから分科会活動の継続性の確保の問題や、本来業務との兼ね合いが難しいこと等が懸念されている。これらについては、隊員の自発性を尊重しつつも、継続性が担保されるようにJICA事務所が必要に応じてアドバイスを行ったり、分科会活動も（選択可能な）隊員活動の一つとして正式に位置付け、配属先を離れる必要がある場合はJICA側から配属先へ理解を求めたりするなど、組織として分科会活動をサポートできる体制があることが望ましい。また、現在も、分科会や隊員への専門家の支援が行われているが、隊員だけの知見やネットワークだけでは補えない部分については、JICA専門家などから助言が得られるような体制を整備する、他隊員の活動や他国の分科会活動の紹介等の国内外の関連活動に関する情報を提供する、といった支援も有効であると考えられる。

また、阻害要因でも指摘されている「継続性の確保」については、今後の検討が必要であろう。現在は、活動の目標設定は隊員個人に任されており（配属先との合意は必要）、各個人によって目標と考えることの幅が広い。後任として派遣される際も、前任者の活動を引き継ぐかどうかは、後任者に任されているケースが多い。また、人が代わる毎に一から活動をやり直すことになり、後任者の活動が軌道に乗り前任者の活動水準まで追いつくには時間を要し、JOCV事業は積み重ねに欠けるとの指摘もあった。協力隊活動において、各隊員の自発性は尊重されるべきではあるが、戦略をもった派遣を実施し、より大きな効果の発現を目指すためには、継続性の確保が必要であると本調査団は考える。そのためにも、派遣前に継続派遣における活動の積み重ねの必要性を伝えるとともに、派遣後に活動内容を決定する際には、JICA事務所等がそのプロセスに参加し、これまでの方向性に沿った活動が計画されるように支援することも重要であろう。

1.6.2 開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化

(1) 友好親善・相互理解の進化の現状

協力隊員は派遣前と比較して、アンケート実施時点（帰国後あるいは派遣中）の方が、視

第1章 事例研究1 (マラウイ)

点2の「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」をより重要と考えている傾向がみられた。また、アンケート実施時点では、視点1の「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」及び視点3の「協力隊経験の社会への還元」と比較しても、視点2を重要と考える比重が一番大きい。

ただし、現地調査では、活動を実施する上では、隊員自身の活動の主眼は視点1にあたる相手国への貢献に置かれており、明示的に相互理解・友好親善を意識して実施しているという隊員は少ないことが観察された。視点2の「友好親善・相互理解の深化」については、一義的な目的と捉えるというよりはむしろ活動を進める上で必要な要素と考えており、活動を円滑に進めるための手段として、同僚や活動地域の人々と積極的に会話し現地の人々との良好な人間関係を構築し、相手側とのコミュニケーションを深めている様子が観察できた。これは、マラウイの社会と文化を理解し、地域コミュニティに溶け込むことは、活動を進めるために必要であると隊員自身が認識していることから明らかである。現地語を覚える、相手側の人間関係を理解する、マラウイの文化・習慣を覚えるといった異文化理解の促進は視点1の促進に当たって必要な手段として実施されているのである。

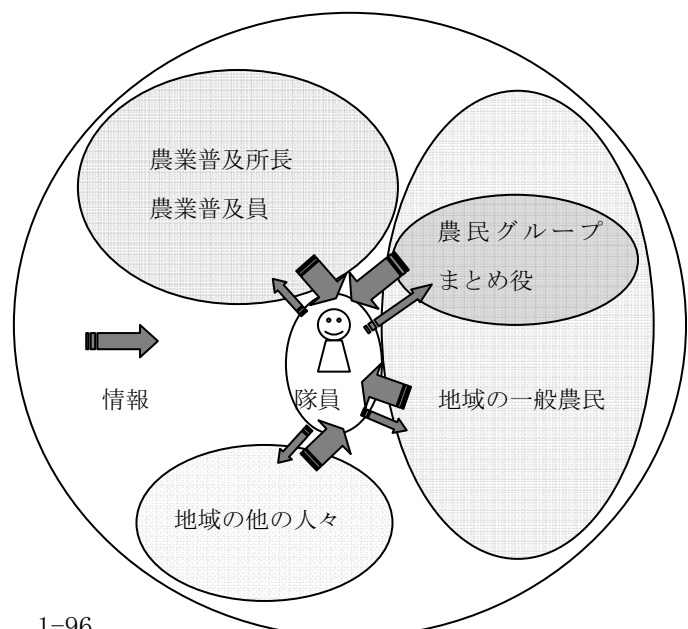
一方で、このような隊員の現地への適合やマラウイの文化・社会への理解はマラウイ側から高い評価を得ている。加えて、日々の隊員活動をとおして、勤勉さや時間に対する感覚、また礼儀正しさといった日本人としての価値観がマラウイ側に伝わり、好印象をもたらしていることも明らかであった。これらは、マラウイ側の日本に関する理解している内容として最もよく挙げられている点であり、日本・日本人像の理解は、隊員の活動を日々観察する隊員の周りのマラウイ人による隊員個人への理解を通して形成されると考えられる。

ただし、日本の文化や習慣といった一般的な日本に関する事柄については、隊員を観察することからは理解することは難しく、また隊員側が一般的な日本紹介を実施する機会も限られていることから、日本に関する一般的な事柄への理解促進は日常会話で伝達される情報といった程度の限られた範囲に留まっていると言える。

隊員側のマラウイ理解がマラウ



農村を中心としたコミュニティ (例)



イ側の日本理解より促進されている理由として、隊員対マラウイ側コミュニティの構図が、一対多数となっていることにもよると考えられる。マラウイのコミュニティに（多くの場合）一人放り込まれた隊員は、これまでの生活とは異なる環境の中で適応への努力を行う過程をたどると考えられ、相互の等しい歩み寄りというよりは隊員側の積極的な歩み寄りとマラウイ側の理解ある受け入れ姿勢というコミュニティ構図になる（下図の例参照）。また、日本文化に関する情報は業務上や生活上の必要に迫られるものではなく、マラウイ側にとっては好奇心から起きる関心から観察や質問をすることはあっても、どちらかという受動的な姿勢で情報が交換されると想像される。また、このような周囲からの関心を受けて、学校のクラブ活動として日本クラブを発足させた隊員もいるが、多くの隊員は聞かれたことについて話をする程度の対応をしている。

このような背景により、隊員側のマラウイ文化・習慣に対する理解の方が、マラウイ側の日本文化や習慣に関する事柄に対しての理解より促進されていることの一つと考えられる。ただし、前述したように、日常のコミュニケーションをとおして日本の価値観といった点については、マラウイ側の理解は促進されており、隊員の存在そのものやその行動・態度が、マラウイ側の日本や日本人像への認識へ繋がっていていると言えるだろう。

（2）今後の課題

「開発途上国・地域とわが国の間の友好親善及び相互理解の深化」については、友好親善・相互理解の具体的な事柄について、目指すべき内容が曖昧であることが本評価を通じて指摘された。上述のとおり視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」の実施に当たって必要な手段として異文化理解が進められ、個人対個人の良好な人間関係の醸成、隊員自身のマラウイの価値観や文化理解の促進、マラウイ側の日本及び日本人への好感が向上されていることが本評価で確認できた。その一方で、マラウイ側の一般的な日本に関する事柄への理解度は高くない。このような状況を踏まえ、今後、視点2の「開発途上国・地域とわが国の間の友好親善及び相互理解の深化」を JOCV 事業においてどのように位置付け、何を目指し何を評価していくのか、視点2に対する JICA の戦略を更に検討し、事業の方針として明確に提示し派遣される隊員へ周知することが望まれる。

Summary

1. Overview of the JOCV Activities in Malawi

JICA started dispatching the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) to Malawi in 1971. Malawi is the 14th country out of a total of 83 countries that exchanged notes for the dispatch of JOCVs with Japan. The accumulated number of JOCVs dispatched to Malawi as of the end of March 2005 is 1,246, and this is the second largest number in the world and the largest one in Africa.

The major occupations of volunteers dispatched to Malawi are science and mathematics education, pharmacist, and rural community development. The focal dispatch sectors are i) education, ii) health, and iii) agriculture, and these sectors correspond to the priority sectors of Malawi PRSP and the national development plan of Malawi.

The JOCV program plays a central part in JICA's technical assistance for Malawi. In terms of the proportion of the financial expenditure for technical assistance, 46% of the accumulated expenditure was spent to the JOCV program in fiscal year 2003.

Malawi has severe constraints on its development, that is, the chronic shortages of teachers and healthcare professionals, and these are recognized as the tasks to be achieved. In order to tackle these issues, a number of JOCVs provide service to meet the lack of qualified human resource. In addition, JOCVs also work in the agricultural sector, in which most Malawian people are engaged and on which Malawian economy greatly depends. Accordingly, the JOCV program dispatch JOCVs throughout the country and directly cooperate with people and organizations those who need support. This approach proves effective in Malawi.

As one of the features of the JOCV program, 'team-dispatch' has been organized in Malawi. Several volunteers are sent to one particular project as a team to work together with goals in common 'The Lobi Horticultural Appropriate Technology Extension Project' started in 1998 as a 'team-dispatch' project.

2. Self-Evaluation by JOCVs

(1) JOCV Activities

1) Objective Setting

Most of JOCVs set own objectives related to achievement of their activities as well as objectives aiming at growing themselves up. On a process of objectives-setting, there, however, appears to be a tendency that while science mathematics teachers find easy to set objectives due to their obvious responsibilities, JOCVs who engaged in rural community development and HIV/AIDS control struggle to find the proper direction since they need to find appropriate activities by themselves by carefully examining the local needs.

2) Volunteers' Effort / Level of Achievement and Satisfaction

JOCVs make efforts to effectively work in the partner country. To the questionnaire survey asking what they actually practiced to advance their activities, 81% of ex-volunteers and 92% of volunteers in service answer that they have tried to 'understand human relationships of the workplace and local community'.

Secondly, 79% of ex-volunteers and 88% of volunteers in service answered 'to actively communicate with colleagues and people in the working area'. The third answer chosen by 71% of ex-volunteers and 72% of volunteers in service is 'to master local language'.

These answers illustrate that JOCVs consider human relationship as important. To explain the importance of human relationships, one volunteer describes that 'it is more effective for promoting my activities to take enough time to communicate with local people rather than to take limited time to pursue efficient site-visit'. Other volunteers also say "since agricultural extension staff is respected by farmers, I have never denied what they said in front of farmers. I try to visit farmers another day and propose them other approaches", and "I am trying to learn Chewa (a local language of Malawi), believing that it is most important to understand conversations between counterparts and farmers".

According to the self-evaluation, approximately less half of JOCVs answer that they attain their objectives. Volunteers say, for example, "Looking at a class of 200 students, I felt that it was my task to teach these students. And I believe I have achieved the task". On the other hand some volunteers feel that they are still on their way to achievement, through trial and errors. One of them says, "I am not yet sure what local people need."

Asked if they are satisfied with their participation in the JOCV program, Over three fourth of volunteers, nevertheless, responded "very satisfied" or "reasonably satisfied.". This indicates that the degree of satisfaction does not correspond to the degree of achievement of objectives. In interview survey, some volunteers say, "I am very glad to meet various people those who I have never met, such as JOCVs, Malawian and other foreigners. I thought all were wonderful," and " I have learned a lot. This was my first time to live and work in overseas. I have learned that there are various people."

3) Outcomes of the Activities

As outputs of the JOCVs' activities, several examples, as mentioned below, are described.

- 'Producing method of soap made of coconut oil was disseminated to some extent as the local products';
- 'Since the project site became well known as a supply area of seedlings, people from other regions come to purchase them'; and
- 'The number of people interested in fruit growing is increasing both inside and outside targeting areas.'

However, a few JOCVs wonder what they can achieve by their own activities. In case of Malawi, many volunteers engage in activities to supplement the shortage of human resources in public sector. For example, although there are about fifteen science mathematics education volunteers every year, all of them

work at junior high schools to make up the shortages of local teachers. For such cases, several volunteers suggest that it is better to train teachers than volunteers serving as teachers.

4) Contributing and Preventing Factors

As the most contributing factor of the achievement of the objectives, about one fifth of JOCVs answer ‘good relationships with co-workers and local people’. Next, ‘practical experience and knowledge obtained before dispatch’ are enumerated as the contribution factors by over 10% of volunteers. Moreover, ‘cooperation with other volunteers’ follows the above answers with agreements of about one fifth of volunteers. Regarding ‘cooperation with other volunteers,’ there are currently seven working groups in Malawi, that is, the science mathematics education working group, the rural community development working group, the animal husbandry working group, the system engineer working group, the health working group, the automobile mechanic working group, the health education working group. Most of JOCVs in Malawi belong to one of them. These working groups function not only for collecting information and sharing concerns but also for cooperating and implementing joint activities for the solution of common issues.

In addition, the team dispatch is regarded as another contribution factor. Since the team dispatch is based on the official agreement with the partner government, the contents of activities are well discussed between both governments of Malawi and Japan. This contributes to deepen understanding and to ensure commitment from the partner government. Moreover, several JOCVs state that they benefit from the team dispatch because it enables them to consult with other volunteers on both technical aspects and the way of working with counterparts. In this sense, JOCVs understand that the team dispatch generates synergy and/or complementary effects.

As the preventing factors to achieve the objectives, approximately one third of volunteers mentioned ‘the lack of language proficiency’, and one fifth of ex-volunteers and one third of volunteers in service answer ‘low interest on the side of co-workers and local people and lack of cooperative people’.

Additionally, volunteers expressed concerns mainly during the interview survey over the continuity and sustainability of their activities. One of the volunteers appointed to an organization that constantly hosts JOCVs points out that a consecutive dispatch of volunteers does not really generate a sense of “buildup.” The other one said, “Whenever new volunteer start he/her activity, everything start from zero. It is necessary to understand what the ex-volunteer achieved, and what the/she should take over.”

(2) Friendly Relationship and Mutual Understanding

1) Interaction with Local People

To the questionnaire survey, more than 70% of volunteers answer that they spend free time by ‘being with local friends and acquaintances’, ‘being with Japanese friends and acquaintances’ and ‘reading Japanese books and newspaper’. The result also indicates a tendency that the volunteers in service place

more importance on improving of language ability than ex-volunteers did. On the other hand, ex-volunteers tend to visit places where local people get together and volunteer dormitory, both of which are places where volunteers can have more opportunities to interact with others.

In terms of the introduction of Japan and JOCVs themselves, less than 80% of JOCVs say that ‘they introduce when they are asked’. Merely one ex-volunteer and two volunteers in service answer that they arrange occasions to introduce Japan and themselves.

As a topic, approximately 90% of JOCVs describe that they frequently talk about general matters of Japanese life such as food and daily life.

2) Promotion of Friendly Relationship and Mutual Understanding/Change of Impression

More than 60% of JOCVs recognize that their impression towards Malawian people, culture and custom has changed as their activities progress. Some of JOCVs present the examples of particularly impressive changes, saying “before coming here, I was sorry for Malawi due to its poverty, but s/he found the people here actually live cheerfully”. As another example, a volunteer states that s/he became to be able to accept different sense of value, saying, “I understand the characteristics of Malawian, such as cheerfulness, unpunctuality, asking for money and thinking only today but not tomorrow, are different from Japanese one. I found that there is the background of these problems, that is, weak transportation, no watch, no chance to education, poverty as well as no production plan due to traditional agriculture relying heavily on rain’.

Furthermore, some volunteers admit that their own values and mentality have matured, saying, “I think that I have changed greatly. I became aggressive. Now I can express myself”, “I have mentally changed. I was less relaxed in Japan” and “My capacity has broadened as a human being. I could partly understand things from other’s point of view.”

3. Evaluation by Partners

(1) Evaluation on JOCV Activities

1) Degree of Understanding and Usefulness of the JOCV Activities

It is assured that the JOCV activities are widely recognized by the host organizations, beneficiaries, ministries including one that administers foreign assistances. In addition, the host organizations generally appraise the JOCV activities useful, and they explain that farmers ‘began to practice vegetable cultivation all the year since JOCVs started working, despite they used to cease farming in winter’. For another example, the host organization describe that ‘the dispatch of JOCVs enables them to teach all units of science and mathematics’.

According to the questionnaire survey to the host organizations, all valid responses indicate that the JOCV activities are effective to practically solve the problems on the ground. Beneficiaries also appreciated the JOCV activities and they explain that ‘volunteers with special techniques support us to produce compost, to grow vegetable and so on.’

Regarding the overall assessment of the JOCV activities, more than three fourth of the host organizations appraise as ‘very good’ and ‘good’. In the ‘Lobi Horticultural Appropriate Technology Extension Project’, the co-workers say that ‘the farmers now can grow vegetable as professionals. Their levels of skills are much better than the one in any other regions.’

As for the activities of the volunteers in science and mathematics education, the examination and teaching materials produced by the science mathematics education working group consisting of volunteers in science mathematics education are highly appreciated due to their effectiveness.

Moreover, apart from activities, the attitudes of JOCVs towards activities such as hard-working, punctuality, seriousness and dedication to works earn good reputation. Furthermore, the character of JOCVs, such as accommodating oneself to the local circumstance, adapting Malawian culture and being rich in humanity including friendliness, sociability and diligence, are greatly appreciated.

2) Contributing and Preventing Factors

The most contributing factor for the JOCV activities chosen by 94% of the host organizations is “volunteer’s commitment to their work”. As the following items, 86% of organizations answer “good relationship with co-workers at host organizations” and 82% of them choose “support from host organization to JOCV activities”. These answers indicate that the host organizations consider impersonal relationships between JOCVs and local people including co-workers and beneficiaries as important. ‘Volunteer’s adaptation to the local custom’ comes after with the agreement of 78% of the organizations.

As major preventing factors, “language ability”, “a time-lag between a request for dispatch and the actual dispatch, the timing of dispatch and the period of dispatch” and “social background of Malawi” are enumerated. Many organization suggest the necessity of enhances language training before the volunteers start their activities. As the example of “a time-lag between a request for dispatch and the actual dispatch, the timing of dispatch and the period of dispatch,” some host organization indicate, “it is desirable that volunteers are dispatched before their predecessor leave Malawi” and “the timing of dispatch should be corresponded to school terms in the Malawi.”

(2) Promotion of Friendly Relationship and Mutual Understanding

92% of the host organizations consider that they expect promotion of mutual understanding with Japan by accepting JOCVs. Approximately two third of the organizations answer ‘relationship with volunteers is very good’, and the rest of respondents answer that ‘relationship with volunteers is good to some extent’.

Colleagues and beneficiaries highly appreciate the volunteers’ understanding on Malawi, and they favorably accept JOCV’s attitudes and behavior respecting Malawian culture and values, such as participating in the traditional ceremonies of villages, wearing the same clothing, eating the same food as Malawian does and speaking Chewa.

To the question asking what you have learnt from volunteers, all organizations surveyed correspondingly

enumerate hardworking, commitment for work and punctuality. Looking at details, 86% of the organizations answer ‘attitude towards work and approaches including punctuality and professionalism’, and 94% of them explain they learn these through daily communication. Accordingly, it illustrates that the volunteers’ attitude toward their activities give local people good impression on Japanese values through daily life. However, the level of knowledge of general information on Japan is generally low.

(3) Request for the JOCV Program

As the requests and suggestions to improve the requesting process for JOCVs, several organizations pointed out the matters concerning length of stay and timing of dispatch. This indicates that it is desirable to set a certain period for the takeover of activities from the former volunteers to the new volunteers and to dispatch JOCVs in accordance with the school term. In addition, demands for advanced language ability prior to the beginning of work, provision of information to volunteers and recipient organizations beforehand and potentiality of requesting for plural volunteers are mentioned.

4. Discussions

(1) Contribution to Social and Economic Development in the Partner country

1) Relevance of JOCV Program to the Needs of the Partner Country

The JOCV program is relevant to the needs of Malawi since it is one of the appropriate measures targeting at the serious issues of the shortage of skilled and qualified personnel in Malawi. This leads to the great appreciation for the JOCV program by Malawi side.

In terms of education, health and agriculture sectors which are the priority areas of the JOCV Program, there are strong needs for those sectors for both the country development policy and the beneficiaries. This indicates that the practical support by the dispatch of volunteers is critically required.

As the future tasks, improvement of language proficiency, flexibility of timing and period of the dispatch, time length for procedure, provision of information prior to and during the dispatch and consulting systems should be improved.

2) Effects of Cooperation by the Dispatch of JOCVs

The effects of the JOCV program have come out in Malawi in responding to the needs of Malawi side, such as supplement of human resources and technical guidance at the grassroots level. Particularly, Malawi side places value on several aspect of the JOCV program, such as solution to the shortage of human resources, high standard of volunteers’ skills and knowledge, provision of equipments and materials, dissemination of agricultural techniques and working attitude of volunteers.

According to the contribution and preventing factors to achieve objectives, building up the good interpersonal relationship is the foundation of the JOCV activities. The human relationship greatly influences the progress of activities and the attainment of the objectives. Additionally, in order to assure

the high quality of activities, it is necessary to provide detailed information prior to the dispatch and to make efforts to improve volunteers' skills and knowledge in advance. Moreover, it is recommended to examine the potentiality of cooperative activities by a group of volunteers, such as working groups, as a measure to increase the effectiveness. JICA would be suggested to support the working groups by respecting their spontaneity since it is the feature of working groups. For example, it will be effective to establish the system enabling volunteers to have practical advice from the JICA experts to solve problems that are difficult to solve by themselves, to support and supervise the working groups to secure their continuity by the JICA overseas office and to provide information on the relevant activities that the JICA overseas office possesses.

(2) Promotion of Friendship Relationship and Mutual Understanding between Japan and the Partner country

JOCVs place more importance on 'to enhance friendship with people in working areas to understand each other' after the completion of volunteer activities than before the beginning of them. Ex-volunteers regard this as the most critical among three aspects of the JOCV program. It is obvious that JOCVs promote communication as a means to advance their activities smoothly.

It is observed that JOCV understand the new culture and adapt to society of the partner country, such as using local language, understanding impersonal relationships of local community, adapting Malawian culture and custom. and this is highly appraised by Malawi side. Moreover, Japanese values including diligence, punctuality and politeness had become known to local people through volunteers' daily activities and it has resulted in bearing favorable impression on Japan. Most of the respondent at the questionnaire survey selected these points. The result indicates that understanding of Malawian people on Japan and Japanese people is formed through understanding on the individual volunteers, which is deepened through observation of volunteers' activities. Concerning Japanese culture, it remains limited understanding for Malawian people. It is because Japanese culture is hardly understood through merely observation of volunteering activities and volunteers make less effort to introduce Japanese culture to the people.

The reasons why volunteers' understanding on Malawi is more promoted than Malawian's understanding on Japan are because volunteers who are individually dispatched try harder to adapt new environment. Moreover, it is because Malawian people regard information on Japanese culture as less important since it is not necessary for their work and life. Based on this current status, we need to clarify how we define 'promotion of friendly relationship and mutual understanding' and what we actually evaluate. With the results of clarification, we also need to discuss JICA's strategy thoroughly and convey it to volunteers.

第2章

事例研究2 (バヌアツ)

目次

バヌアツ共和国基本情報

写真

2.1	派遣の歴史	2-1
2.2	派遣の概要	2-1
2.2.1	バヌアツの開発課題・重点分野	2-1
2.2.2	JICA の対バヌアツ援助における開発課題・重点分野	2-3
2.2.3	JICA の対バヌアツ援助におけるボランティア事業の位置づけ	2-5
2.2.4	JOCV 事業の重点分野と派遣実績	2-8
2.3	ボランティア事業の実施体制	2-16
2.4	隊員活動の状況及び隊員自身による自己評価	2-17
2.4.1	参加の動機と活動の重点	2-17
2.4.2	隊員活動に対する自己認識・評価	2-22
2.4.3	友好親善・相互理解に対する自己認識・評価	2-46
2.5	相手国側による評価	2-61
2.5.1	隊員活動に対する認識	2-61
2.5.2	友好親善・相互理解に対する認識・評価	2-81
2.5.3	JOCV 事業への要望	2-88
2.6	考察	2-91
2.6.1	開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与	2-91
2.6.2	開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化	2-97

英文要約 (Summary)

バヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu)



基本情報

- ・ 面積：12,189 km² (新潟県とほぼ同じ大きさ)
 - ・ 人口：21.5万人 *
 - ・ 首都：ポートビラ (1.9万人、98年)
 - ・ 人種：メラネシア系 93%、英仏人 2%、中国系、ベトナム系等
 - ・ 言語：公用語はビシュラマ語 (ビジン英語) 英語、仏語の3つ
 - ・ 宗教：殆どがキリスト教徒
 - ・ 国民総所得 (GNI)：287.5百万米ドル*
 - ・ 1人当たり GDP：1,340米ドル *
 - ・ 青年海外協力隊派遣取極：1987年
 - ・ 在留邦人：79名 (2004年10月現在)
- * 2004年世銀

<外務省 ホームページより引用>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vanuatu/index.html>





隊員活動先の農村



受益者（児童）へのインタビュー



受益者（保護者）へのインタビュー



隊員配属先へのインタビュー



省庁へのインタビュー



音楽の授業を行う隊員



隊員活動（音楽ワークショップ）の様子



隊員情報交換会の様子

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

2.1 派遣の歴史

バヌアツへの協力隊派遣に関する協定は、1987年(昭和62年)7月に締結され、翌1988年から電話線路、日本語教師の2名が初代隊員として派遣された。当初は保守操作分野中心の派遣で始まったが、90年代前半になると、マラリア風土病対策、幼稚園教諭の職種が中心となった。さらに90年代後半になると小学校教諭、体育、看護師隊員が加わり、これらは今日までの代表的な派遣職種となった。

地域的に見ると、バヌアツ全土に占める首都の人口比が20%程度に過ぎないこともあり、初期の段階から離島への隊員派遣が始まっている。しかしながら、近年は安全対策強化の方針が示され、首都への派遣が多くなっている。

2005年3月31日現在の派遣人数実績は、累計135人(派遣中18人、帰国117人)である。この隊員派遣累積数は、オセアニア地域の派遣国において9カ国中第6位であり、全派遣国83カ国中では第42位である¹。派遣開始当初から徐々に隊次ごとの派遣人数が増え、過去10年間は毎年10名程度が派遣されている。

2.2 派遣の概要

本節では、まずバヌアツ国の開発課題及び重点分野を整理し、ついでJICAの対バヌアツ援助における開発課題及び重点分野とボランティア事業の位置づけ、そしてボランティア事業の重点分野と派遣実績について整理する。

2.2.1 バヌアツの開発課題・重点分野

1980年にイギリス・フランスの共同統治下より独立を達成したバヌアツは、大洋州に位置し、約80の島からなる島嶼国である。2002年の国民一人当たりの国民総所得(GNI)は1,070ドルであるが、後発開発途上国(Least Developed Country: LDC)とされている。

経済面では、バヌアツ政府は経済的自立、人的資源開発、国内天然資源の効果的開発等を目的とした国家開発計画を3次にわたって策定し、社会・経済開発に取り組んできたが、国内経済が農林水産業等の第一次産業に依存(国内総生産(Gross Domestic Product: GDP)の約5分の1)しており、輸出額が輸入額の約22%(1999年)に止まるなど多額の貿易赤字を抱えている他、国内インフラ基盤が脆弱であるため外国援助に対する期待が大きい。構造改革の一環としてアジア開発銀行(ADB)からの協力を得て1997年半ばより開始された包括的改革計画(Comprehensive Reform Programme: CRP)の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクター活性化を図っている。最近では、外貨獲得手段の一つとして観光業の振興・促進に力を入れている²。CRPの国家重点分野は、

¹ JICA 青年海外協力隊事務局ホームページより

² 外務省「政府開発援助(ODA)国別データブック」2004年度版

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

図2-1の通りである。

第1フェーズ 1997年ー	第2フェーズ 2000年ー	第3フェーズ 2001年ー※
<ol style="list-style-type: none"> 1. 政府公共機関の刷新 2. 公共セクターの役割の再定義 3. 公共セクターの効率改善 4. スモールビジネス及び村落地域を重視した民間主導による成長 5. 公平な成長 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政府改革の拡大及び確立 2. 立法、司法セクターを含む公共セクター改革の延長 3. 経済成長の促進 4. CRPの恩恵の共有及び持続性確保の為の社会セクター改革の実施 5. 村落レベルでの経済社会状況の改善 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村落地域の住民の生活改善 2. 民間投資の拡大 3. 均等な社会・経済成長 4. ガバナンス及び公共サービスの改善 5. 政策策定への国民参加

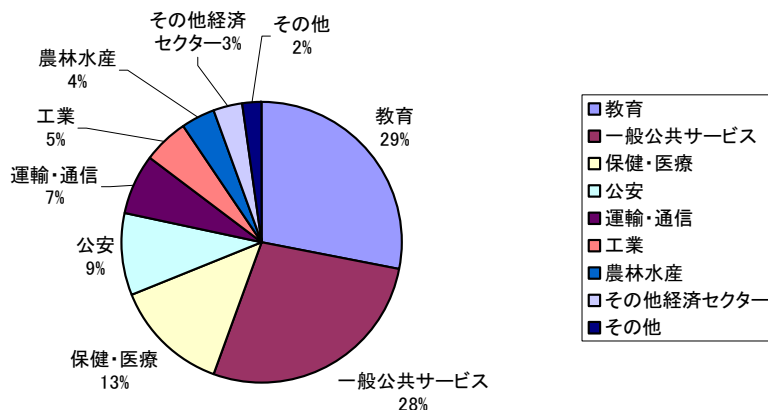
※ CRP第3フェーズは2001年から第2フェーズの内容を引継ぎ開始された。2002年11月に政府、民間、市民社会など幅広いステークホルダーの参加をもってCRPサミットを開催し、改訂を行った。記載の内容は、改訂後の重点課題。

出典：平成15年度JICA国別事業実施計画、Vanuatu Comprehensive Reform Program Phase3より調査団作成

図2-1 バヌアツ国 包括的改革計画 (Comprehensive Reform Program)

CRPでは公共セクターの効率化を目的とした行政改革が中心となっているため、優先セクターは明確ではないが、公共セクターの改善として、「教育・保健などの社会サービスの拡充」、「村落地域への公平なサービスデリバリーの必要性」、「民間投資の拡大による経済成長」が強調されている。

政府予算における分野別支出を見ると(図2-2)、教育分野に対する支出が多く、全予算の4分の1以上を占めている。次いで、一般公共サービス、保健・医療の順である。



出典：National Statistics Office, Vanuatu, 2001より調査団作成

図2-2 バヌアツ政府予算に占める分野別経常支出の割合 (2001年度)

2.2.2 JICAの対バヌアツ援助における開発課題・重点分野

本項では、最初に JICA の対バヌアツ援助重点分野を紹介する。続いて各重点分野の開発課題を紹介する。

（1）JICA 国別事業実施計画による対バヌアツ援助重点分野

平成 15 年度（2003 年度）対バヌアツ国 JICA 国別事業実施計画によると、JICA の援助重点分野は 1) 基礎教育・人的資源開発、2) 保健医療、3) 地方開発、4) 環境保全となっている。各分野の具体的な協力実施分野は以下の通り。

1) 基礎教育・人的資源開発分野

- 基礎教育の改善（①教育省職員の行政能力向上、②小学校教員の資質向上、③小学校施設・機材の整備）
- 南太平洋大学（USP）バヌアツキャンパスへの IT 支援

2) 保健医療分野

- 地域保健医療の改善・拡充（プライマリーヘルス、リプロダクティブヘルス分野を中心に保健師隊員等の継続派遣）
- 看護教育分野の人材育成（フィジーの草の根保健従事者育成プログラムと平行）
- フィラリア撲滅プログラムへの継続協力
- マラリア等感染症対策
- EPI（Expanded Programme on Immunisation 予防接種拡大プログラム）への継続協力
- ビラ中央病院を中心とした医療機材の保守維持管理体制構築

3) 地方開発分野

- 地方給水等を中心とした社会サービスの拡充
- 農林水産業分野における資源管理による小農への経済活動支援
- 道路・港湾を中心とするインフラ整備
- 公共事業省の維持管理能力の向上

4) 環境保全

- 下水処理の改善
- 都市計画の向上
- 固形廃棄物処理体制の改善
- コミュニティによる保護区の制定
- エコツーリズムの振興など

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

ボランティア派遣方針に関しては、平成7年度(1995年度)の国別派遣計画基礎資料では、重点分野は明確に示されていないものの、1) 教育文化部門、2) 保健衛生部門、3) 地方の村落開発を中心とした農林水産部門、を中心に協力隊の派遣計画が立てられている。さらに、平成14年度(2002年度)に策定されたボランティア国別派遣計画では、バヌアツ側の派遣要請ニーズと協力隊事業が派遣を確保できる分野を考慮して、重点分野の絞込みが行われ、1) 教育、2) 保健医療、の2分野に焦点を置くとしている。この重点分野の中で、特に、教育分野に関しては初等教育及び教員育成、保健医療分野については地域保健について、戦略的な派遣を行うとしている。

(2) 重点分野の課題

ボランティア国別派遣計画で重点分野とされた1) 教育、2) 保健医療の課題に加え、人口の80%が離島・僻地に住むバヌアツ国において第3番目の投入実績となる3) 地方開発についてもその課題を以下に述べる(「平成15年度JICA国別事業実施計画」より)。

1) 教育

1999年の人口センサスによれば、バヌアツ総人口の約43%が15歳未満で、人口増加率は2.6%と高く、今後も就学年齢人口が増加することが明らかである。バヌアツ政府は2010年までに、全ての子供に10年間の基礎教育を提供することを目標に掲げているが、環境の整った小学校の絶対的な不足、小学校教員の質の低さ等、増え続ける就学年齢児童の学習環境は悪化しており、全体的な学力低下の原因となっている。

また、教育省職員の行政能力が不足していることと、独立前の英仏共同統治における制度を継承し、イギリス系とフランス系の異なる2つの教育制度を採用していることにより、行政コストも高くなっている。国家予算においては、毎年全予算の25%程度が教育に割り当てられているが、このうちの85%近くが人件費で、学校施設、指導要領・教材開発等への予算は非常に限られており、人口の80%以上が地方の農漁村に居住する当国にとって、学校施設・機材の改善、質の高い教員の養成・配置、指導要領及び学校運営の改善が課題となっている。

指導要領や教材の整備状況について、隊員が派遣されている教科から見る。算数はセネガルの教科書に基づいて改訂した教科書を使用している。セネガルの教科書は週7日の学習過程に基づいて作られているが、5日間の学習過程であるバヌアツには適さないといった問題が現地調査で明らかになった。音楽、体育については学習指導要領はなく、現在作成中である。

2) 保健医療

バヌアツにおける保健指標は過去20年間でかなり改善されてきているが、大洋州島嶼諸国の中では、相対的には5歳未満の幼児の死亡率が42/1000人³であり、必ずしも十分に改善されたとは言いがたい。この要因は、①離島の僻地において医療施設が老朽化・不足している、②十分な訓練を受けた医療従事者が不足している、③予防医学に関する知識が普及していない

³ ODA 国別データブック 2004 年度。1990 年の 5 歳未満児死亡率は 91/1000 人。

い、④離島での保健医療施設へのアクセスが整備されていない、⑤リファラルシステムが十分に機能していない、であるとされている。

3) 地方開発

既述の通り、人口の80%以上が離島・農漁村に住んでいるが、この地域の人的資源の不足、交通手段の不備、通信手段の不備、物資の不足など社会経済開発の遅滞は顕著である。地方開発は問題が多様であり、州や地域のニーズに合わせた住民の生活改善が求められている。

インフラ整備に関しては、ドナーの協力を得ても資金が不足しており、十分な整備が進んでいない。加えてサイクロンや地震などの自然災害によるインフラの予期せぬ被害も度々起きている。既存のインフラ維持管理体制が整っていない他、事業実施体制の不備が原因で道路の状況が著しく悪化しているケースも多い。以上のことから、行政の維持管理体制も課題となっている。

2.2.3 JICA の対バヌアツ援助におけるボランティア事業の位置づけ

(1) ボランティア事業比率の高さ

バヌアツは、わが国からの ODA 全体に占める JOCV 事業の比率が高い国である。バヌアツは後発開発途上国 (Least Developed Countries) の一つであるが、大洋州に位置する国の特徴として、食糧や水の供給に関する貧困度が高くないことから、日本からの援助額は少ない。バヌアツへの 2003 年度までのわが国の援助実績累計は、無償資金協力 72.16 億円、技術協力 36.30 億円である (表 2-1)。

技術協力に関しては、JOCV 事業が大きな比重を占めている。表 2-2 の形態別実績が示すとおり、事業別経費の形態別内訳では、JOCV 事業は 2003 年度実績、累計実績とともに最大である。2003 年度までにバヌアツで実施された技術協力プロジェクトは 1 件、開発調査も 1 件に過ぎず、したがって、JOCV 事業は JICA の対バヌアツ援助の核となるものであり、平成 15 年度国別事業実施計画でも JOCV 事業による協力が大きな役割を占め、地方のインフラ整備を除く全ての重点分野に協力隊派遣が組み込まれている。

表 2-1 対バヌアツ わが国の年度別・援助形態別実績

(円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
1999 年	—	1.88	2.38
2000 年	—	5.54	2.22
2001 年	—	0.35	2.75 (2.69)
2002 年	—	0.05	2.69 (2.68)
2003 年	—	2.04	2.50
累計	—	72.16	36.30

注) 2001・2002 年度の技術協力においては日本政府全体の技術協力事業の実績。
() 内は JICA による技術協力事業実績。累計は、2003 年度までに JICA が実施している技術協力事業の実績の累計
出典：ODA 国別データブック 2004 年度版

表 2-2 JICA の対バヌアツ技術協力

	総経費 (億 円)	形態別 (経費：千円)						
		JOCV	専門家	調査団	研修員	他 ボランティア	機材供与 (百万円)	
2003 年度	2.50	経費	125	37	16	38	25	4
累計	36.30	経費	1,498,015	561,295	747,225	480,472	52,284	248.47
		人数	123	28	162	257	6	

出典：国際協力機構年報 2004 年度版

(2) JOCV の派遣実績・推移

バヌアツ国での派遣実績は、本調査の対象となる 1995 年度以降、合計 83 名の隊員がバヌアツに派遣されている。毎年の平均派遣数は 8 人で、派遣数が最も多い年は 2000 年度となっている (図 2-3)。

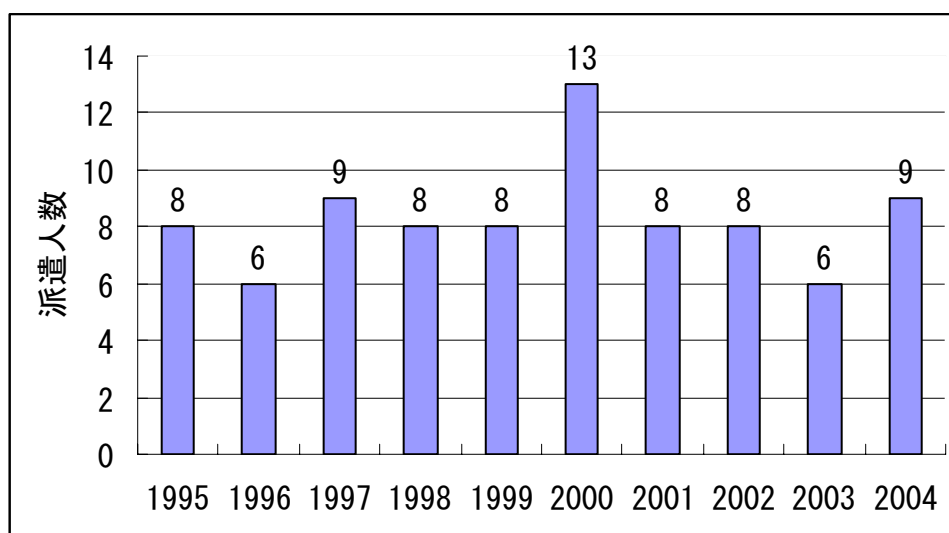
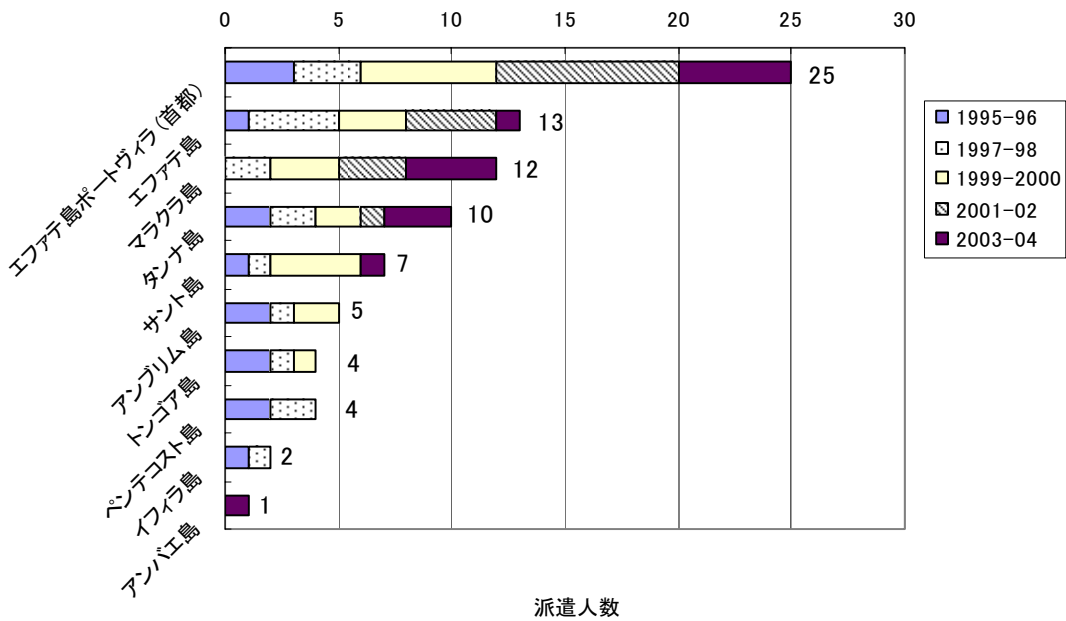


図 2-3 年度別 隊員派遣実績

(3) 離島・僻地における支援

バヌアツは約 80 の島から構成される島嶼国である。派遣島別に JOCV 事業実績を見ると、これらの島のうち、2004 年度までに 9 つの島に隊員が派遣されている。一番多い派遣地域は首都ポートビラで、83 人中 25 人(30%)、次いでポートビラのあるエファテ島に 13 人(16%)、マラクラ島に 12 人(14%)、タンナ島に 10 人(12%) という順になっている (図 2-4)。



出典：青年海外協力隊事務局

図 2-4 島別 隊員派遣実績 (1995-2004)

同図を年度別に見ると、95-96年度は8島、97-98年度は9島、99-2000年度は7島への派遣実績があるが、2001年度以降の派遣はマラクラ島、タンナ島、セント島の3島にエファテ島を含めた4島に派遣が集中している傾向が見える⁴。派遣地域の変更は、隊員の安全確保を目的とした派遣方針によるものである。青年海外協力隊事務局は、隊員の安全の確保のために、派遣可能地域の条件を設けているが、それに加えて、JICAバヌアツ事務所は、多数の島で形成されているというバヌアツの地理的条件を考慮して隊員を配置している。離島には怪我や病気などの緊急時に対応ができる病院がなく、首都または国外へ緊急輸送する必要がある。このため、航空便が週に2、3便程しかなく、また雨が降ると飛行機の着陸が不可能になる箇所、空港までのアクセスが悪い地域へは、隊員の派遣はされていない。隊員の派遣開始時は、上記のような離島への派遣もされていたが、安全面への配慮の高まりから、近年は要請があったとしてもJICAバヌアツ事務所で受け入れていないことが現地調査で分かった。さらに離島の生活環境を考慮し、生活環境の厳しさが活動の阻害要因となる地域へは、隊員派遣を見送ることにしている。こうした理由から、近年、首都ポートビラのあるエファテ島から毎日航空便が飛んでいるセント島、タンナ島、マラクラ島の3島に派遣が集中している。

また、近年では、都市への派遣が隊員の半数を占めるようになっている。表2-3は、アンケート調査で帰国隊員と赴任中隊員に派遣地域を聞いたものであるが、帰国隊員は首都、地方都市、農漁村へそれぞれバランスよく派遣されているが、赴任中の隊員では首都ポートビラだけで隊員の半数を占め、農漁村は2割となっている。

⁴ アンバエ島へも2004年度に1名の派遣実績があるが、これは算数教育改善のプロジェクト開始を見込んだ戦略的な派遣である。

表 2-3 隊員の派遣地域

勤務地	帰国隊員		赴任中隊員	
	人数	%	人数	%
1) 首都	7	32%	8	50%
2) 地方都市	7	32%	5	31%
3) 農漁村	8	36%	3	19%
合計	22	100%	16	100%

回答者数 (帰国隊員：22 人、派遣中隊員：16 人)

出典：隊員アンケート

バヌアツの都市部は観光開発が比較的進んでおり、安全な水の確保、電気の供給、医療サービスの提供といった公共サービスに関しては、改善された水準にある。しかしながら、人口の80%が居住している離島・僻地においては、基本的な社会経済基盤が整備されていない。これは地理的条件に起因するものであるが、優秀な人材は都市部へ流れる傾向もあることから、教育や医療・保健等の課題解決のための人材不足は深刻である。離島・僻地では、人材育成を目的とした技術支援が求められており、同時に人材不足を補うための支援へのニーズも大きい。

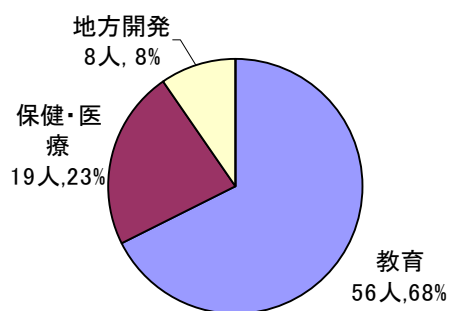
近年、隊員派遣地域がアクセスの良い島・地域に限定される傾向にあるものの、離島・僻地で活動するのは JICA 事業においては協力隊員だけである。中央政府での業務を主とする専門家や、健康面への配慮が必要とされるシニア海外ボランティアは、調査時には、僻地では活動していない。協力隊員は、技術力・専門性は専門家、シニア海外ボランティアより劣るものの、それらに類する技術支援を行っており、協力ニーズの高い離島・僻地において日本の援助をカバーする役割を担ってきたといえる。

2.2.4 JOCV 事業の重点分野と派遣実績

(1) 派遣分野

過去 10 年間の派遣実績を分野別に見ると、図 2-5 の通り、教育への派遣が過半数以上の 56 人 (68%) となり、次いで保健・医療への派遣が 19 人 (23%)、地方開発への派遣が 8 人 (8%) となっている。

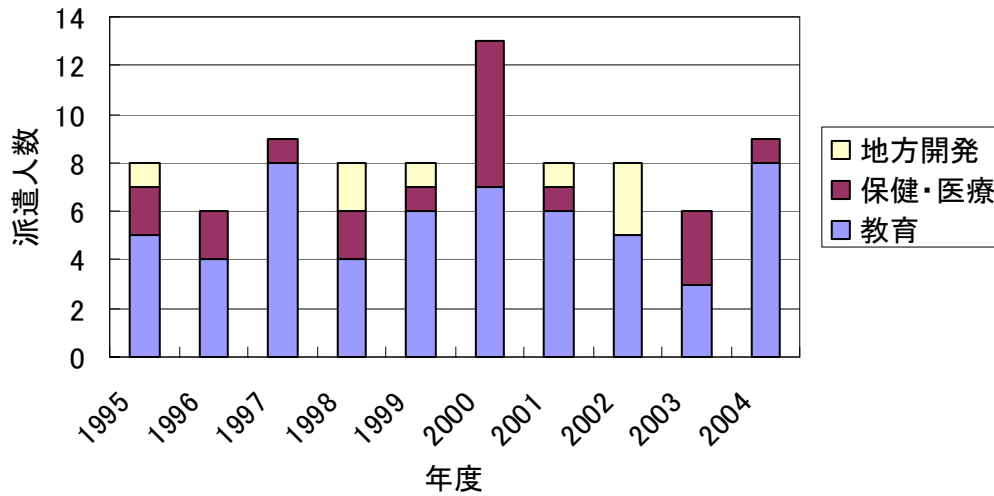
(1995 年度－2004 年度 (平成 16 年度) 2 次隊)



出典：青年海外協力隊事務局資料より調査団作成

図 2-5 分野別 隊員派遣実績

分野別派遣実績の推移は、図2-6の通りである。重点分野の一つである教育分野への派遣は、例年、半数以上を占めている。



出典：青年海外協力隊事務局資料より調査団作成

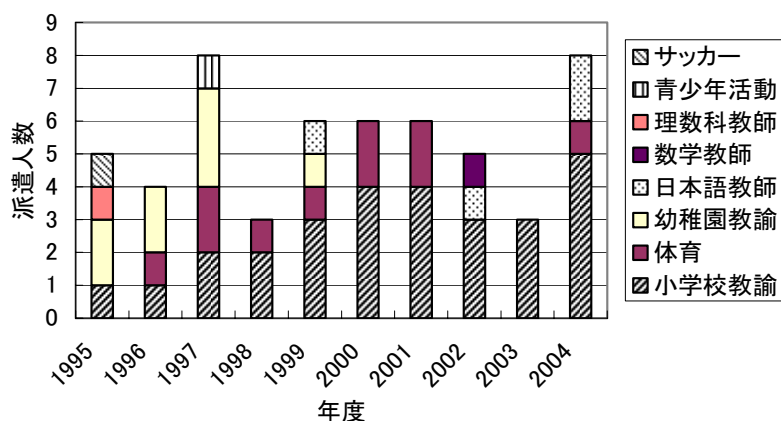
図2-6 分野別派遣実績の推移 (1995-2004年度)

この分野別派遣実績は、2002年に策定されたJICA国別事業実施計画の重点分野である、基礎教育・人的資源開発、保健医療、地方開発、さらには、ボランティア国別派遣計画での重点分野である教育、保健医療と合致するといえる。

(2) 重点分野の協力の概況

1) 教育分野への派遣実績・推移

教育分野への派遣は、バヌアツ国への派遣が開始された1988年より行われている。1995年度から2004年度までの派遣隊員累積人数は56名である。最初の隊員は南太平洋大学への日本語教師であり、以降、中高等学校の理数科教師、体育隊員、幼稚園教諭が続いた。90年代は、教育分野の中でも中等教育と就学前教育に重点を置いているが、90年代後半から今日までは初等教育を重視した派遣となっている。初等教育では小学校での音楽、体育、算数の教授が行われている(図2-7)。



出典：青年海外協力隊事務局より調査団作成

図 2-7 教育分野 職種別派遣実績 (1995 年度 - 2004 年度)

過去 10 年間に教育分野で最も多く隊員を派遣している職種は、小学校教諭 (28 人) である。小学校教諭の要請内容は、音楽、体育という実技中心の副教科⁵指導と、主教科である算数を組み合わせて指導するものである。調整員報告書によると、音楽、体育については、「現地人教師の知識がほとんど若しくは全くない」、算数については「レベルが低い」という理由で、小学校から要請されたが、要請内容の中心は音楽もしくは体育の指導であった。これは、主要教科を教えるにあたっての隊員の語学力不足を考慮して、実技重視の音楽、体育を中心とするというバヌアツ事務所の派遣方針が背景にあったようである。また、音楽や体育は現地人教師の得手不得手により、教えられたり教えられなかったりの現状で、小学校として音楽、体育を指導できる教員を必要としていた、という小学校側の背景もある。一方、副教科である音楽や体育だけを指導するのでは、隊員の受け持ち時間が少ないという理由から、算数を組み合わせて要請内容としたことが調整員報告書に記されている。しかし、2000 年代に入ると、音楽・体育を中心とした小学校教諭派遣から、算数を軸とし音楽、体育も受け持つといった小学校教諭派遣へと要請方針が変更されている。調整員報告書によると、要請方針の変更は、各学校や教育省から算数への隊員派遣の強い要請が出されたことが背景にあるようだ。算数強化の方針の具体例として 2002 年には、教員養成校で小学校課程の算数指導に協力するために数学隊員が派遣された。加えて、2003 年には、算数を主とした小学校教諭派遣が開始された。

実際、隊員は、要請内容が音楽と算数、あるいは体育と算数の組み合わせである場合、音楽もしくは体育の指導に専念し、算数指導はあまり行っていない。その理由として、音楽や体育の教えやすさや児童の反応の良さ、また教師への技術移転のしやすさから、デモンストレーションによる指導が可能な科目に傾注しがちなことが報告書や現地調査で挙げられた。さらに、授業準備などのために 1 科目だけで精一杯であり、2 科目の指導は時間的にできない、とする隊員も多いことが現地調査でのインタビューで確認された。そのため隊員自身が

⁵ バヌアツの初等教育では、小学校修了試験科目である、英語もしくはフランス語、算数、理科、社会を“core subject”と呼び、音楽や体育はそれ以外という位置付けとなっている。この報告書では、音楽・体育を便宜的に「副教科」と呼ぶことにする。

要請内容にとらわれず、どちらを指導するかを自ら決定している場合が多く、結果として、算数指導はあまりされてこなかったようである。

小学校教諭の協力効果として顕著に見られたものは音楽である。バヌアツ国で音楽は副教科である芸術科目の一つとして位置づけられているが、学習指導要領や教科書は策定されていない。バヌアツ人の教師は、児童に歌を歌わせることが音楽の授業と考えていたところ、隊員による楽譜や楽器を使った音楽指導は、バヌアツ側から「初めての正式な音楽教育」と認識されており、小学校への継続的な投入によって、現時点では「音楽教育といえば JOCV」と言われるほど認知度が高まっている。また、隊員派遣の多い首都では、隊員同士が連携して配属先以外の教師も巻き込み、配属先の枠を超えた活動を展開している。さらに効率的な音楽教育の普及を目的として、教員養成校にも隊員が派遣されている。教員養成校では、いわゆる「教師の卵」を一箇所で一時に指導できることから、隊員の数が限られていてもより大きな効果が期待できる。また、養成段階を修了した「教師」は、全国の配属先へ散っていく。このため隊員が活動していない地域においても、音楽教育の普及が期待できる。戦略的なアプローチが採られてきたと言えるだろう。以上のような活動の蓄積により、派遣実績のない学校からも音楽教師の新規要請があがっている。

次に派遣実績が多い職種は体育隊員である（10人）。当初、体育隊員は中等教育対象で派遣されていたが、近年、初等教育へとシフトしている。初等教育における体育教育の場合、体育隊員のみならず、小学校教諭隊員が要請されることがある。どちらの職種を派遣するかは、配属先から期待される活動内容による。小学校教諭隊員の場合は体育のみでなく他の教科が教えられること、体育隊員の場合は保健体育が専門であり、中等教育にも対応できることである。また、応募者が多く確保しやすい方を選ぶこともある。活動形態も近年、離島中心の派遣となっており、一校配属から州教育事務所に属して近隣校を巡回指導する形態へと変化してきている。一校配属型の体育隊員は、教員補充として配属先からとらえられ、結果的に協力結果が何も残らなかった一方で、巡回型の体育隊員は巡回先の学校で一定の効果が見られてきたという結果を受けてのバヌアツ事務所の方針であることが、調整員報告書から分かった。

三番目に多い教育分野での協力は、幼稚園教諭（8人）である。隊員はバヌアツでの幼稚園教育の向上を目指し、カリキュラムの作成などの協力を行ってきた。しかし、1999年9月にバヌアツ政府が、幼稚園教育はバヌアツのカリキュラム・言語・文化に基づき行われるべきという通達を出し、バヌアツ事務所もこの通達を受けて幼稚園教諭の派遣を取りやめたことが現地調査で確認できた。

近年、派遣が再開した職種は、日本語教師である。日本語教師は、バヌアツにおいて JOCV 事業が始まった 1988 年から南太平洋大学（USP）への 3 代にわたって派遣されていたが、住居確保の問題が起り中断した。その後 2000 年 4 月よりフランス語系高等学校への日本語教師派遣が開始され、現在までにフランス語系高校 2 校に対して累計 4 名の隊員が派遣されている。フランス語系高校はバヌアツに 6 校あるが、英語系高校とは必修課程が異なり、第一外国語の英語以外に第二外国語の学習が義務付けられている。教育省は学校で英語もしくは

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

フランス語を教えることを義務付けているが、第二外国語については、各学校が自由に決めてよいことになっている。隊員派遣要請当初、フランス語系高校ではスペイン語に代わる第二外国語を探していたところ、大洋州諸国で観光業に就職するのに有利な日本語が候補となり、隊員派遣を強く要請されたことが、日本語教師派遣再開の経緯である。JOCV 国別派遣計画によると日本語教師派遣は、2002年度まで「教育文化部門」の中に組み込まれていたが、2003年度より観光促進の一環として位置づけられ、「地方開発」の中に含まれている。USPへは、現在シニア海外ボランティアが派遣されている。

この他、理数科教師や青少年活動といった職種への隊員派遣も実施されたが、1990年代後半、中等教育から初等教育に協力の重点が移るにあたり、派遣がなくなった。これは、Peace Corps やオーストラリアといった他ドナーが中等教育教師の派遣を行っており、これとの重複を避けることや、また隊員が中等教育レベルにおいて、数学的概念を英語で教授することが困難であったようで、語学力の不足を実技で補える初等教育の体育や音楽へ協力の対象を移行したこと、さらには、バヌアツでは中等教育への進学率が低く、初等教育に重点を移すことにより、受益者の拡大をねらい、援助の効率化を図ったことが、調整員報告書や現地調査で明らかになった。

この他、教育分野では、教育省との関わりを強め、隊員要請案件開拓のためのニーズを探るために、2000年度からプログラムオフィサーを戦略的に派遣している。初代のプログラムオフィサーは協力隊員であったが、2代目以降はシニア隊員が派遣されている。隊員の活動効果を高めるには、教育省からの後押しが必要であり、プログラムオフィサーは政策レベルと隊員の配属されている現場レベルの重要なパイプ役を果たしている。また、バヌアツで大半を占める教育分野での隊員同士の情報交換会を開催し、隊員間の連携強化の役割も果たしている。

教育分野における隊員充足率は75%と概ね高い(表2-4)。日本語教師の充足率の低さに関しては、フランス語系高校6校全てに隊員を派遣したいとの要請がバヌアツ側からあがったが、それだけの人数の隊員確保が困難であるとともに、JICA側に時期尚早との判断もあったためである。

表2-4 教育分野の主な職種の隊員充足率

平成10年度(1999)春-平成16年度(2004)秋

分野	職種	要請数	確保数	充足率(%)
教育	数学	1	1	100
	体育	8	7	88
	小学校教諭	34	25	74
	日本語	9	5	56
	全体合計	55	40	平均75

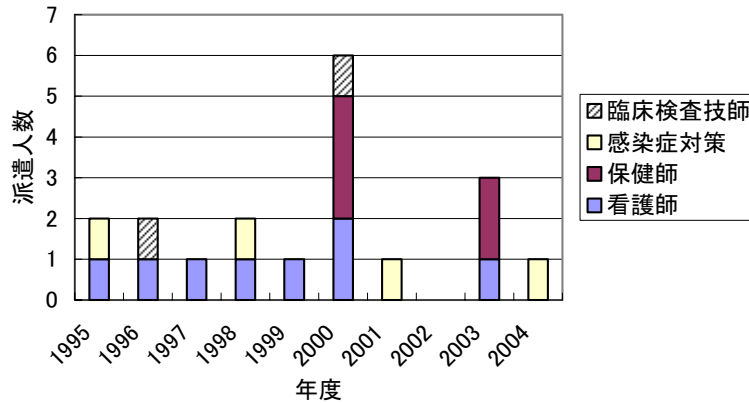
※ 教育分野のプログラムオフィサー派遣は除く

※ 小学校教諭は、音楽、体育、算数の教科担当の教師である。

出典：青年海外協力隊事務局データより

2) 保健医療分野への派遣実績・推移

保健医療分野への協力は、1991年の感染症対策で開始された。その他の職種としては、看護師、保健師、臨床検査技師が派遣されている。1995年度から2004年度までの派遣累積人数は19名である(図2-8)。



出典：青年海外協力隊事務局資料より調査団作成

図2-8 保健分野 職種別派遣実績 (1995年度-2004年度)

保健医療分野で8人と過去10年間で一番多い派遣実績の看護師は、首都の国立総合病院への派遣のほか、離島の医療機関への派遣が行われてきた。次いで5人を派遣してきた保健師は離島の州保健所に配属され、母子保健、公衆衛生などの改善のため村や学校を巡回指導している。保健医療財政の逼迫、医療従事者の技術不足などから、JOCVの看護師、保健師ともにバヌアツにおけるニーズは高い。特に僻地および離島の保健医療水準は低く、保健師の要請は多い。しかしながら、日本国内での応募者数・合格者数の少なさから、要請に対する充足率は低い。表2-5は、平成10年度から平成16年度までの保健医療分野の隊員充足率を示しているが、保健師の要請数の合計は10件であるのに対して、確保された人数は半分の5名である。保健師の確保が困難であることから、保健師が適当と思われる派遣地であっても、JICAバヌアツ事務所の判断で、確保できる見込みが比較的高い看護師隊員を要請・派遣することもあった。過去10年間の8人の看護師のうち、1995年度から2000年度までに派遣された5名はこうした離島での地域保健医療に協力した隊員である。2000年度以降、バヌアツ事務所では、地域保健医療協力の効果の波及を狙い、離島の診療所やエイドポストといった一箇所配属ではなく、州保健所での巡回型隊員の配置といった戦略的派遣を行い、それとともに保健師の派遣を実施している。

表 2-5 保健医療分野の隊員充足率

平成10年度(1999)春-平成16年度(2004)秋

分野	職種	要請数	確保数	充足率(%)
保健医療	看護師	2	2	100
	感染症対策	5	3	60
	保健師	10	5	50
	臨床検査技師	2	1	50
	合計	19	11	平均 63%

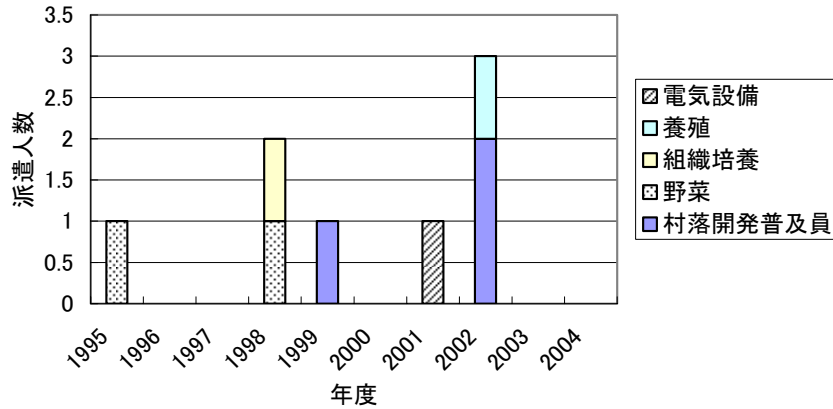
出典：青年海外協力隊事務局データより

感染症対策は、1991年より保健省公衆衛生局マラリア対策課への派遣が開始され、以降現在まで6代に渡り継続して派遣されている。さらに臨床検査技師が2人マラリア対策で離島へ派遣されている。1999年度より世界保健機構(WHO)の主導で太平洋地域の域内プログラムとして「南太平洋フィラリア撲滅プログラム(PacELF)」が始まり、バヌアツでもフィラリア撲滅運動が開始された。JICAはこれに薬剤供与を行い、さらに感染症対策の隊員もプログラム推進のための支援活動をしている。感染症対策は、調整、データベースへの入力などの業務が主で、保健・医療系の経験が必ずしも必要な職種ではない。しかし、同僚のほとんどが保健師といった配属先の環境を考慮して保健・医療系の経験といった条件を付けて隊員を要請すると、隊員が確保できず、条件を外して再度要請するといった、隊員確保上の困難も調整員から意見がでた。

3) 地方開発への派遣実績・推移

地方開発分野への隊員派遣は、1988年度から電話線路隊員の派遣で始まっている。1988年度から1991年度までに電気通信分野を中心に8人の隊員が派遣されている。その後、村落開発普及員中心の派遣へ移行し、本評価の対象となる1995年度から2004年度までの地方開発分野における累計実績は8人⁶である(図2-9)。

⁶ 2003年度より日本語教師は地方開発分野に組み入れられているが、ここではその数を含まない。地方開発として2005年5月までに派遣された日本語教師は2名。



出典：青年海外協力隊事務局資料より

図 2-9 職種別派遣実績（地方開発）

僻地、離島では、給水設備や電気などが整備されておらず、都市部との生活水準の格差が広がりつつある。農業・漁業を中心とした生活形態であることから、生産高向上や収入向上の必要性、その結果としての生活水準の改善へのニーズは大きい。隊員派遣もニーズに対応した派遣となっている。しかしながら、特に漁業関連の隊員充足率は極めて低く、漁業生産の職種へ15年春・秋、16年春と3期にわたって要請があがっているが、確保されなかった。また、16年秋には漁業協同組合で要請をあげたが、これも確保できず、村落普及員で再度要請を出すといった状況も調整員から挙げられた。地方開発分野における要請数に対する隊員充足率平均は35%に過ぎず、確保された隊員の多くは専門的な知識を必要としない村落開発普及員である（表2-6）。

表 2-6 隊員充足率（地方開発）

平成10年度（1999）春－平成16年度（2004）秋

分野	職種	要請数	確保数	充足率(%)
地方開発	村落開発普及員	5	5	100
	養殖	2	1	50
	電気設備	4	1	25
	漁業協同組合	1	0	0
	漁業生産	3	0	0
	合計	15	7	平均 35%

出典：青年海外協力隊事務局資料より

バヌアツの村落開発普及員は、これまでのところ JICA プロジェクトのメンバーとして派遣されている。バヌアツでは、1999年6月から2002年5月まで専門家チーム派遣により「地方電化プロジェクト」が実施されていたが、このプロジェクトの一員として村落開発普及員が2名継続して投入された。しかしながら、2代目派遣の時にはプロジェクトがすでに終了

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

していたためプロジェクト内での活動は行われず、隊員はエコツーリズムや水供給システムの整備などコミュニティに根ざした村落開発の活動を行っている。また、大洋州に対する支援として「熱帯沿岸資源管理広域プログラム」の開始が予定されていたため、その一員として村落開発普及員が派遣された。しかしながら、プロジェクトの開始が延期されたため、隊員は海藻の養殖に独自に取り組んだ。

4) 新規要請の場合の充足率の低さ

充足率の低さについては既述したが、全般的に新規派遣よりも継続派遣が優先される傾向にあり、要請を挙げたとしても、新規では確保できる率はさらに低いようである。初等教育分野に対する協力が広がりを見せているが、要請はあっても新規派遣であると、隊員の確保ができないという事態が起きている。

2.3 ボランティア事業の実施体制

現在、JICA バヌアツ事務所には、所長以下、ボランティア調整員が2名おり、1名が青年海外協力隊、もう1名がシニア海外ボランティアを担当し、ボランティア事業を現場レベルで運営管理している。教育分野にはシニア隊員がプログラムオフィサーとして派遣されており、教育省との交渉や要請先の確認など、調整員業務の一部を担当している。その他、ナショナルスタッフが5名おり、プログラムオフィサー、安全対策クラーク、レセプションリストなどを担当している。

要請については、JICA 側も案件開拓を行っているが、どちらかといえば相手側の要請に基づいた派遣が行われている。配属先が青年海外協力隊の要請に至った過程は、4種類ほどに分類できる。① JICA バヌアツ事務所から隊員派遣のオファーがあった、② 関係省庁から協力隊派遣に関する情報が届き、それを基に要請を出した、③ 隊員の活動の様子を見たり聞いたりして、自らも要請した、④ スクールコミッティーなど関係機関・関係者から隊員要請を勧められた、という4分類である。JICA 側が戦略的に隊員派遣を行っているのと同時に、協力隊活動の認知度が高まったことが、要請につながっていることがわかる。

要請から派遣までの流れであるが、教育分野に関しては、従来、各学校から JICA 事務所へ直接、隊員要請が行われており、問題発生時に教育省から積極的な対応が得られないことが課題となっていた。2003 年度頃から体制の整備が行われ、原則全ての要請はまず教育省へ挙げられることになった。その後、教育省内での選定、さらに教育省と JICA バヌアツ事務所との協議・選定が行われることになった。保健分野に関しては、要請書は保健省に提出され、その後日本側へ送られている。

要請案件の選定は、受入機関から提出された段階あるいは省庁との協議の段階で、まず JICA バヌアツ事務所によって交通の便や住居、活動内容、カウンターパート、受入機関のボランティア事業の理解度などの確認が行われる。情報のみでは派遣が適当か判断に迷う箇所へは足を運び、活動地を確認してから選定しているとのことであった。その後、双方との協議に

において、最終的な案件の選定が行われる。この確認・協議の作業は原則、ボランティア調整員によって行われているが、教育分野には、シニア隊員のプログラムオフィサーが派遣されていたことがあり、その際は、プログラムオフィサーが確認・協議を担当していた。バヌアツ側においては、要請は援助受入窓口である大蔵省経済社会企画局に集約される。大蔵省経済社会企画局と JICA の間では協議は行われない。

要請を受けて JICA 青年海外協力隊事務局では募集の準備が開始される。バヌアツの教育分野の要請に関しては、特に基準を高く設定しているわけではなく、教授経験がなくても教員免許取得済であれば派遣をしている。保健分野においては、感染症対策以外の職種では、業務経験が求められている。地方開発分野については、既述の通り充足率が低く、漁業生産と漁業組合の専門知識・経験をもつ隊員を募集しているが、これまでのところ確保されていない。

2.4 隊員活動の状況及び隊員自身による自己評価

本節では、派遣中隊員及び帰国隊員の報告書レビュー、派遣中・帰国隊員へのアンケート調査（回答者：派遣中隊員 16 名、帰国隊員 22 名）、及び現地調査における派遣中隊員へのインタビューを中心として、参加の動機、隊員活動の目的・成果、隊員活動を通じた相互理解・友好親善の促進等について隊員がどのように捉えているかを分析する（相手国側の評価については、2.5 で分析する）⁷。

2.4.1 参加の動機と活動の重点

本項では、まず、隊員がどのような理由により協力隊に参加したかをみる。次いで、活動にあたり、JOCV 事業において重視されている 3 つの視点（①開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与、②開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化、③ボランティア経験の社会への還元）の何を重視していたか、そしてそれは派遣前と現在で変化があったかについて分析する。

（1）参加の動機

アンケート調査では、協力隊参加の動機を 8 つの項目から複数回答してもらった。この項目を「海外への貢献・関心」、「自分の成長」、「友好親善・相互理解」の 3 つに分類して分析してみる（図 2-10、2-11 参照）。それぞれの平均%を出したところ、「海外への貢献・関心」68%、「自分の成長」51%、「友好親善・相互理解」50%となっており、「海外への貢献・関心」に関わる動機が「自分の成長」「友好親善・相互理解」という動機よりも高くなっている。

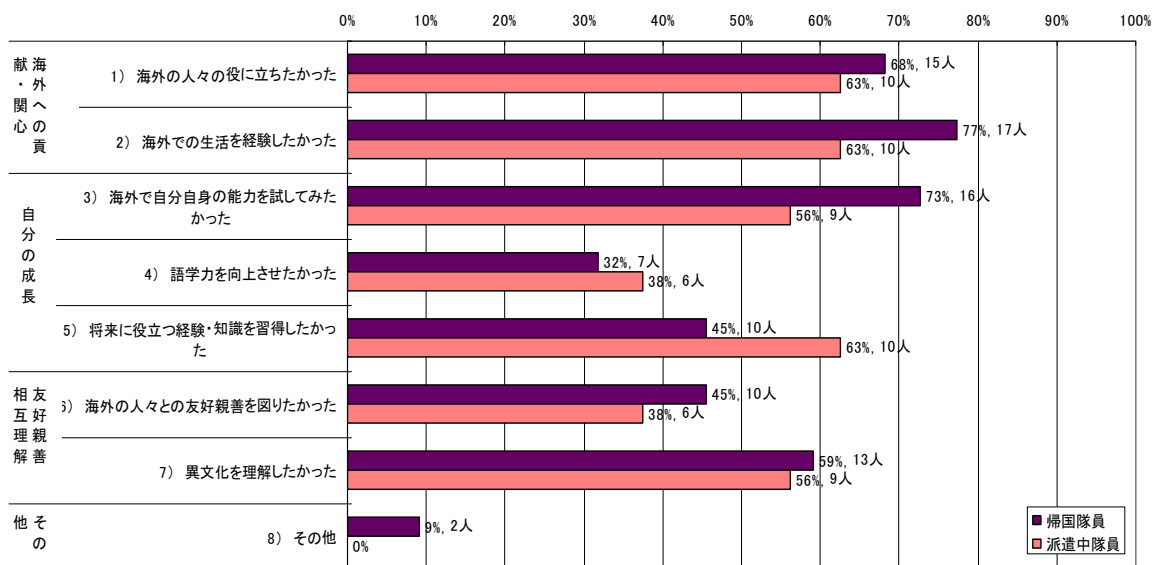
さらに詳細を見ると、帰国隊員では「海外での生活を経験したい」という海外への関心を動機として挙げた人が 17 人（77%）と最も多く、「海外で自分の能力を試してみたい（自分の成長）」が 16 人（73%）、「海外の人々の役に立ちたかった（海外への貢献・関心）」が 15

⁷ 以下、本文中で引用する隊員インタビュー結果は、テープ起こし等に基づき作成した議事録からの引用である。なお、議事録は隊員の声の雰囲気をなるべくそのまま使える形で作成しており、引用でも、議事録の文言を使用している。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

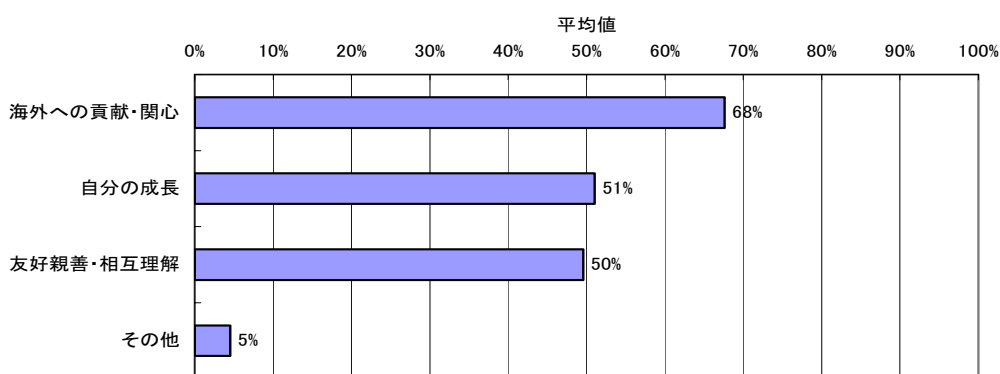
人(68%)とほぼ同数であげられた。派遣中隊員の場合も「海外への貢献・関心」に該当する「海外の人々の役に立ちたかった」、「海外での生活を経験したかった」が各10人(63%)いたが、一方で「将来に役立つ経験・知識を習得したかった(自分の成長)」も10人(63%)と同様に回答が最も多かった。

反対に、回答の少ないものを見ると、「語学力を向上させたかった(帰国隊員32%、派遣中隊員38%)」、「海外の人々との友好親善を図りたかった(帰国隊員45%、派遣中隊員38%)」が挙げられた。協力隊参加の動機には、語学留学やホームステイなどを目的とするものとは全く異なる参加動機があることがわかる。



*回答者数(帰国隊員:22人、派遣隊員:16人)
出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-10 参加の動機 (複数回答)



*回答者数(帰国隊員:22人、派遣隊員:16人)
出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-11 参加の動機 カテゴリー別の平均値

現地調査における派遣中隊員へのインタビュー調査では、何らかのきっかけで協力隊を知り、その後、長い間協力隊参加への思いを抱きつづけ、応募した隊員が多かった。また、NGO

や他のボランティア組織についても調べている隊員が多く、その中で JICA の青年海外協力隊を選んでいるのは、JICA が公的機関であり信用できる組織であるため、という回答が多かった。具体的に以下のような意見が聞かれた。

- ・ アフリカに旅行した際、モザンビークで会った JICA 調整員から JOCV のことを聞き、興味を持ち、帰国後応募した。
- ・ 駒ヶ根訓練所が自宅のそばにある。だから自然にいつかは行きたいと随分前から言っていた。
- ・ 小さい頃から海外に興味があり、大学の卒論でも開発協力について取り上げた。しかし、技術がないため、そのまま教員になった。現職教員参加制度を知って、自分でも参加できることを知り、応募した。
- ・ 海外に出たかった。でも、遊びに行くだけではだめだった。日本で3年間働いて、次は海外で頑張ろうと思った。やって帰ってくれば経験になるだろうと思った。
- ・ 大学生時代に電車の中吊りポスターで協力隊のことを知り、海外で活動できることに興味を持った。学校に就職後、現職参加制度を知り3年間の勤務を経て応募した。
- ・ 看護婦として働いていたので、困った人を助けたいというのがあった。若いし、子どももいないし、特に海外に興味があったわけではないが、キャリアアップを考えたときに、協力隊を考えた。NGO などいろいろあるが、親が心配していた。JICA なら安心だと想って JOCV にした。
- ・ 職場で狭い範疇にとどまるよりは協力隊に参加して、視野を広げようと思った。協力隊以外にも、海外に行く手段を考えた。(中略) でもやるからにはしっかりしたサポートがあるところで、学びたいより教えたいという気持ちが強かった。それで協力隊に応募した。

(派遣中隊員へのインタビュー調査より)

バヌアツに派遣されている隊員は職歴のある隊員が多く、現職参加と退職後参加を合わせると、帰国隊員で81%、派遣中隊員で82%である。隊員とのインタビュー調査では、自らの活動を日本での仕事量と比較して客観的に評価をしたり、活動をボランティアではなく仕事として捉えているとの答えが得られた。

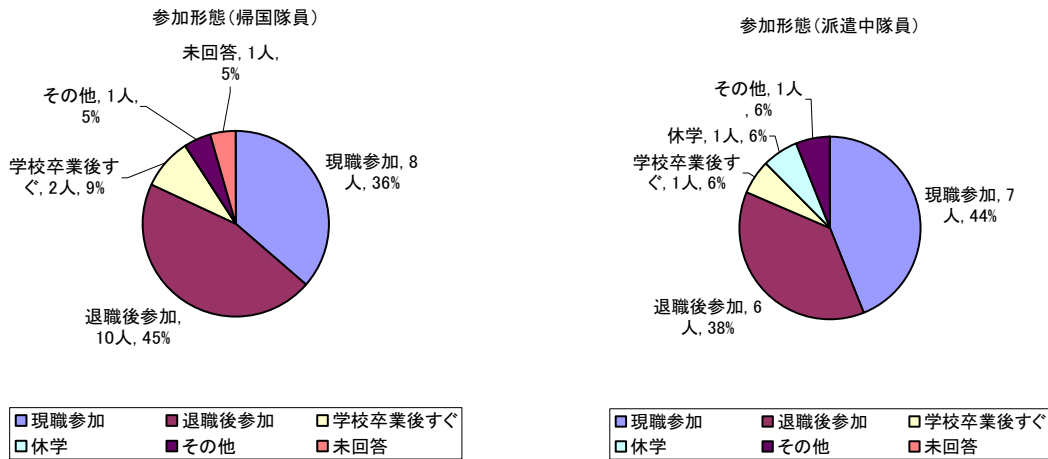
アンケート調査結果を、「現職参加」、「退職後参加」⁸、「学校卒業後すぐ」の場合の3つの参加形態別でみると、現職参加の隊員は「海外での生活を経験したい」(帰国隊員75%、派遣中隊員71%)、「人々の役に立ちたい」(帰国隊員75%、派遣中隊員86%)、「異文化を理解したい」(帰国隊員75%、派遣中隊員86%)、が主な参加の動機だが、退職後参加の隊員は、「自分の能力を試したい」(帰国隊員82%、派遣中隊員83%)、「将来に役だつ経験」(帰国隊員45%、派遣中隊員83%)、学校卒業後すぐ協力隊に参加した帰国隊員のアンケート調査⁹で

⁸ 現職参加とは、日本での勤務先を退職することなく、休職・長期出張・派遣法等の措置により、被雇用者(社員・職員等)としての身分を残したまま隊員となる場合である。退職後参加とは、勤務先を退職した上で協力隊に参加する場合である。

⁹ 学校卒業後すぐ隊員になった派遣中隊員は一人しかおらず、統計上の比較有意をみられないため、参加形態別の分析には入れなかった。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

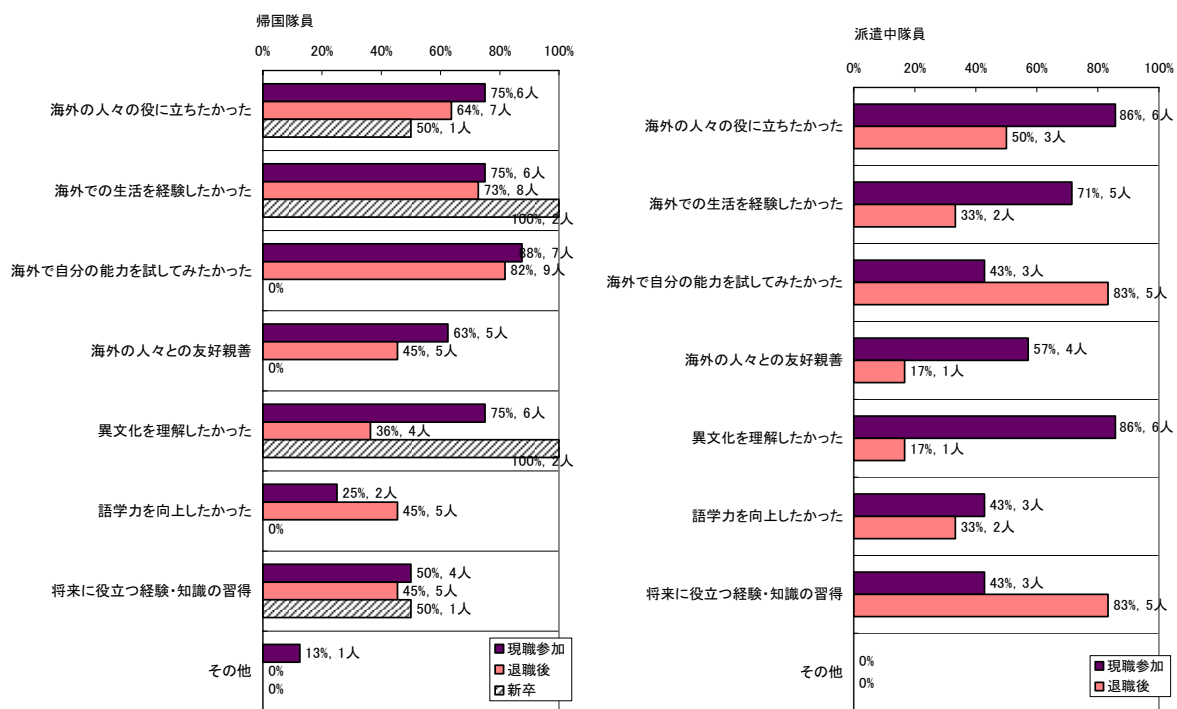
は「海外の生活を経験してみたい」(帰国隊員 100%)、「異文化を理解したい」(帰国隊員 100%)、
が主な動機となっている。現職参加・退職後参加の隊員の参加動機として挙げられた「自分の能力を試したい」、「海外の人々との友好親善」「語学力向上」は、学校卒業後すぐ協力隊に
参加した帰国隊員の参加動機とはなっていない(図2-12、2-13)。



*回答者数(帰国隊員: 22人、派遣隊員: 16人)

出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-12 隊員の参加形態



*一部抜粋(1人しかいない参加形態はこの図に含まれていない)

*回答者数(帰国隊員: 22人、派遣隊員: 16人)

出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

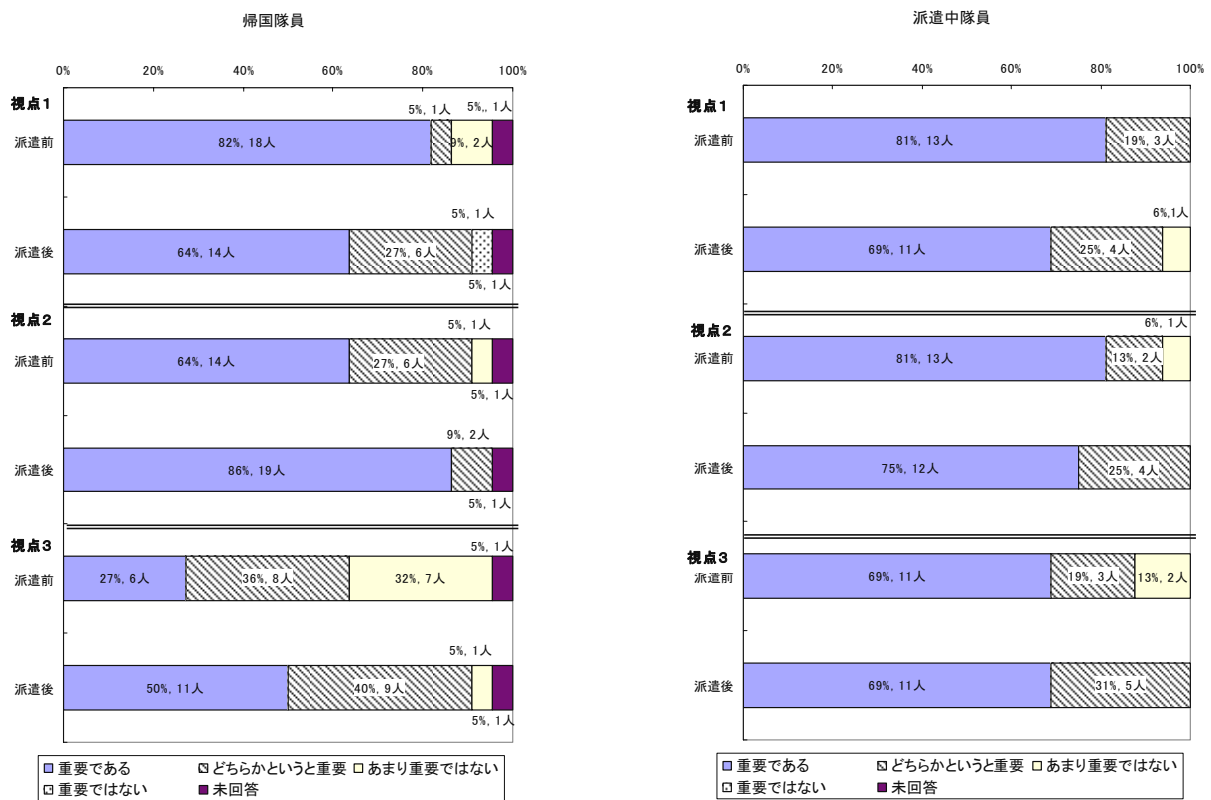
図2-13 参加形態別 参加動機 (複数回答)

(2) 活動の重点

JOCV 事業の3つの視点を踏まえ、アンケート調査では、「活動地域の人々の役に立つこと」、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元する」という3点について、派遣前及びアンケート時点（派遣後/派遣中）のそれぞれにおいてどの程度重要と考えていたかについて4段階で聞いたところ、図2-14のとおり回答を得た。

Q: 現在（活動終了後）、協力隊活動において以下の項目はどの程度重要だと思いますか。
 Q: 派遣前、協力隊活動において、以下の項目はどの程度重要だと思っていましたか。

- ① 活動地域の人々の役に立つこと（視点1）
- ② 活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること（視点2）
- ③ 帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること（視点3）



*回答者数（帰国隊員：22人、派遣隊員：16人）
 出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-14 活動の重要度

帰国隊員の回答を見ると、派遣前の段階では、3つの視点のうち「活動地域の人々の役に立つこと（視点1）」が最も重要視されている（82%）。それが派遣後では順位が変わり「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること（視点2）」が最も重要となる（86%）。派遣中隊員では、派遣前は、「活動地域の人々の役に立つこと」と「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」の2つが各81%で最も重要視されているが、派遣後は、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」が3つの視点のなかで最も重要となっている。既述の「2.4.1 (1) 参加の動機」でも、「人々の役に立つこと」を希望して協力隊に

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

参加する隊員は多いと述べたが、任国での活動が開始されると、意識の変化が起こり相互理解へ協力活動の重点が移るようである。

帰国隊員と派遣中隊員の回答を比較すると、現在派遣中の隊員のほうが「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること（視点2）」、「帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること（視点3）」に対する意識が、派遣前の段階から強いことがわかる。

2.4.2 隊員活動に対する自己認識・評価

本項では、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」に関し、隊員がどのように任地で活動を行い、どのように自己の活動を評価しているのかを、帰国・派遣中隊員へのアンケート調査・隊員報告書レビュー・現地インタビュー調査の結果から見ていく。以下、①目標／活動に対する隊員及び相手国の理解、②活動実施にあたっての工夫、③活動に対する支援制度、④活動の達成度・満足度、⑤協力の効果、⑥活動の貢献・阻害要因について、隊員の自己認識／評価をもとに分析する。

(1) 目標／活動に対する理解度

1) 隊員自身の理解

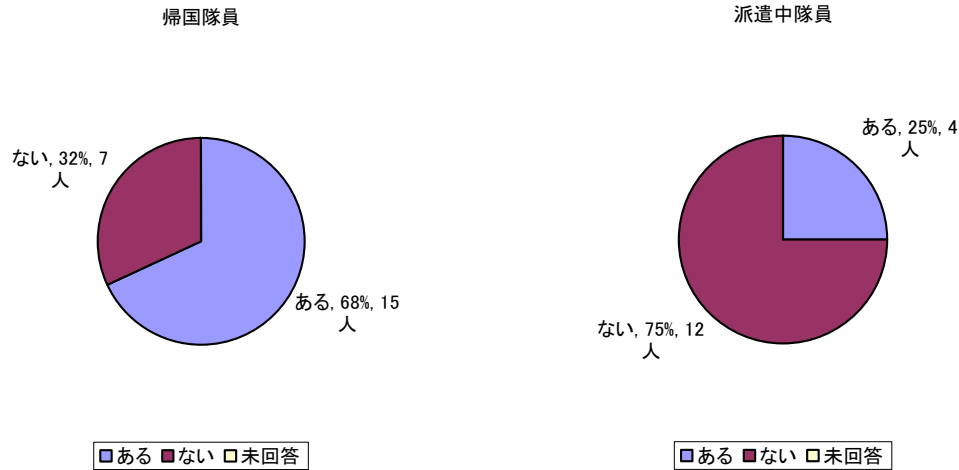
隊員が行う業務の概要は要請書に記されているが、具体的な活動の目標設定や活動計画の策定は基本的に隊員自身に任されている。全ての隊員には隊員報告書の作成が義務付けられており、隊員業務計画書を作成し、そこに活動目標を記載し、活動の達成状況や進捗状況を記載することになっている。

アンケート調査において、派遣期間に活動を通して何を達成しようと思っているかを尋ねたところ（記述式。回答欄は3つ）、帰国隊員、派遣隊員のほとんどが、「配属先の小学校の教員が体育の重要性を理解し、自発的に指導するようになる」「音楽を通して子供たちに自分たちができることの幅の広さを実感させる」など、派遣された業務に関する「具体的」な目標を挙げており、自らの活動内容を理解し、明確な目標を設定している様子が窺える。現地調査でもこうした傾向がみられ、インタビュー調査では、全ての隊員が自分の活動に沿った目標を明確に述べることができた。

活動の目標・内容は一定のものではなく、適宜状況に合わせて変更されてもいる。アンケート調査で、「あなた自身の発案により追加した目標・活動や当初の計画から変更を加えた目標・活動はありますか」と質問したところ、帰国隊員の68%が自主的に活動目標・内容を追加・変更していると回答した（図2-15）。派遣中隊員については、「ある」と回答した人は25%にとどまった。この理由としては、着任後日の浅い隊員もいるためと考えられる。目標と活動を追加・変更したことがあると答えた隊員にその理由を記述式で聞いたところ、「衛生面が良くなかったので衛生指導を行った」、「授業時間が少なかったため、近隣の学校にも教えに行った」など、自らがニーズを発掘して活動を追加したり変更したりするものが主であった。さらに「活動する中で考え方が変わったり新たな視野を持てるようになったりしたから」、

「様々な問題解決の切り口が考えられたから」「活動を進めるうちに必要なことが増えてくるので」など、変更に至るまでには、それまでの活動の蓄積や自己の成長があったことをうかがわせる回答も見られた。

Q：あなた自身の発案により追加した目標・活動や当初の計画から変更を加えた目標・活動がありましたか。



*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
 出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-15 活動目標・内容の自主的な変更の有無

変更したことがある場合、その理由 (主な回答例)

- ・ 衛生面が良くなかったので衛生指導
- ・ 授業時間が少なかったため、近隣の学校にも教えに行った
- ・ 現地人のレベルアップのためには技術よりも精神面の改善がもっとも重要であった
- ・ 様々な問題解決の切り口が考えられたから
- ・ 要請内容達成には、2年では短く出来ないことが分かっていたので
- ・ 大まかなことは変わらないが、細部では常に変更させながら柔軟に対応する必要があった
- ・ 日本のものをおしつけるのではなく、その土地のものを大切にしたいから
- ・ 活動する中で考え方が変わったり新たな視野をもてるようになったりしたから
- ・ 任国の教育方針が変わり、併設されている小学校との提携が必要になった
- ・ 他の隊員と協力して作成した講師用ガイドが口コミで評判になり、他校から講習会開催などの要請があったため

(出典：隊員アンケートへの回答)

音楽と算数、体育と音楽など複数の教科指導が要請内容となっている小学校教諭隊員が一方の教科のみを指導する事例について既述したが、その理由について、派遣中隊員へのインタビュー調査から以下のような意見が挙げられた。

- ・ (算数指導について) はじめは1学期のみ教えた。音楽が軌道にのってからと考えてやめた。それに低学年の教室に週1こま入ったところで、授業に出ているのか出ていないのかわからなかった。進度の遅い子を見ていたが、中途半端になってしまいそうでやめた。それにボランティアなので、活動内容は本人が決める自由があると思う。ただ、今になってもう少し粘ってもよかったと思う。それに算数指導の必要もあったと思う。より効果的な協力ができたかもしれない。(中略) 算数であっても、具体的に物を使いながら教えることは可能なので、

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

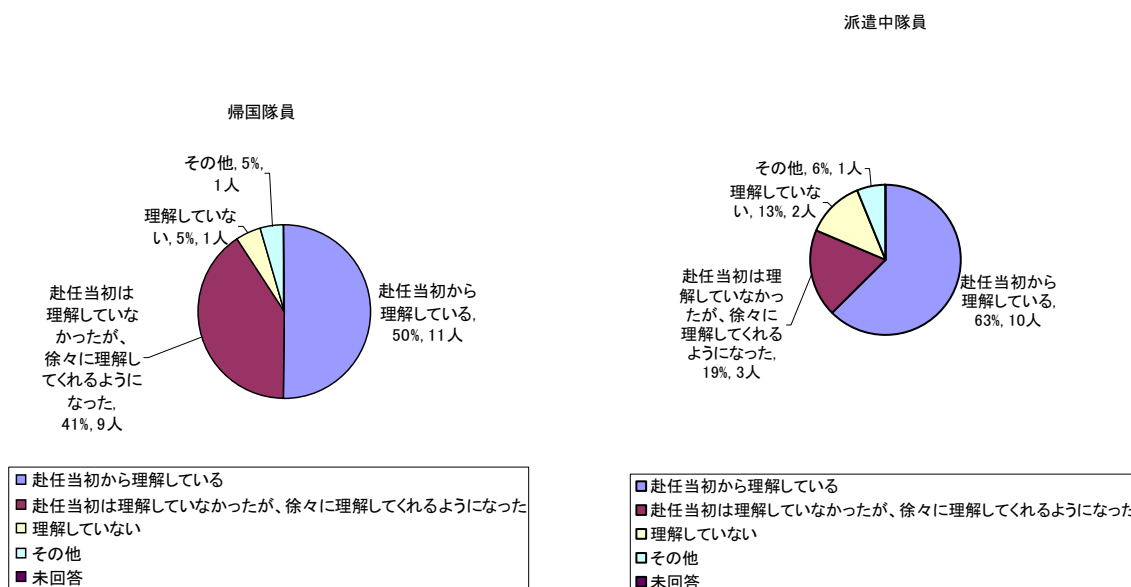
1年生に対して言葉での説明は必要ない。概念を簡単な言葉で説明できればOKなので、言葉が問題になることはない。でも、授業で必要な専門用語は知らなければならないけれど。

- ・ 要請は音楽が主で算数もできれば、という内容だった。ポートビラには音楽隊員も多いし、ミュージックナイトや音楽部会もある。それで音楽で要請があがったのだと思う。ただ、2つのことをやろうとしてもできない。それに私は音楽は教えられない。もともと算数が専科だったこともあるので、算数をやることにした。隊員と配属先の考えが違うこともある。

2) 相手側の理解度

アンケート調査で、「配属先（同僚、上司等）は、あなたの活動内容を理解していますか」と聞いた結果によると、帰国隊員の50%は、配属先が「赴任当初から活動を理解している」と回答し、41%が「徐々に理解してくれるようになった」と回答している。派遣中隊員については、「当初から理解している」との回答が帰国隊員と比べて63%と高いが、次いで、19%が「徐々に理解してくれるようになった」と答えている。派遣中隊員の特徴としては、「理解していない」と回答する割合も帰国隊員の5%に比べ、13%と高い点が挙げられる(図2-16)。派遣中隊員は、既述のとおり赴任後まだ日の浅い隊員もいることから、この数字の違いは、配属先の理解が活動の進捗に連れて深まることを表しているものと思われる。

Q：配属先（同僚、上司等）は、あなたの活動内容を理解しています/したか。



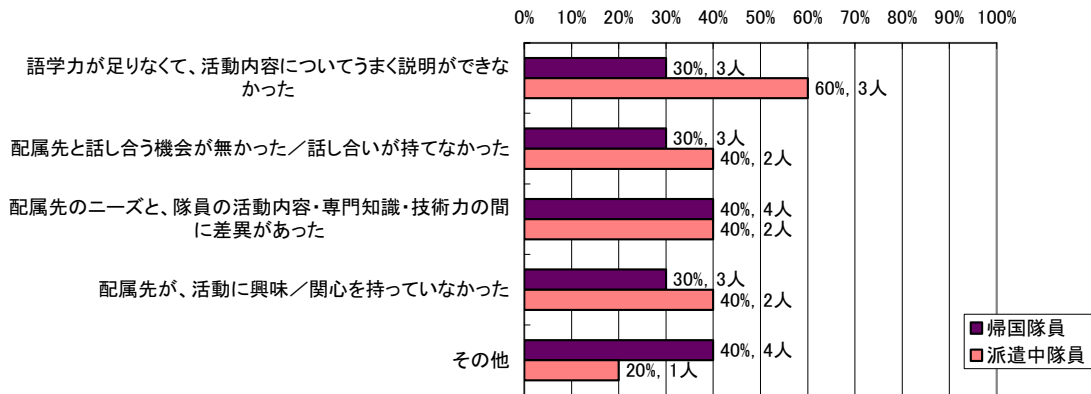
*小数点以下四捨五入のため、合計100%にならず
 *回答者数（帰国隊員：22人、派遣隊員：16人）
 出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-16 配属先（同僚、上司等）の活動内容の理解度

アンケート調査で「赴任当初は理解していなかったが、徐々に理解してくれるようになった」、「理解していない」と回答した隊員に、「なぜ配属先が理解していない/いなかったのか」と更に質問したところ、「配属先ニーズと活動内容・専門知識・技術力のミスマッチ」、「語学力不足」、「話し合う機会がない」が40%、30%、30%と同じような割合で挙げられている。

その他(40%)の理由としては、「配属先がJOCVの活動を誤解していた」、「配属先の要請者の異動」、「自分が配属先へ理解してくれるように働きかけなかった」などが挙げられた(図2-17)。

Q:(上記図2-16で)選択した項目の中で、「2. 赴任当初は理解していなかったが、徐々に理解してくれるようになった当初理解していなかった」「3. 理解していなかった」とお答えの方に伺います。理解していなかったのは、どうしてですか。(複数回答)



*回答者数(帰国隊員:10人、派遣隊員:5人)
 出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-17 活動が理解されない主な理由

以上のアンケート結果から、活動が理解されない主な理由として、下記の要因が指摘できる。

(ア) 配属先ニーズと隊員の専門知識・技能との乖離の影響

理解が得られなかった主な理由の1つとしては、「配属先のニーズと隊員の活動内容・専門知識・技術力との乖離」が挙げられる。そもそも要請内容と配属先のニーズに乖離があることが少なくないが、これ自体は事務局から派遣前訓練時にすでに説明を受けていたり、前任から要請内容との違いはあるものと聞いていたりするため、大きな問題になっていない。隊員はもともと要請内容を参考程度に捉えており、実際の活動内容は自分で決めようとする意識が強いようである。しかし、隊員確保の難しさから、要請に見合う技能を備えた隊員確保をあきらめ、条件を緩和して隊員を募集する場合を「2.2.4(2)重点分野の協力概要」で既述した。このような要請で派遣された隊員は、配属先で高度な専門知識・技能を要求され、それが満たせないことで悩んでいる様子が隊員報告書、調整員報告書に表れていた。

(イ) 語学力不足の影響

さらに主な要因の一つとして、「語学力の不足」が挙げられる。現地調査でも赴任当初は語学力の不足により、配属先側と十分な話し合いができなかったとの話が聞かれた。赴任当初より、隊員には活動内容に関して話したいとの思いがあるようだが、語学力の不足から意思の疎通が図れないようである。また、活動に関して提案をした場合も、「語学力が不足してい

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

るため意図が正確に伝わっていない」と、配属先がそれに応えてくれない原因を分析している例があった。

さらに現地調査で明らかになった理由としては、以下が挙げられる。

(ウ) 計画段階での合意の不在

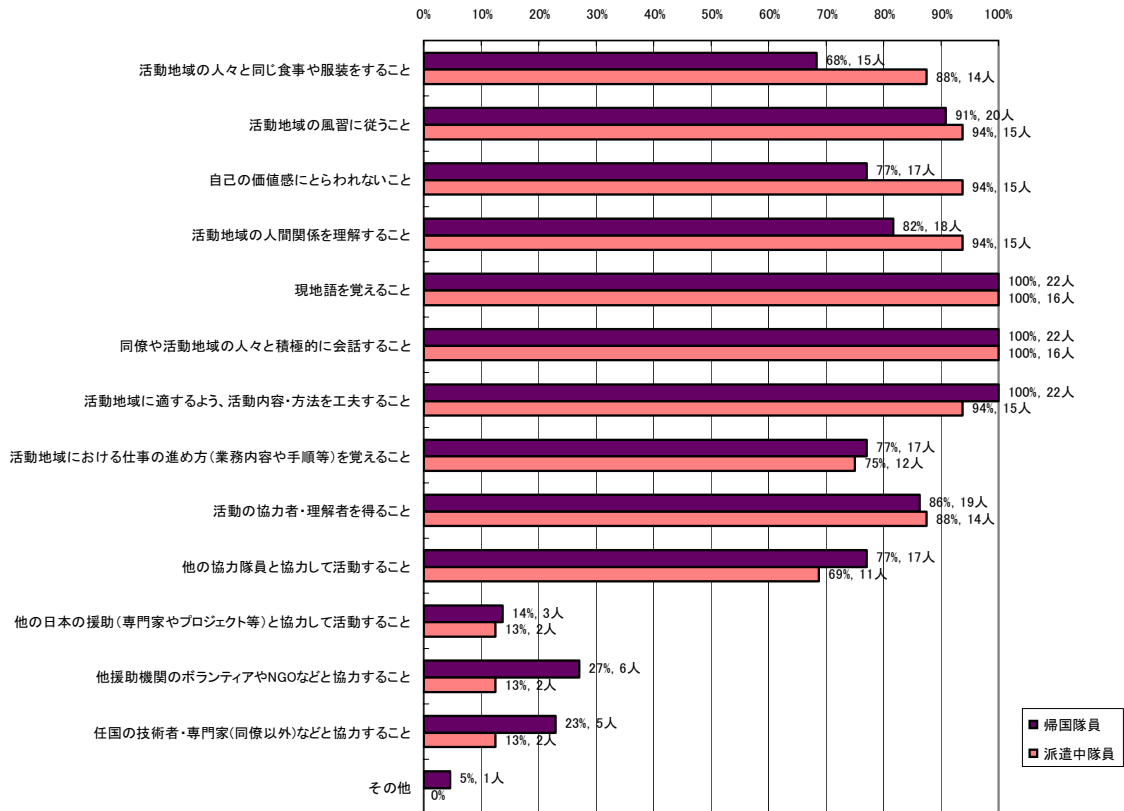
現地調査では隊員は活動を一人で決定し、決定事項を配属先に報告するのみ、というパターンが見られた。活動内容を計画する段階で、配属先の同僚や上司に相談することは行われていないようであった。「校長は、わかってくれたかどうか・・・どうだろう。(中略)私の方で変更をして、校長先生から他の先生に言ってもらっているとは思いますが、実際のところは分からない」など、活動内容の報告も配属先の上司のみにし、同僚には上司から伝わるだろうと期待して、自らは話していない場合が見られた。派遣中隊員へのインタビューでは、隊員が活動の計画段階からの合意の必要性を認識している様子を聞き取ることはできなかった。

(2) 活動内容の工夫

隊員は業務を円滑に進め、その効果を高めるためにさまざまな活動の工夫をしている。アンケート調査の回答では、「活動を進める上で実行したこと」を14項目から複数回答してもらったところ、「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」、「現地語を覚えること」と全員(帰国隊員・派遣中隊員とも100%)の隊員が答えている。次いで、ほぼ全員の隊員(帰国隊員100%、派遣中隊員94%)が「活動地域に適するよう活動内容・方法を工夫すること」と回答している(図2-18)。これらは、相手国の人々とのコミュニケーションを通じ、良好な人間関係・協力関係を構築し、相手国の価値観を理解することを、隊員が活動上、不可欠としていることを表している。派遣中隊員のインタビュー調査でも、活動には、「良好な人間関係が一番重要」と認識している隊員が多かった。そのために人々に溶け込むようビジュアル語の習得に努めたり、声をかけてもらえるように、あえてカーテンを引かず窓もドアも開け放しで過ごしたり、若者や子どもとサッカーなどをしたりして、人々とのコミュニケーションを心がけている。

現地適合・現地との良好な関係作り以外で実行していたのは、「他の協力隊員と協力すること」(帰国隊員で77%、派遣中隊員で69%)であり、その他の回答は割合が低くなっている。

Q：任地での活動を進めるにあたって、あなたが実行したことを教えてください。(複数回答)



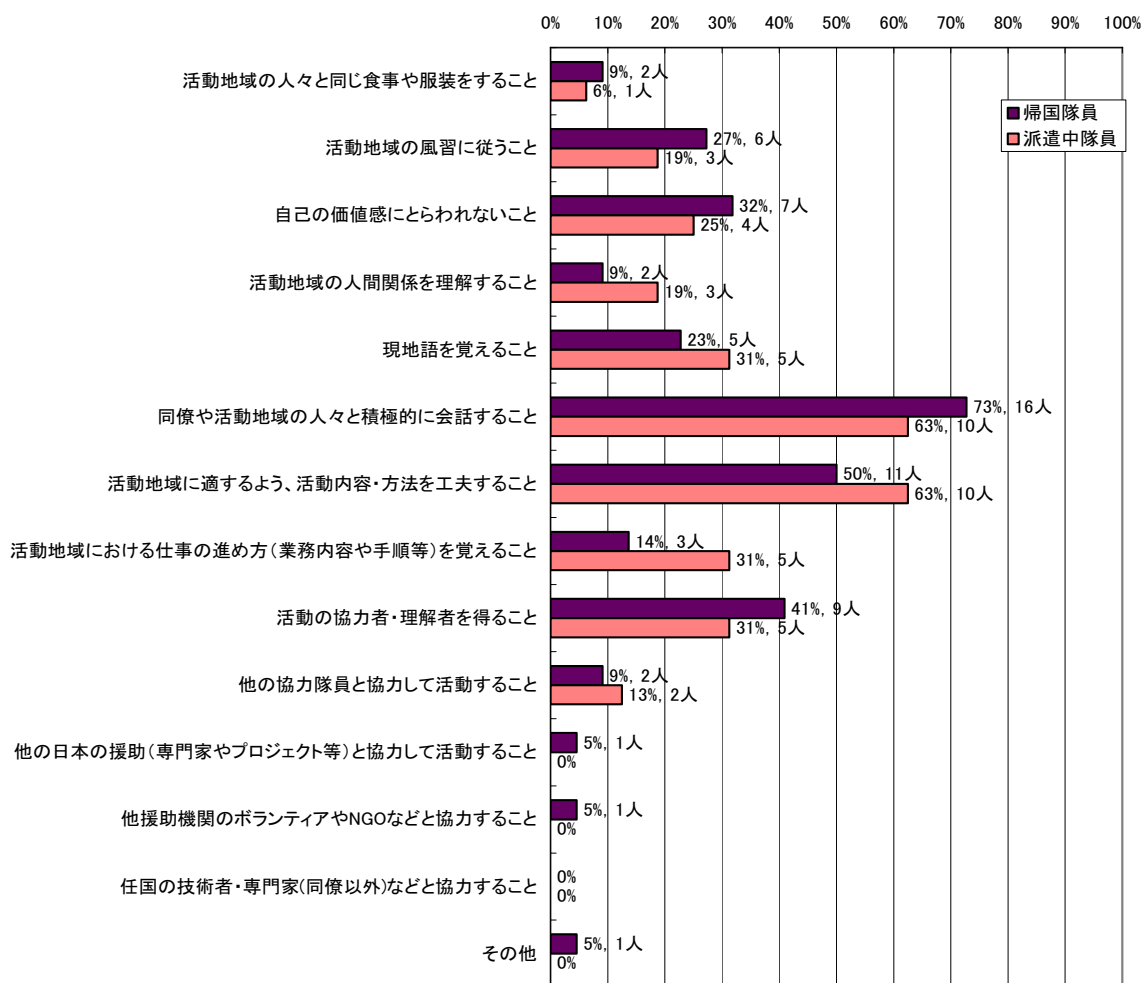
*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
 出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-18 活動を進めるにあたって実行したこと

隊員が実行していると回答した中で「活動上、特に大切だと考えていたことを3つまで選んでください」という問いに対しては、前述の「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」、「活動地域に適するよう活動内容・方法を工夫すること」(帰国隊員 73%、派遣中隊員 63%)という項目に次いで、「活動の協力者・理解者を得ること」(帰国隊員 50%、派遣中隊員 63%)と回答する隊員が多かった(図 2-19)。他の隊員や他援助機関との協力に関しては、重要と認識する割合が低いことから、「活動の協力者・理解者」は、任国関係者を指すことが明白であり、「相手国の人々とコミュニケーションをとって、良好な人間関係を築き、活動の協力者を得ること」が活動において必須と認識されていることが伺える。インタビュー調査を行った14名の派遣中隊員全てが活動箇所の人々とのコミュニケーションや、現地適合を心がけていると回答した。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

Q：(上記図 2-18 で) 選択した項目の中で、活動を進める上で特に大切だと考えていたことは何ですか。(複数回答：3つまで選択)



*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
 出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-19 活動を進めるにあたって特に大切だと考えていたこと

アンケート調査の結果では他隊員との連携を重要と捉える隊員数は少ないものの(上記表参照)、現地調査では、実際には多くの隊員が協力して活動している事例が明らかになった。離島のマラクラ島では交通の確保の問題から、体育隊員と音楽隊員と一緒に巡回を行っている。また、教育分野の同職種の隊員間では部会が結成されており、積極的に協力した活動を行っている。

バヌアツでは、部会は教育分野の音楽部会、体育部会、算数部会、日本語部会の4つが存在している。活動の必要性から設立されたもの、プログラムオフィサーが設立を呼びかけたものなどである。教育分野以外の村落開発普及員などによって、部会を設立しようとしたこともあったが、それぞれの活動内容が異なるため目的が統一できず、活動の継続には至らなかった。同様の理由で、保健分野には部会はない。

部会活動をしている派遣中隊員とのインタビューでは、部会の必要性は大きいとの話が聞かれた。その主な理由として、①個人の活動の悩みを、同職種の隊員同士で共有し解決する

ため、②個人の活動の枠を超えた影響力の大きい活動をするため、③交通費が得られるため¹⁰、が挙げられた。以下に、現地調査で明らかになった各部会の活動について述べる。

音楽部会では、現職教員に対する音楽指導のワークショップ開催、教科書の作成・改訂を行っている。ワークショップは首都の教員を対象にこれまでに4回開催され、新しい曲の導入、譜面の読み方指導、リコーダーの演奏指導などが行われている。また、これまで隊員がばらばらに作ってきた歌集をまとめ、音楽の教科書を完成させた。現在は、改訂作業を行っており、バヌアツの伝統的な民謡を取り入れたりしている。これらの作業に現地教員の参加を促すため、部会として教育省に働きかけ、隊員と現地教員から構成される Music Panel Group を結成した。Music Panel Group では、小学校の音楽指導要領と教科書の作成をおこなっている。音楽部会メンバーの隊員へのインタビュー調査では、以下のような意見が聞かれた。

- ・ 教科書があることで、生徒の注意力も高まり、歌詞に触れることができるため上達も早い。生徒の言葉の学習にもなるし、教師にとっても年間計画があるので教えやすい。準備の負担の軽減にもなる。でも、現地の先生が使いやすい本にしないといけない。先生たちは音符が読めない。新しい歌を習うには、ワークショップに来て覚えれば教えられる。1学期用の教科書を改訂したときには、歌えるようにとカセットテープをつけた。
- ・ テキストがあればこんなこともできる、ということをワークショップで伝えていきたい。それから音楽の幅の広さを、例えばボディパーカッションとか、手遊びなども交えて伝えていきたい。学校だけだと限りがあるが、ワークショップをするといろんな先生が来てくれる。これは続けていきたい。
- ・ 第2版の音楽の教科書にはバヌアツの伝統の歌が取り入れられた。それはこの国の歌を残していきたいという思いから。各島にいろいろな民謡があるが、譜面に残っているものではなく、またどんどん西洋から音楽が入ってきて、このままだと自分の島の音楽がいつかなくなってしまう。日本の学校では、民謡が教科書から消えていっている。だから、今のうちに残せるものは残しておきたい。JOCVはバヌアツの民謡を知らないから、自分たちが練習しないといけない。知らないから教えて、と言ったら、喜んで教えてもらった。

体育部会は2001年4月に結成され、現職教諭対象のワークショップの開催と教科書の作成・改訂が行われている。体育隊員の配属先が離島であることから、離島での活動が中心であり、現在はマラクラ島、タンナ島で活動が行なわれている。タンナ島にはPE (Physical Education) コミッティーがあり、またマラクラ島には小学校合同スポーツ大会運営委員会 (Inter Primary School Sports Committee) がある。これらは現職教員で作られた組織であり、部会の活動と協力し、各島での体育授業普及のけん引役となっている。また、2005年2-3月にタンナ、マラクラ両島で行われたワークショップでは、カウンターパートによる相互の島の活動視察も行われ、島を越えた活動範囲の広がりも見られる。体育の教科書作成は、音

¹⁰ バヌアツは物価が高く、首都ポートビラの物価は東京と変わらない。隊員の交通費負担は大きく、部会の活動に関しては、部会の支援経費で交通費が支払われている。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

楽部会同様、過去の隊員がそれぞれ作ってきたものを、まとめ推敲したものであり、現在改訂作業が行われている。

算数部会は2003年11月に立ち上げられた。算数隊員派遣そのものの歴史が浅く、部会の活動も長くないが、これまでに現職教員を対象にした4回のワークショップを実施している。算数の基礎的な数の概念の教え方や、計算力を身につけさせるためのゲーム、わかりやすい教え方などの指導をしている。教員養成校では2回のワークショップが開催されており、隊員が現職教員や教員養成校の学生を対象に、教授法を指導した。算数部会メンバーの隊員へのインタビュー調査からの声は以下のとおりである。

- ・ 隊員間の連携と情報交換を目的に立ち上げた。めったに会うことがないので部会として定期的に開くことで連絡を取り合うことが重要だった。メール環境も悪く、実際に会わないと話し合えないこともある。会ってお互いの成果を発表した。最初は情報交換だったが、1年経って何をやらなければならないかがわかってきた。それでワークショップを開催する形になってきた。ワークショップは2人だったからできた。2人で活動することで2倍以上の効果が出る。考えがまとまらないときも話し合うことで整理できた。アイデアが豊富になるし、手が増えるから作業もはかどる。
- ・ 算数部会に入りたければ入ってと言われた。部会もやることで、自分の活動の役に立つと思ったので入った。実際に役に立った。バヌアツでは教え方を工夫しなければならない。部会からの情報がなければ、日本の学校のように教えていただろう。自分ひとりで模索しながらやるよりも早くできた。

日本語部会については、2002年に一度立ち上げられたものの休眠状態であり、新たに隊員が派遣されたことから、2005年5月に再度活動開始を行った。高校にJOCV、南太平洋大学にシニア海外ボランティアが派遣されていることから、高校課程と成人教育との連携、また観光業での雇用機会の拡大に資する日本語教育などの点について方針が定められる予定である。

他の連携の事例としては、プログラムオフィサーの発案により情報交換会が年に2度、隊員総会にあわせて開催されている。ここでは隊員間の活動内容と課題の共有が行われており、他職種の隊員からも活動への助言が得られたり、と有意義な意見交換が行われている。さらに、JICAバヌアツ事務所ではメーリングリストを作成しており、隊員・シニア海外ボランティア・専門家・ボランティア調整員を含む希望者の間で、情報共有が行われている。

具体的なシニア海外ボランティア(SV)・専門家との連携としては、アンケート結果では、JOCVとSVとの連携はほとんどない結果となっており(帰国隊員5%、派遣中隊員0%)、現地調査においても、JOCVとSVとの連携は限定的であることが確認された。連携が行われたものとしては、バヌアツ政府観光開発局に配属されたSVと村落開発普及員との間でエコツーリズムへの取り組みが実施された例だけである。エファテ島北部のエパオ村へのツアーが企

画され、日本とバヌアツにある旅行社の協力を得て商品化されている。この連携は、村という現場で活動する隊員と、豊富な経験とアイデアを持つSVがうまく連携し、相乗効果を生んだ好例といえよう。さらに、2005年5月現在、バヌアツ外務省に援助協調の専門家がおり、日本の援助の広報と有効性の向上という視点から、情報交換会へ出席するなどして隊員へ適宜助言を与えている。

しかしながら、隊員から積極的にSVや専門家に協力を呼びかけるケースは稀であり、SVとの連携が確認されたのはエコツーリズムの一例のみである。隊員と同職種のSVの派遣もあったが、協力して活動する様子は見られなかった。

アンケート調査の回答からは、他援助機関ボランティアとの連携がきわめて稀であることが伺える(表2-7参照)。その中での一例は、体育隊員の発案によりエファテ島北部の高校から首都のポートビラまで270名を超える生徒たちが70kmの道程を歩くHIV/AIDSマーチが開催され、このイベントにはバヌアツ保健省、警察だけでなく、AusAID、VSOも協力をした¹¹。

JOCVと比較的活動内容に近いのは草の根レベルの活動を行っているPeace Corpsであるが、連携している事例は調査時点ではない。算数部会が今後Peace Corpsとワークショップの共同開催をしたいとの方向性を示しているが、全般的に見ると、他機関ボランティアとの連携を意識している隊員は少ない。

表2-7 活動地域における他援助活動 (複数回答)

活動地域における他援助活動	帰国隊員			派遣中隊員		
	人数(複数)	%	うち連携あり	人数(複数)	%	うち連携あり
1) JICAプロジェクト	1	5%	0	0	0%	0
2) JICA専門家	1	5%	0	0	0%	1
3) 国際NGO	1	5%	0	0	0%	0
4) 任国NGO	1	5%	0	0	0%	0
5) 他援助機関の活動(Peace Corps等)	9	41%	0	3	19%	1
6) その他	0	0%	0	1	6%	0
7) 未回答	9	0%	0	12	6%	0
回答者数合計	22	N/A		16	N/A	

*回答者数(帰国隊員:22人、派遣中隊員:16人)

出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

JICAはボランティアにも援助協調は必要との考えを示しており、2005年に各機関のボランティア調整員によって、Inter-Volunteer Agency Directoryが完成された。これはボランティアの活動場所・内容を表示したもので、ボランティア同士が自主的に連絡を取り合い、協力して活動することを目的として作成された。今後の協力関係の強化が期待できる。

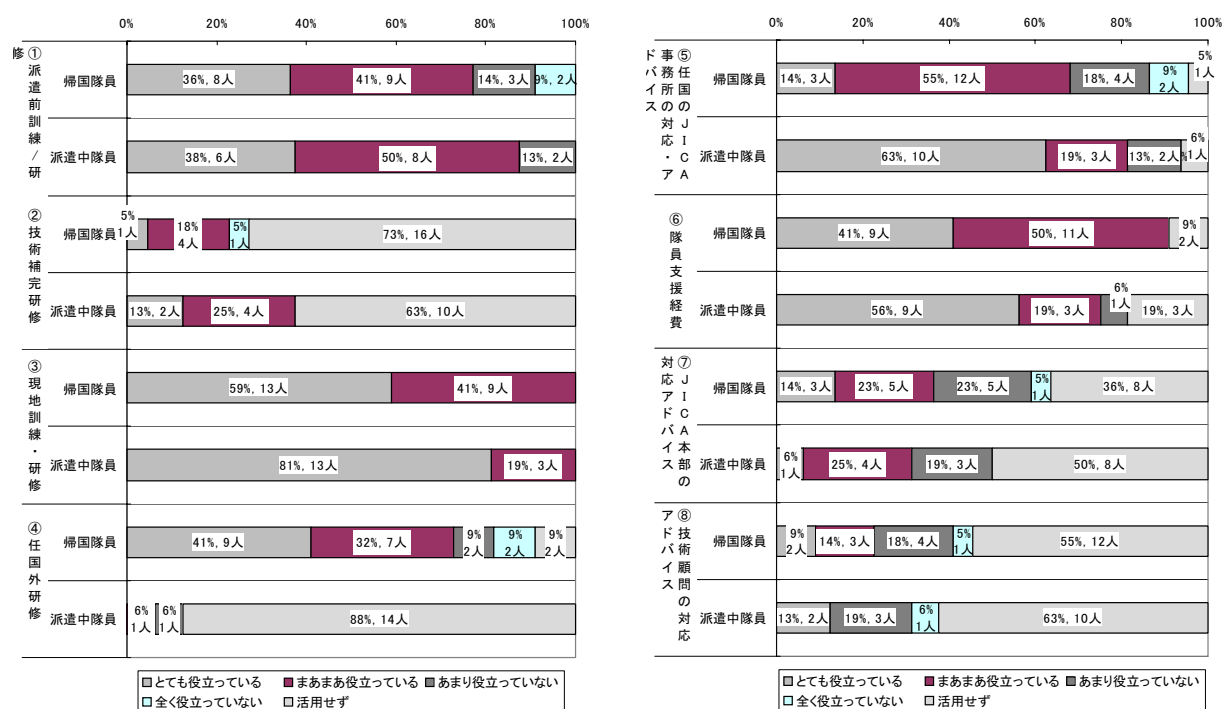
(3) JICA 支援制度、その他支援の利用

JICAでは赴任前から赴任中にかけて隊員へ各種支援を行っている。アンケート調査でJICA支援制度について、どの程度役に立ったかを調べた結果は、図2-20の通りである。

¹¹ VSO、AusAIDは資金援助もしており、共催である。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

Q: 効果的な隊員活動のために、JICA・青年海外協力隊事務局・在外事務所からの支援は役立ちましたか。



*小数点以下四捨五入のため、合計 100%にならず

*回答者数 (帰国隊員: 22 人、派遣隊員: 16 人)

出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-20 JICA・青年海外協力隊事務局・在外事務所からの支援の有効性

JICA からの支援で役立ったという回答がもっとも多かったのは「現地訓練/研修 (任国における語学訓練)」であった (「とても役立っている」と「まあまあ役立っている」を合わせると帰国隊員 100%、派遣中隊員 100%が回答)。「派遣前訓練/研修」 (同様に帰国隊員 77%、派遣中隊員 88%) や「JICA バヌアツ事務所の対応・アドバイス」 (同様に帰国隊員 69%、派遣中隊員 82%)、「隊員支援経費」に対しても「役に立つ」との回答が多かった (同様に帰国隊員 91%、派遣中隊員 75%)。隊員支援経費は、教科書の印刷代、ワークショップ開催にかかる隊員交通費などの経費、機材の購入などに使われている。また、JICA バヌアツ事務所によると、バヌアツは物価が高く、活動のための移動にかかる交通費も大きな負担であるため、交通費についても隊員支援経費の中で積極的に支援するようにしている、とのことであった。

一方で、JICA の支援制度で「活用せず」との回答が多かったものが少なからずあり、JICA の支援制度や研修内容と、活動内容との間に齟齬がないとは言い切れない。「技術補完研修」、「技術顧問の対応・アドバイス」については帰国隊員、派遣中隊員とも、活用しなかった割合が 50%を越え、「JICA 本部の対応・アドバイス」も帰国隊員で 36%、派遣中隊員で 50%となっており、「あまり役立っていない」「全く役立っていない」を含めると、これらの支援制度は、活用度が低く、かつ役立つとの意識が高くないと推測される。

この他、現地調査では、フランス語系学校に配属された場合は語学の習得が難しく、現地訓練のビシュラマ語研修は適していないとの声も聞かれた。

また、「JICA 青年海外協力隊事務局・在外事務所からどのような支援があればよかったか」というアンケートでの問いに対しては、隊員活動に関する情報収集体制や相談ができる体

制・ネットワークを望む声が最も多かった。さらに、JICA 事務所の隊員活動に対する理解が十分でないことから、任地訪問を望む声もあった。具体的な回答内容は以下のとおり。

「JICA 青年海外事務局・在外事務所からどのような支援があればよかったか」への回答

- 情報提供及び情報交換への支援
 - ・日本語教師間のネットワーク。自分の派遣時は、日本語教師が1人だけだったので、孤独感を感ずる時があった
 - ・技術顧問にもっと気軽に相談できる体制。ダイレクトに連絡できるなど
 - ・活動に関係する資料をもっと簡単に大量に入手できること
 - ・他派遣国や情報などの横のつながりの強化
 - ・任国での活動実践例などのデータベース
 - ・同分野の隊員同士のネットワークの構築があれば活動はさらに充実した

- 現場の理解に基づく支援
 - ・在外事務所は隊員の活動内容にもっと関心を持って欲しい
 - ・隊員の任地の活動について理解するために、事務所が任地訪問すること
 - ・現地への調査をもっと行って欲しい
 - ・バヌアツにおける語学訓練はビシュマラ語よりもフランス語の訓練が必要

- その他
 - ・各分野における当該エリアでの事務所の方向性
 - ・なるべく事務所に干渉して欲しくない
 - ・住居に対する支援について、現地事務所の一貫した態度が欲しかった
 - ・現職参加隊員の活動延長制度。活動任期延長の異なる延長承諾制度
 - ・精神的サポート、親身になってその人の立場に立って話を聞いてくれるカウンセラーを在外事務所において欲しい

(出典：隊員アンケートへの回答)

隊員活動に関する情報収集やネットワークに関しては、国内の同職種隊員のネットワークは2003年頃から部会の活動が活発化されたこともあり、現在強化されつつある。また、2003年より情報交換会が開催されており、全隊員での情報共有が進んでいる。しかしながら、国内の隊員を越えたネットワークはまだ構築されておらず、2005年5月の情報交換会では、ワークショップ後のフォローアップに関する質問に対して、「他国の隊員の活動が参考になる」との提案がなされたが、誰が、どうやって情報収集をするか、という点については、隊員にはネットワークがないため、ボランティア調整員に一任される結果となった。このことから、隊員の周辺には十分な情報の蓄積があるものの、隊員がそれにアクセスできる体制が構築されていない状況が浮き彫りとなった。

「現場の理解に基づく支援」に関しては、派遣中隊員へのインタビューにおいてもボランティア調整員に活動現場をもっと見てもらいたかったという話が聞かれた。ボランティア調整員は要請の度に、受入機関を訪問している。離島の場合は、平均すると年1.5回程度の訪問となる。その際に、派遣中隊員の活動地も合わせて訪問し、活動内容や活動・生活環境を確認しているが、活動内容を把握するには十分な頻度とは言えない。首都にいる隊員の場合は、常時 JICA バヌアツ事務所に出入りしているため、かえって活動先の確認がなされていないこともあるとのことであった。隊員が隊員支援経費の申請などで、活動について相談をする相手はボランティア調整員であるが、隊員から見ると、ボランティア調整員は現場の状況を捉えていない、と、もどかしく感じることもあるようであった。

隊員報告書や現地調査で明らかになったのは、隊員活動の支援制度として JICA ならびに地方自治体を受入れ先としたカウンターパート研修制度を利用する隊員である。保健分野では集中治療で一人、さらにマラリア等感染症で一人のカウンターパートが専門知識を学ぶため日本で研修を受けている。教育分野では体育のカウンターパートが、日本の大学で体育教授法を学んだ。隊員自身が技術指導を行いつつも、日本で最新の知識・技術を学ぶことで最先端の水準を知り、技術・知識の移転が素早く行われることに、大きなメリットを見出している隊員も多いようである。

その他、活動の規模を拡大するために、草の根・人間の安全保障無償の制度をカウンターパートに教えて小規模プロジェクトを実施したり、小さなハートプロジェクト¹²や国際交流基金に申請して機材や教材の供与を得ている隊員もいる。また、日本の元職場から楽器などを寄贈してもらっている隊員もいる。

その他、派遣中隊員へのインタビュー調査で聞き取れた JICA の活動支援に対する要望は以下の通り。

教育分野の隊員からの要望としては、中央省庁に対するアプローチを積極的にする必要があるとの話が聞かれた。特に副教科の音楽、体育そしてフランス語系高校のみで導入されている日本語教育に関し、教育省の方針が不明確であるため、バヌアツ側の協力が得られるのかどうかかわからず、隊員活動の長期的なビジョンが描けないことが問題となっている。したがって、JICA バヌアツ事務所のボランティア調整員もしくはプログラムオフィサーと教育省が頻繁に協議し、双方の合意に基づいて、音楽、体育、日本語教育を促進する必要があるとの要望が出ている。教育省にはプログラムオフィサーが派遣されており、プログラムオフィサーの派遣中は比較的教育省との意思疎通ができていたようであるが、これも適任者の確保の問題から派遣に空白期間があり、その時期には隊員自らが教育省初等教育局部局長に電話をかけたりインタビューしたりして、支援のための直接交渉をしている。しかしながら、着任間際の隊員や離島にいる隊員にはこのような直接交渉も困難であり、教育省からの理解を得るのが難しい状況に置かれている。

離島を中心に派遣されている隊員からは、首都に同職種の隊員を派遣して欲しいとの要望があった。これは上述の中央省庁との関係作りに不可欠であるということが一因である。さらに、首都にある教員養成校が教員の技能レベル向上の牽引的役割を果たすべきとの考えも一因となっている。隊員はそれぞれの活動箇所です現職教員の技術指導を行っているが、点としての活動であり、個人でできることには限界があると認識している。教員養成機関が、初めの段階から学生に良質な教授法を指導することによって、適切な教授法を身につけた教員を効率的に生み出すことができるため、教員養成校への隊員派遣を重視し、首都への同職種の隊員派遣を要望している隊員が多い。また、教員養成校の指導教官はバヌアツの教育水準

¹² 協力隊を育てる会が実施している隊員支援のプロジェクト。民間グループや一般市民に上限 30 万円までの支援をしている。隊員が本来の活動以外で、ボランティア活動を行う際に申請できる。

を担っている人材であり、指導教官と協力することで効率的にバヌアツ教育水準を引き上げることができると思込んでいる。

アンケート調査結果にもあるが、現職教員からは、任期延長に関する要望があげられた。これは派遣期間の短さが理由となっている。現職教員は、派遣前訓練を含めて2年間の活動が認められているため、実際に現地での活動期間は1年8ヶ月ほどである。また、日本の学校年度に合わせて4月より派遣前訓練が開始されるため、配属される8月にはバヌアツの学校は夏休みに入ってしまう。その他、2ヶ月間の冬休み、5月の2週間休みもあり、児童と触れ合う期間の短さを嘆く教員が多い。

隊員の選考を、現地の活動・生活に必要な技術・知識に基づき行ってほしい、とニーズや要請内容に関する意見も聞かれた。これは隊員同士による評価でもあるが、バヌアツでは日本人というだけでも注目される上に、JOCVの活動は非常に認知度が高いため、良い活動をして期待に応えたい、という意識が働くものと思われる。活動先で同僚や上司と良好な人間関係を築き、彼らの温かい配慮に感謝している隊員も多い。恩を仇で返すことはできない、という気持ちから、他隊員の活動に対しても一定のレベルを求めているようである。また、職務経験のある隊員が多いことから、ボランティアであっても職務としての評価基準を当てはめる隊員も多い。

隊員によっては交通手段の確保が非常に困難な場所に派遣されている隊員がいる。JICAの規定を当てはめると、バイクや自転車の貸与にならない地域であっても、地理的条件によっては足の確保が困難という状況がある。また、音楽隊員の巡回は、1クラス分の楽器と教科書を運んで行くことになり、交通手段の確保は大きな問題である。このような隊員に対する交通手段の支援の要望が挙げられた。

また隊員からは、派遣前訓練期間中に隊員報告書を読んだり、帰国隊員から話を聞いたりしているが、最近の隊員報告書は揃っていないことが多く、また帰国隊員からの話を聞いても、日本で聞いている限りでは状況が具体的に認識できないとの話があった。隊員の多くは活動は自主性に任されているという意識があるものの、前任の活動成果を阻害することなく、できるだけスムーズに引き継ごうとしている。その意識から、多くの隊員が派遣時期の調整と現地での引継ぎの必要性を訴えていた。

(4) 達成度・満足度

1) 達成度

アンケート調査で活動目標に対する達成度を4段階で聞いたところ、帰国隊員では72%が「非常に達成できている」(14%)、「まあまあ達成できている」(58%)と回答した。派遣中隊員では、「非常に達成できている」(13%)、「まあまあ達成できている」(43%)を合わせて56%と肯定的に回答してはいるが、帰国隊員の回答と比較すると、達成度の評価は低い(図

2-21)。

Q：活動目標は、全体としてどの程度達成できましたか。

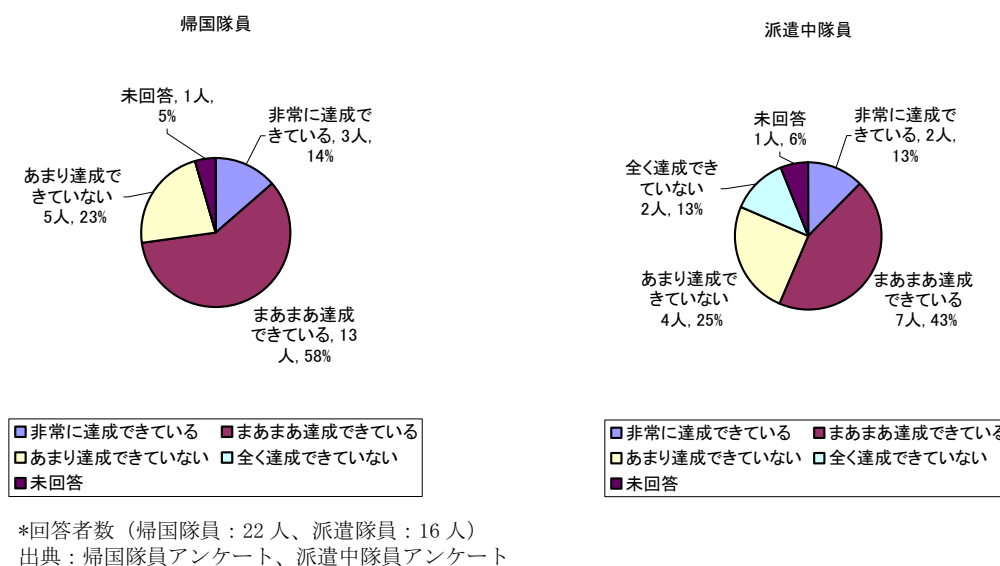


図 2-21 活動目標の達成度

帰国隊員へのインタビューでは、「初代としての役割は果たした」と活動の達成を述べたり、「2つの村で活動したが、2つ目の村の活動は比較的うまくいった」と活動を振り返ったりしていた。

また、派遣中隊員に対するインタビューでは、「ワークショップに参加した12名と『体育の目標』を話し合ったとき、先生が体育の授業を出来ない理由を、道具がない、やる意味がない、他の教科が大事といわれた。体育の目標設定にバヌアツ人も一緒に参加し具体的に設定することにより、彼らが動き始め、ワークショップの次の週に巡回したところ、ほとんどの先生がワークショップで学んだことを行っていて、ワークショップを開いてよかったと達成感を得られた」と大きな達成感を得られた意見もあった一方で、「現時点での自分の評価は、10段階で4か5ぐらいと思う」「100点満点にすると1ケタ台」「全然できていない」などと辛口の自己評価が目立った。この理由としては、「ここまで来るには達成したいことが出来ず、大分時間がかかった。でもこの時間は必要な時間だと思う。今自分の活動はやっと走り出したところだから」とのコメントにも現れているように、達成度を高めるには時間が必要との考えが、派遣中隊員から得られた。

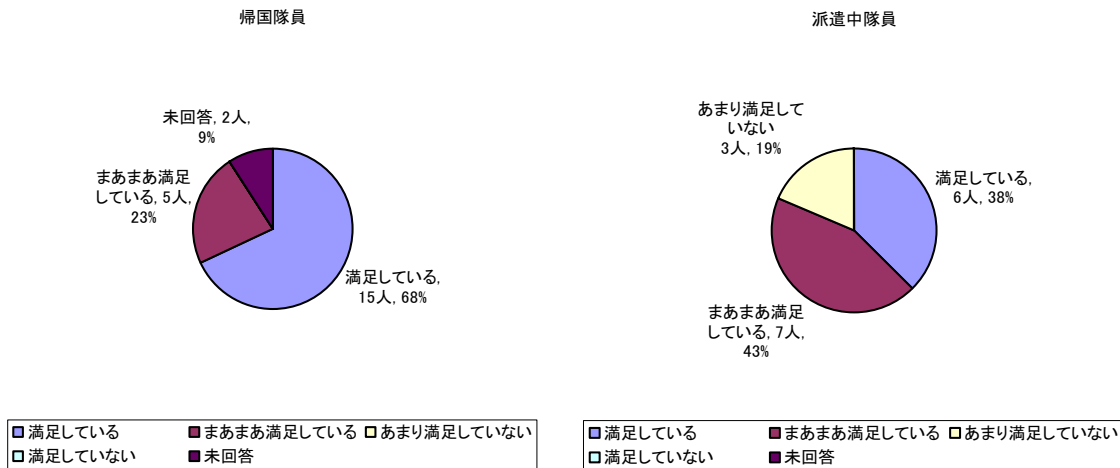
一方で「あまり達成できていない」と回答する隊員が帰国隊員で23%、派遣中隊員で25%いる¹³。これらの原因は、(6)貢献・阻害要因のセクションで記述する。

¹³ 派遣中隊員の13%が「まったく出来ていない」と回答しているのは、赴任したばかりで活動期間が短いためと推測される。

2) 満足度

活動目標の達成度と比較すると、協力隊参加への満足度は高いといえる。アンケート調査では、帰国隊員では「満足している」(68%)「まあまあ満足している」(23%)を合わせると91%が満足していると回答している。派遣中隊員では、「満足している」が38%、「まあまあ満足している」が43%と、81%の隊員が満足していると回答している(図2-22)。活動目標の達成いかんに関わらず、隊員には活動や生活を通じて得るものがあるものと思われる。

Q: あなたの協力隊への参加に対する満足度について、当てはまる番号ひとつに○をつけて下さい。



*回答者数(帰国隊員:22人、派遣隊員:16人)
 出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-22 協力隊への参加に対する満足度

派遣中隊員へのインタビューでは、「参加してよかったと思う。この国が好き。自然、海、時の流れもゆったりしていて、ストレスがたまらない。日本にいたときはいつもバタバタしていた。来る前は力不足かなあと思ったりしたが、来てみていろんな行事計画など、何とか頑張れている」、「それぞれの活動には、まあまあ満足しています。得たものはたくさんある。その中で特に、自分が強くなった。不便でも生活できるし、いろいろな人とも付き合えるようになった。隊員に参加したことに満足している」などの声があがった。

(5) 協力の効果

アンケート調査で、「隊員や前任者の活動が、現地の人々によってさらに発展したり、活動地域周辺に広がった事例」について記述式で回答を求めた。その結果をまとめると、好ましい影響として現れている協力効果の内容を5つに類型化することができる。もっとも回答が多かったのは、①「隊員による活動の拡大が見られるもの」(15件中7件)であり、隊員の活動が起点となり、活動が地域的あるいは分野的な拡大を見せている。これは体育、音楽、日本語、感染症対策で見られる。次いで、②「活動の定着が見られるもの」に関する回答が多く(15件中4件)、これは体育、音楽で見られる。さらに、③「カウンターパートの態度に変化が見られる」との回答が2件、④「隊員の活動が他プロジェクトに活用されている」、⑤「相手側が主体となり、新たな活動が起きた」との回答が1件ずつ挙げられた。

活動が、現地の人々によってさらに発展したり、活動地域周辺に広がった事例 (主な回答例)

- 隊員による活動の拡大
 - ・ 島で初めて体育のワークショップを行うことが出来た
 - ・ 他の隊員と協力して作成した講師用ガイドが口コミで評判になり、他校から講習会開催などの要請があった。それが基で州全域を対象とした委員会を立ち上げるに至った。WHO プロジェクトとしてフィラリアの一疾患を対象としたプロジェクトであったが、効率的ではなく、活動中にマラリアや寄生虫対策へと広げ、ポストフィラリアプログラムとして学校保健プロモーション構想へと発展したこと
 - ・ 前任の方々の活動が日本語を第三外国語と位置づけ、他校にまで拡大する広がりを見せている

- 活動の定着が見られるもの
 - ・ 実質上、前任が立ち上げた体育委員会は、前任が帰国し私が来るまでの間自分たちで体育に関するワークショップを現地の教師を相手に全ての地区で行っていた
 - ・ 先任者の活動により、活動先には音楽を教材として重要視する感が高いと感じる

- カウンターパートの態度に変化が見られる
 - ・ 時間を守るようになった。肌の色に関係なく仕事ができるという意識を持つようになった
 - ・ CP が仕事をまじめにするようになったこと

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

また、現地での派遣中隊員インタビュー調査、観察からも、成果として、カウンターパートの成長が音楽、体育、算数、感染症対策で確認できた。音楽では隊員の配属校のカウンターパートが、音楽の授業を行うことができるようになっており、また音楽ワークショップでは数人の教員が、他の教員の指導をしていた。音楽の指導に自信が持てない教員が多い中、「音楽の授業ができる」と自信を持って答えていた。

体育では隊員巡回先の学校の中に、教員が体育の授業を行えるようになっている学校が出てきている。このため隊員は2005年5月には巡回先を変更し、今後は他の学校の巡回に出かける予定である。これらの教員は、ワークショップの公開授業でも教師役となって指導することができるようになっている。体育授業への協力効果に関しては、カウンターパート研修を利用して、カウンターパートに9ヶ月間、日本で体育指導法を学ばせた隊員もいる。帰国後、カウンターパートにより体育の授業が継続されていることが確認された。

算数でも、隊員の配属校のカウンターパートがワークショップのファシリテーターを務めることができるようになっている。算数ではワークショップが4回行われたが、3回目以降、このカウンターパートがファシリテーターとして隊員と共にワークショップを開催した。

保健省のマラリア感染症ユニットでは、従来隊員が行っていたデータ集計を、現在は隊員から指導を受けたカウンターパートがコンピューターを使用して行っている。

アンケート調査で、隊員や前任者の活動によって地域の人々に好ましくない影響がでたことについて記述式で聞いたところ、①「援助への依存」(8件中6件)、②「新たな文化の流入による弊害」(8件中2件)が生じているとの回答がアンケート結果から得られた。

隊員や前任者の活動によって地域の人々に好ましくない影響がでた事例 (主な回答例)

➤ 援助への依存

- ・ ボランティアが来たことでお金や物がもらえんと思込まれた
- ・ 楽器を欲しが人が増えた。そのために JOCV を要請する学校もでてきた
- ・ JOCV をお願いしたのは人材よりも資金や物質が欲しいからという人が多数のように見受けられた

➤ 新たな文化の流入による弊害

- ・ 現地の人と同じように暮らしていても、服装や持ち物の良し悪しなど、(価値観への) 影響を与える
- ・ 変な日本語を隊員が教えて、現地の人の意味もわからず不適切な場面で使っている

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

上述のように一定の成果は見られるものの、一方で、隊員派遣が中止されると活動が立ち消えになってしまうことも事実である。音楽の隊員が3代派遣された学校でも、隊員派遣が中止され音楽の授業がなくなってしまうことが現地調査で明らかになった。隊員不在の間、授業が継続されていない学校もある。また、カウンターパートへの技術移転が進みつつあるが、現段階では、教えられたことを続けるだけであり、自らの創意工夫を活かした発展性は見られない。

(6) 貢献・阻害要因等

隊員活動にあたり、活動目標を達成するために役立ったこと(貢献要因)や支障となったこと(阻害要因)は何であるか、隊員へ聞いてみたところ次のような結果を得た。

1) 貢献要因

アンケート調査で「活動目標を達成するために役立っていること」について記述回答してもらった結果によると、帰国隊員からは「相手国の人々との良好な関係」、「自らの努力・工夫」が主な貢献要因としてあがり、派遣中隊員からは「相手国の人々との良好な関係」、「他協力隊員との協力」が多くあがった。

(ア) 相手国の人々との良好な関係

最大の貢献要因とされるものは「バヌアツの人々との良好な関係」である。具体的には、以下に示す通り、現地のカウンターパート、住民から活動に対する理解を得たことで、協力的な環境が醸成され、活動が比較的順調に進んだことを示している。

バヌアツの人々との良好な関係 (主な回答例)

- ・ 現地人の友人。協力してくれる同僚がいる
- ・ 3代目なので派遣先の先生方の理解がとともある
- ・ ホームステイをしていた為、村人たちの繋がり人脈、現地語
- ・ 現地の先生とのコミュニケーション
- ・ 村に住み、村人と交流を重ねて共通理解を深めたこと
- ・ 上司が理解してくれ、地域を移動する際の車、宿泊先など、現地の人々の協力があつた
- ・ 現地スタッフから得た信頼感。現地人からのありがとうという言葉

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

派遣中隊員へのインタビューにおいても、同様の意見が聞かれた。

- ・ 人間関係と活動内容とはすごく関係があると思う。私の場合は教室型の活動なので、子供たちとの関係がうまくいかないと授業がうまくいかない。子供たちの関係がうまくいかない時に、他の先生方からの助けがあると子供がすごく変わる。それは本当にありがたいと思っている。ちょっと自分が相談したことで、本当に親身になって考えてくれてアドバイスをくれるので、助かる
- ・ 活動がうまくいっているのは、同僚を尊敬しているから。それに決して怒ったりしない。人間関係が優先。人間関係が壊れるくらいなら、教えなくていいと思う

(イ) 自らの努力・工夫

帰国隊員の回答では、「自らの努力・工夫」の回答数が多かった。その具体的な回答内容を見ると、以下に示すとおり、「現地にあった方法でおこなう」「相手の意見を活かす」「現地での交流を深める」など、現地の価値観・やり方を尊重し、良好な人間関係を築くことに関する回答が半数以上を占め、隊員が現地の人々との良好な関係を活動上重視していることが伺える。

自らの努力・工夫 (主な回答例)

- ・ 現地にあった方法で行う
- ・ 相手の意見を活かす
- ・ 積極的に交わろうという気持ち
- ・ 現地での交流を深める
- ・ 語学の上達
- ・ 教育事務所が開催する学校長期研修のプログラムに体育ワークショップも混ぜてもらい、学校関係者のいろんな力を借りて活動できた
- ・ ワークショップの開催
- ・ 支援経費でテキストを作ったこと

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

(ウ) 他協力隊員との協力

もう一つの貢献要因として回答が多かったのが、「他協力隊員との協力」である。アンケート結果は以下の通りである。「(2) 活動内容の工夫」でも述べたが、バヌアツでは部会の活動が活発であり、この活動が目標を達成するのに大きく貢献していると思われる。アンケート調査の具体的な回答は以下のとおりである。

他隊員との協力 (主な回答例)

- ・ 隊員間の横の繋がりが密であること
- ・ 同じ職種の隊員同士の情報や教材交換
- ・ 同職隊員との部会での話し合い
- ・ 同種のボランティア人との交流。協力してワークショップを開いたり、教科書を作ったりしたこと。また教育省に勤める JOCV のバックアップも有り難かった

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

派遣中隊員へのインタビューでは、次のような意見が挙げられた。

- ・ 自分が活動で悩んでいた頃、他の州の活動が気になり、同職種の隊員に連絡した。その隊員からは、目からうろこのアイデアをもらった。2人集まったほうがいい考えが出る、と実感した
- ・ こちらに来てすぐに算数の基礎が大事だと思った。6年生の子供でも計算ができていない。同職種の隊員と考えてワークショップをやることにした。お互いの場所は遠いので、電話とメールで連絡を取り、部会を休みごとに開いていた。二人いたから活動できたというのはある

教育分野では、シニア隊員がプログラムオフィサーとして教育省に派遣されており、パイプ役となって、中央の政策レベルと現場レベルの隊員活動の関係を密接につないでいる。これは隊員活動にとって非常に大きな意味を持ち、インタビュー調査では、以下に示すように、教育分野のすべての隊員が、プログラムオフィサーが教育省にいることの重要性を強調していた。

- ・ 自分たちは離島隊員なので、プログラムオフィサーの役割は重要である。前任のプログラムオフィサーがいたころは連絡をとりあっていたが、いなくなってから自分たちで教育省に電話をして交渉していた。でも時間もかかるし限界がある
- ・ (ワークショップ開催の) 予算を確保するのが大変。交通費やリフレッシュメントなど。お金がないからできないという要素が大きい。教育省にプログラムオフィサーがいると連携をとりながら計画することができる
- ・ 音楽教育の普及活動をしなくても、この国からの反応がない。この状況を変えていくにはプログラムオフィサーの役割は大きいと思う

現場の隊員の活動は点で終始しがちであり、それを線や面にするため隊員はワークショップなどを開催しているが、隊員の間では現場レベルの限界が認識されている。つまり、バヌアツ側の主体性を高めつつ活動を面的に広げるには、教育省と情報を共有し、教育省から各学校に働きかけてもらうことが不可欠と認識されている。しかしながら、隊員にとっては、教育省との関係構築は地理的にも時間的にも困難が多く、プログラムオフィサーにその役割が期待されている。

(エ) 派遣前の業務経験

日本での業務経験については、分野・職種により大きく回答が異なると思われる。例えば、感染症隊員を除く保健分野の隊員は業務経験があることが原則であることから、隊員は経験や技能知識があることは当然のことと見なしており、特に貢献要因に取り上げるほどのものではないとされている。地方開発分野においては、専門的な技術・知識を要する職種が多いため、業務経験は貢献要因になりうると推察されるが、バヌアツの場合は隊員の確保がされておらず、専門性の低さが阻害要因になっている事例が散見される。小学校教諭についてはバヌアツでは教員免許を必要条件としているものの、経験は求められていない。インタビュ

一では、「日本での業務経験が自分にとっての武器である」と回答する隊員もいる一方、「経験の有無より隊員の努力や人柄・素質のほうが重要である」と答える隊員もいた。総合すると、経験はあったほうがよいが必須ではなく、業務経験よりも人柄や素質が適していることのほうが活動の貢献要因としてより大きな役割を果たすとの回答が得られた。

2) 阻害要因

アンケート調査で「活動目標を達成するために、支障となっていること」について記述してもらった回答結果によると、帰国隊員の主な阻害要因は「相手国側の人々との理解・協力関係の不在」、「JICA 事務所の支援体制」「自らの技能・知識不足（語学力含む）」があがり、派遣中隊員は「相手国側の人々との理解・協力関係の不在」、「相手国側の資金不足」、「環境、設備、備品」であった。

(ア) 相手国側との理解・協力関係の不在

帰国隊員・派遣中隊員アンケートの回答結果を総合すると、阻害要因としては、「相手国側との理解・協力関係の不在」が一番に挙げられている。前項の貢献要因では、バヌアツ側の理解・協力が一番に挙げられていたが、それが得られない場合には、最大の阻害要因となることが浮き彫りになっている。

相手国側との理解・協力関係の不在（主な回答例）

- ・ 配属先に隊員活動の理解がないこと
- ・ 音楽委員会の会議の出席率が低い
- ・ 現地の先生の取り組み方
- ・ 自分の思いを話したために、一部の人には受け入れてもらえなかったり、その人々に利益がないことがわかると、邪魔をされることがあり活動がしにくい時もあった

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

隊員報告書の記述などもあわせて詳細を見ると、隊員活動が個人の利益に反するために活動そのものを阻害するケースや、隊員に活動はさせるが自ら一緒にやろうとしないケース、あるいは学校に配属された隊員が巡回を希望した際に許可を出さない、などの事例が見られた。また、音楽教育では、教師は興味を持っているものの読譜や器楽演奏ができないため自信が持てず協力しないなどの事例も見られた。さらに、上司が活動に及ぼす影響も大きい。派遣中隊員へのインタビュー調査では、「前任の校長の時は、理解があり活動について助言をしたり近隣の学校見学をさせてくれたりしたが、新任の校長は多忙で学校に不在であるため、言葉を交わすこともない」という話が聞かれた。反対に、「理解のない上司が異動となり、新たなに来た上司が協力的であるため、途端に活動がしやすくなった」という意見も挙がった。

要請内容については、配属先との実情に乖離がある場合もあるようであるが、大きな問題にはなっていない。ただし、相手側の要請の責任者が人事異動などで不在の場合、受入側の準備が整っておらず、深刻な場合は、隊員が派遣されてもその目的を理解していないために、協力が得られない状況も見られた。

(イ) 資金不足

その他の主な阻害要因としてアンケート調査で挙げられたのは、教育省・州政府・配属先の「資金不足」である。配属先の資金不足は、必要とされる機材・備品・消耗材の不足に影響している。また、派遣中隊員がより阻害要因として認識している傾向が現れているが、これは近年、教育分野の音楽・体育・算数教育においてワークショップが開催されるようになり、その開催費用やカウンターパートの交通費の捻出に各部会が苦労していることを表している。JICA 隊員支援経費はワークショップで提供される飲み物・軽食、カウンターパートの交通費には適用できず、そのため各部会は州教育事務所や教育省に支援を求めている。アンケート調査では、具体的に次のような回答が挙げられた。

資金不足 (主な回答例)

- ・ 配属先の資金不足
- ・ 予算が確保されていない。ワークショップ開催に際し、毎回予算の確保に悩まされる
- ・ バヌアツにはお金がなく、金策も下手なこと

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

派遣中隊員へのインタビュー調査では、「ワークショップ開催の一番の苦労は資金を確保すること」という話が聞かれた。「ワークショップにファシリテーターとして参加するカウンターパートの交通費を、隊員の活動する2州の教育事務所に掛け合ったが州にはお金がなく、直接教育省に交渉して、やっと支払ってもらえることになった」とのことであった。

(ウ) 自らの技能・知識不足

さらに、「自らの技能・知識不足」が阻害要因となっている。特に、技能としての「語学力不足」が大きな阻害要因となっているようである。上述の「3.4.2(1) 目標・活動に対する理解度」でも述べたが、語学力不足が原因となって、カウンターパートや上司と活動目標や内容を共有できない事例が見られる。この問題は配属された当初に顕著な傾向であるが、滞在期間が長くなり、ビシュラマ語をマスターするにつれて解消されてくる。しかしながら、フランス語系学校に配属された日本語教師、またフランス語系のクラスを有する学校に配属された隊員は、フランス語を駆使して授業を行わなければならない、語学力の不足が大きな課題となっている。

その他、派遣中隊員へのインタビュー調査からは「要請で求められている専門性・技術力を自らが備えていないこと」という回答も得られた。

(エ) 環境、設備、備品

活動地域の環境の不整備や設備、備品の不備が活動を阻害していることも多いようである。アンケート調査では、「離島にいるため JICA 事務所と連絡がとりにくく、電話の回線状況も悪いため部会の活動が困難」、巡回活動のための「交通手段がない」、「日本語を習っても学習を継続できる場や実践で使う場がない」などが挙げられた。

(オ) JICA 事務所の対応

JICA 事務所の対応を阻害要因にあげる隊員もいる。アンケート調査の回答での詳細を見ると「JICA のルールや日本人的な発想は柔軟性がなく、必要な時に必要な支援が得られない」、との記述がある。「前例がない」という理由で、活動に必要な支援が得られないなど、隊員が納得できるような十分な説明がなかったことが伺える。隊員の自主性と自由な発想に基づいた活動が、公的機関である JICA の制約を超えようにも超えられず、阻害要因として認識されていることが推察できる。

さらに JICA 事務所の対応に関連してインタビュー調査で派遣中隊員側から聞かれたのは、派遣のタイミングに関する問題点である。継続派遣の場合、隊員の交代が間を空けずに行われるのが理想であるが、隊員確保の問題などで、空白の期間が生じてしまう場合がある。一例としてはフランス語系高校の日本語教育は第二外国語となっているが、隊員派遣に空白が生じ約5ヶ月間授業が行われなかった。また、後任の音楽隊員が来なかったために約5ヶ月間音楽の授業が行われなかった学校もあった。

(カ) 生活習慣・文化・価値観の違い

アンケート調査で挙げられた回答には、「バヌアツ人ののんびりとした気質や仕事の段取りに時間がかかること」など、「時間に対する価値観の差異」や、「日本人には合理的には見えない考え方」など、「生活習慣及び文化・価値観などの違い」が挙げられた。さらに生活全般の中で仕事をどの程度優先させるか、という点についても齟齬が見られる。このような日本との価値観の差異を阻害要因として捉えている隊員が多い。しかし、派遣中隊員へのインタビュー調査では、「時間が経つにつれ、相手と自らの考え方を客観的に見直すことができるようになり、また、自らの気負いも消えて、このような価値観の違いを受け入れられるようになった」と話す隊員も多くいた。

3) 時系列でみた阻害要因の変遷

アンケート調査では、「隊員活動を通じて経験した、大変だったこと、対応が難しかったことは何か」について活動前期・中盤・後期/帰国前毎に分けて記述式での回答を求めた。

活動時期の違いによる「大変だったこと」の傾向を見ると、活動前期においては、「語学力不足」を挙げるものが最も多く、活動前期に関する帰国隊員・派遣中隊員の合計回答件数56件中21件にのぼった。次いで、「生活環境への適応」が56件中6件、「活動環境を理解すること」が56件中5件であった。活動前期における「大変だったこと」からは、全般的に、新たな環境への対応に苦慮している様子が伺える。

活動前期における、大変だったこと、対応が難しかったこと (主な回答例)

- ▶ 語学力・コミュニケーション
 - ・ 語学力の不十分さからくるコミュニケーション問題
 - ・ 言葉が分からないので、伝えたいことが伝わらない
 - ・ 言葉の問題。仕事の話以前にコミュニケーションをとることが非常に困難であった

- ▶ 生活環境への適応
 - ・ 水道、電気、電話なしの生活に慣れるが苦勞した

- ・生活面での苦勞。電気と水道。食料は隣町まで買いに行くが手に入らないこともある
 - ・水の確保
- 活動環境を理解すること
- ・こちらの学校運営の仕方が良く分からなくて、授業計画を立てにくかった
 - ・CPや派遣先の水道局がどのような活動をどのように行っているのかを知ることが大変だった
 - ・思っていた以上に状況が厳しくその状況を把握した上で計画を立て直すのに非常に時間を要した

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

活動中盤になると、「大変だったこと」として最も多く挙げられたのが、「活動の進め方」であり、帰国隊員・派遣中隊員の合計回答件数38件中8件であった。次いで「相手側の活動に対する無理解」(7件)が挙げられた。時間の経過とともに、新たな環境への対応に課題はなくなったものの、活動が進むにつれ、活動に生じる課題をどうやって解決すべきか対応に苦勞している様子が伺える。またカウンターパートや職場の同僚に協力を得ようとして、なかなか理解・協力が得られず苦慮している様子も現れている。

活動中盤における、大変だったこと、対応がむずかしかったこと (主な回答例)

- 活動の進め方
- ・同職種の隊員と話し合う機会が増えたが、意見が食い違ったり、良い策が見つけれず堂々めぐりを繰り返していた
 - ・自分の活動が思うほど成果として表れず、後任を要請したかったが、現地事務所の方針が変わり、どう方向付けしてよいか分からなかった
 - ・様々な問題が見えてきて自分の活動だけではなかなか変えられない問題を知ってしまいどうすべきか考えている
 - ・活動が徐々に周囲にひろまるようになったおかげで、様々な地域から声がかかるようになった。しかし全ての地域を巡回することは不可能であるため、その対応が難しいところである
- 相手側の活動に対する無理解
- ・同僚への授業の協力がなかなか得られず、理解してもらうのが大変だった
 - ・自分の行いたい活動を始めたくてCPの理解が得にくかった
 - ・職場、同僚の理解を得ながら自分の活動をする事

活動終盤には、「活動の終わらせ方」に関する事柄が最も多く、帰国隊員からは6件、派遣中隊員(活動終了直前)からは1件挙げられた。その他、派遣中隊員からは「活動の進め方」に関する事柄が6件中3件挙げられた。また、活動に対しては理解を得ているものの、活動で何を指すか、という点について考え方の違いが生じ、それを対応が難しいとしている回答もあった。

活動終盤における、大変だったこと、対応がむずかしかったこと (主な回答例)

- 活動の終わらせ方
- ・活動をどのように終わるか、活動延長について
 - ・帰国間際になってやりたいことがようやくやれるようになり、いざ始めてみようと思う頃には帰国準備。やり残したことをどう後任に引き継がせるかで悩んだ
 - ・自分の活動をCPが引き継いでいくように進めるのが難しかった。CPが引き継いでいってくれるという不安
- 活動の進め方
- ・中盤と同じようなことが私の中の解決しきれない問題であった。今は配属先上司がかわりそれ

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

によりかなり状況が変わった

- ・ 地域で開くワークショップ。新年度になり数名の教師が入れ替わったので、ワークショップの持ち方が難しかった

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

以上からは、隊員が抱える問題は時期によってもかわってくるのが読み取れる。すなわち、派遣前期においては、語学力不足と新しい環境への適応に困難を感じる隊員が多いが、活動が中盤に入ると、活動の進め方や配属先での理解不足に問題が移る。活動終盤になると、活動の継続や後任への引き継ぎなど活動の終え方が主要な問題となっていく。

2.4.3 友好親善・相互理解に対する自己認識・評価

JOCV 事業では「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」とともに、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善・相互理解の深化」が重要な位置付けにある。2.4.1の「参加の動機と活動の重点」で見たとおり、多くの隊員が活動に携わる中で、「活動地域の人々と親交を深め、お互いに理解すること」を重要視するようになっている。

本項では、「開発途上国・地域と我が国との間の友好親善・相互理解の深化」に関し、隊員と現地の人々の間ではどのような交流が行われているのか、隊員自身や任国側にどのような変化が生じているのか、また、隊員は日本へ向けて任国の情報をどのように伝えているのかを見ていく。(相手国側においてこれらがどのように捉えられているかは、次節「2.5 相手国側の評価」で確認する)

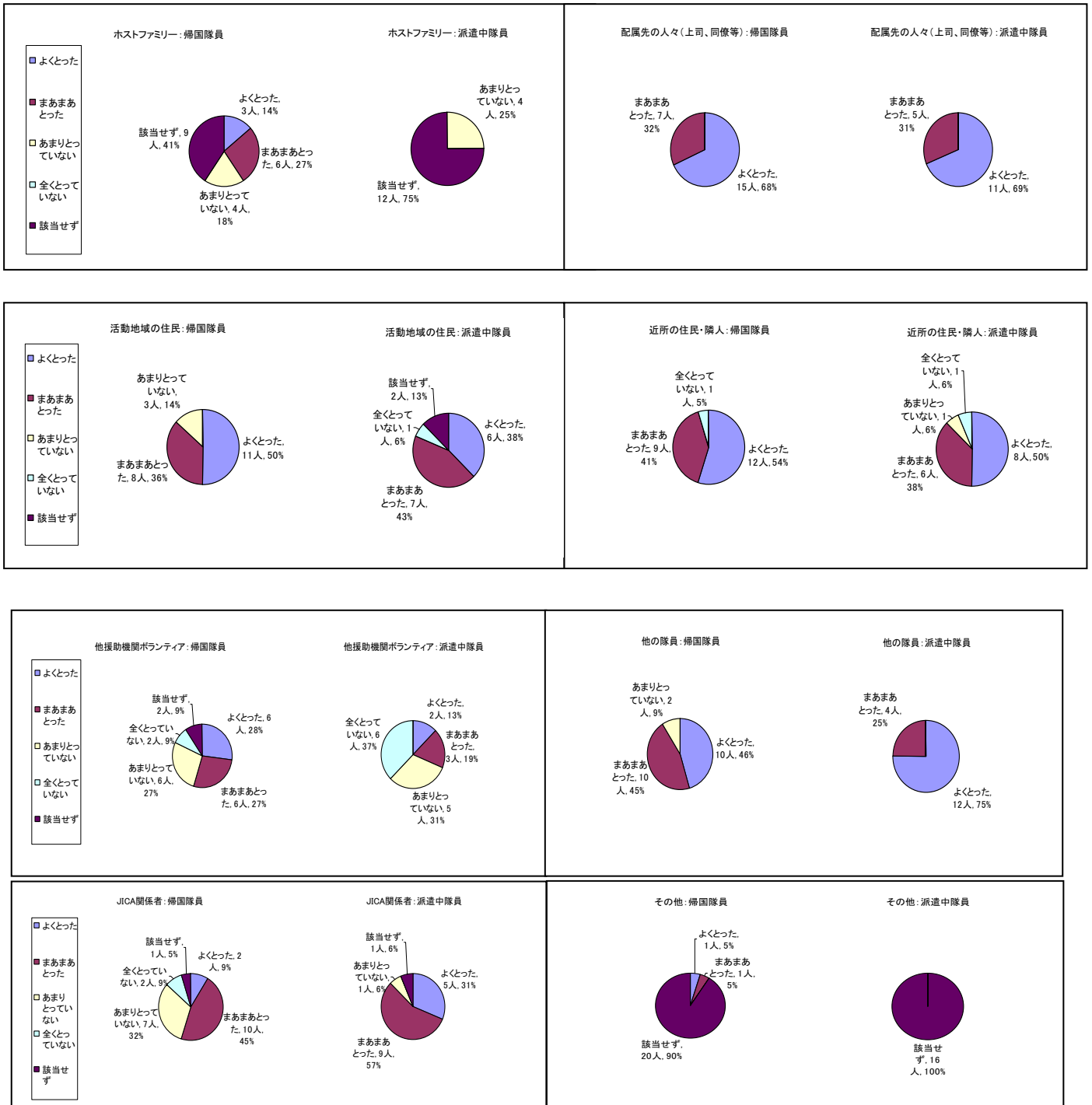
(1) 現地の人々との交流

1) コミュニケーションの状況

アンケート調査において「派遣中によくコミュニケーションをとっていたのは誰か」を聞いたところ、隊員がコミュニケーションを「よくとった」あるいは「まあまあとった」と考えている割合が高いのは、配属先の人々、近所の住民・隣人、活動地域の住民で、帰国隊員及び派遣中隊員ともに80%以上であった。

帰国隊員と派遣中隊員の回答を比較すると、派遣中隊員の方が、他隊員やJICA関係者とコミュニケーションをとる頻度が高い傾向が窺える。他の隊員とのコミュニケーションについて、帰国隊員が「よくとった」と答える割合は46%であるのに対し、派遣中隊員では「よくとった」が75%となっている。また、JICA関係者とのコミュニケーションについても、帰国隊員が「よくとった」、「まあまあとった」と答える割合がそれぞれ9%と45%であるのに比べ、派遣中隊員では「よくとった」が31%、「まあまあとった」が56%と増えている(図2-23)。

Q: あなたが派遣中によくコミュニケーションをとっている/たのは誰ですか。



*回答者数 (帰国隊員: 22人、派遣隊員: 16人)
 出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

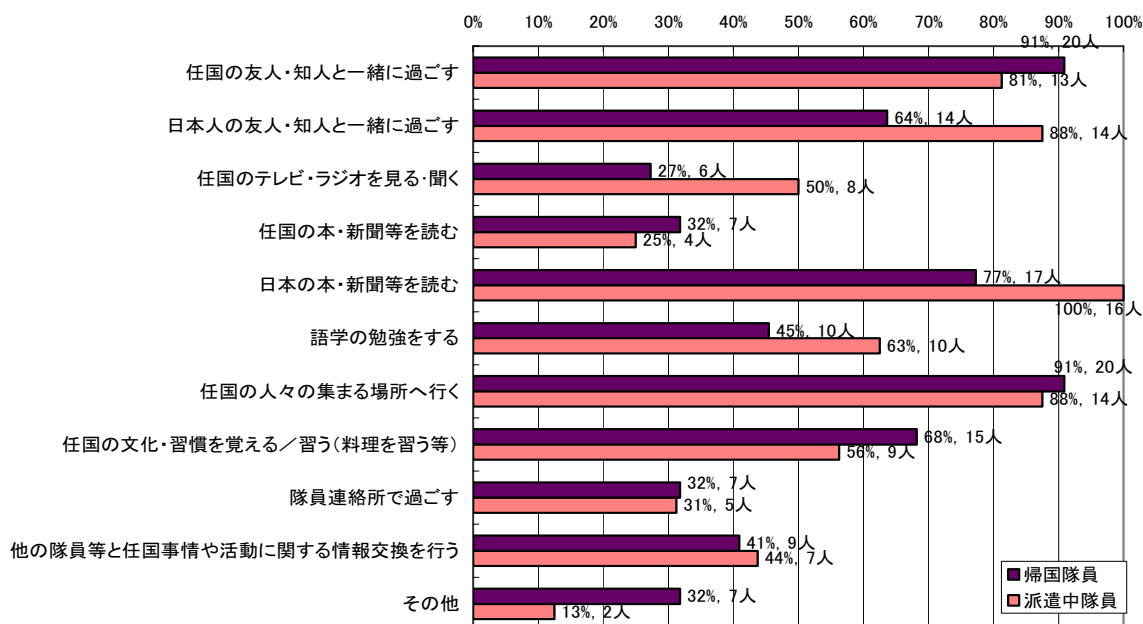
図 2-23 活動中によくコミュニケーションをとった相手

2) 自由時間の過ごし方

隊員の自由時間の使い方については、「任国の友人・知人と一緒に過ごす」、「任国の人々の集まる場所へ行く」と回答する割合が80%から90%と総じて高い結果となった。詳しいアンケート結果は図 2-24 の通り。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

Q: あなたは自由な時間はどのように過ごしていましたか。(複数回答)



*回答者数 (帰国隊員: 22人、派遣隊員: 16人)
 出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-24 隊員の自由時間の過ごし方

現地調査では、隊員はバヌアツの生活に溶け込むために、バヌアツの文化習慣を尊重し、バヌアツ人と変わらない生活を送るよう努力している様子が窺がえた。隊員はビスラマ語を流暢に話し、ローカルフードを食べ、カバ¹⁴を飲んでいる。女性隊員はアイランドドレス¹⁵を着ており、男性隊員はナカマル（集会所）へ行って住民とのコミュニケーションを深めている。話しかけてもらえるように、外を歩いたり、人の集まる場所へ出かけたりする隊員も聞き取り調査から分かった。また、近所の住人と一緒に教会へ行ったり、そこでコーラスグループに入ったりして交流を深めたりもしている。隊員は赴任後半年ほどでビスラマ語を習得し、バヌアツに生活する一員として、人々と交流している。隊員の話では、バヌアツは比較的日本人と気質が似ており、馴染むのにさほど時間はかからないとのことであった。多くの隊員が、職場の同僚や近所の人々の親切さに感謝している。

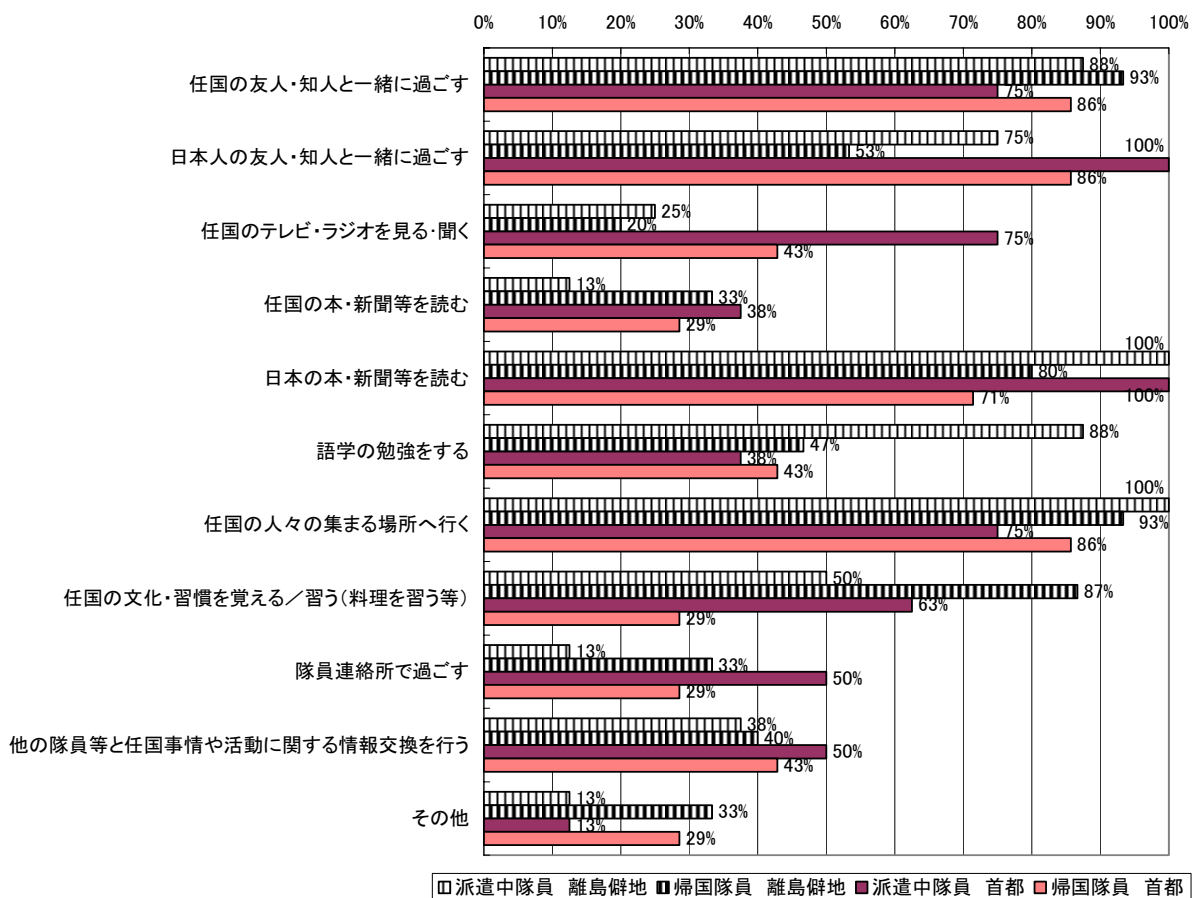
帰国隊員、派遣中隊員別に自由時間の過ごし方の詳細を見ると、若干の差異も見受けられる。帰国隊員では「任国の友人・知人と一緒に過ごす」、「任国の人々の集まる場所へ行く」という回答が共に 91%と最も多く、次いで 3 番目に「日本の本・新聞等を読む」となっている。一方、派遣中隊員では、「日本の本・新聞等を読む」が 100%となっており、次いで「日本人の友人・知人と一緒に過ごす」、「任国の人々の集まる場所へ行く」が 88%となっている。「任国の友人・知人と一緒に過ごす」は 81%で 4 位の回答にとどまった。

¹⁴ 大洋州で飲まれている飲料。植物カバの根の部分から作られ、鎮静作用がある。バヌアツでは特に男性の間で広く飲まれている。

¹⁵ バヌアツの女性が一般的に着ているワンピース。

首都に配属された隊員と、離島・僻地に配属された隊員とに分けて分析をすると、地理的条件による差異があることがわかる。「自由時間をどのように過ごしているか」という問いに対して、首都に派遣された隊員では、帰国隊員、派遣中隊員ともに「日本人の友人・知人と一緒に過ごす」が最も多い回答となった(帰国隊員 86%、派遣中隊員 100%)。一方で、離島・僻地に派遣された隊員の場合は、派遣中隊員が「日本の本・新聞を読む」と日本に関する事柄を全員が挙げたが、総じて「任国の知人・友人と一緒に過ごす」(帰国隊員 93%、派遣中隊員 88%)、「任国の人々の集まる場所へ行く」(帰国隊員 93%、派遣中隊員 100%)など、任国の人々との交流が伺える回答の割合が大きかった(図 2-25)。

Q: あなたは自由な時間をどのように過ごしていますか。(複数回答)



*回答者数 (帰国隊員: 22 人のうち首都配属 7 人、離島僻地配属 15 人。派遣隊員: 16 人のうち首都配属 8 人、離島僻地配属 8 人)

出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

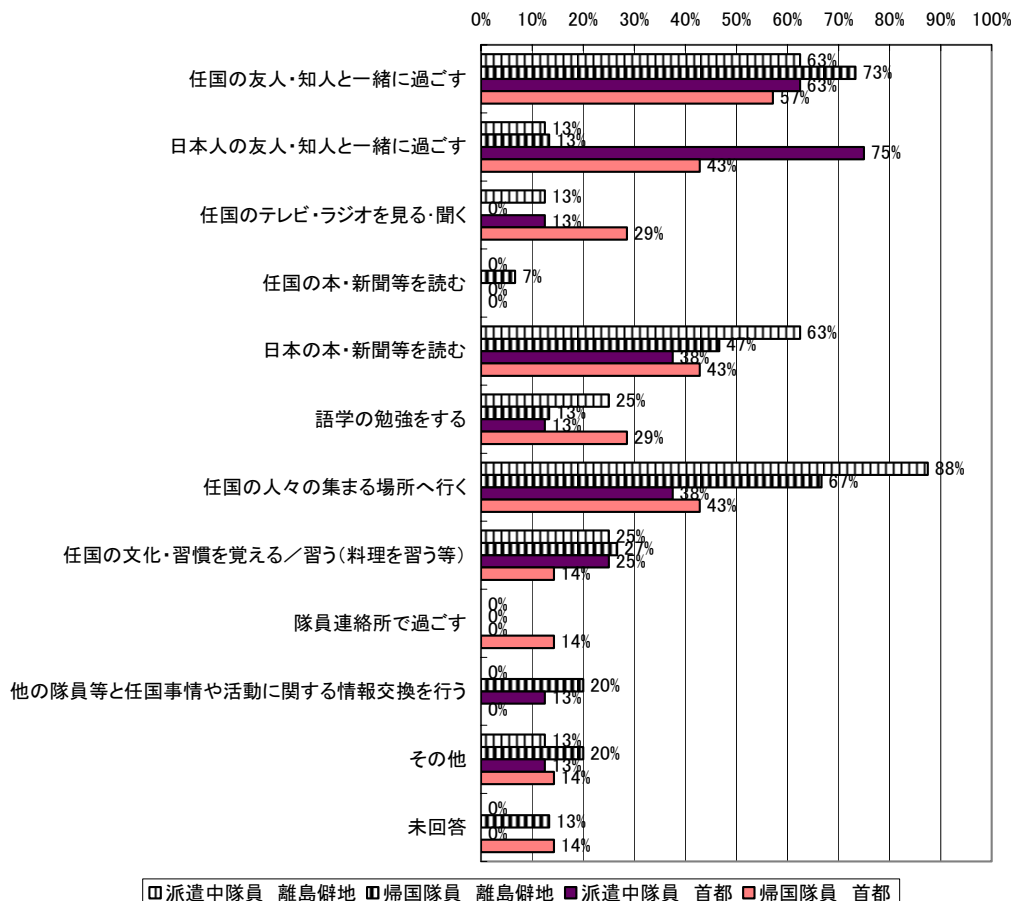
図 2-25 自由時間の過ごし方 (首都／離島・僻地別)

自由時間の過ごし方で「特によく行っていたことは何か」という問いに対しても同様の傾向があり、離島・僻地に派遣された隊員からは、任国の人々との交流に関連した回答が多く挙げられた。首都に派遣された隊員の場合は、「任国の友人・知人と一緒に過ごす」という回答の割合がある程度高いものの、派遣中隊員の場合は「日本人の友人・知人と一緒に過ごす」が 75%と最も多く、日本人同士の頻繁な交流が推察される。「任国の人々の集まる場所へ行

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

く」という回答に対しては、離島・僻地配属の場合、帰国隊員で 67%、派遣中隊員で 88%と高いものの、首都配属の場合は、帰国隊員で 43%、派遣中隊員で 38%と低くなる (図 2-26)。

Q: (上記図 2-25 で) 選択した項目の中で、特によく行っていたものは何ですか。(複数回答: 3 つまで選択)



*回答者数 (帰国隊員: 22 人、派遣隊員: 16 人)
 出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

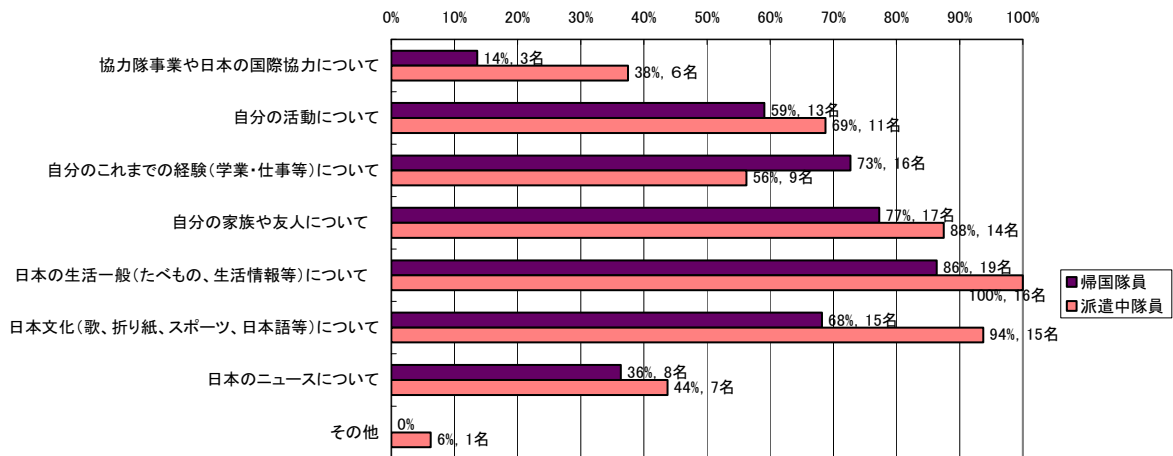
図 2-26 自由時間に特によく行っている/たこと

コミュニケーションの状況や自由時間の過ごし方の結果をまとめてみると、帰国隊員に比べ、派遣中隊員は日本人や日本のものに囲まれて過ごす割合が高まっているようである。この原因を一概に言うことはできないが、首都に派遣される隊員数の増加や部会の活動の活発化から、このような現象が現れているものと推察される。

3) 話題

「任国の人々と、あなた自身や日本のことについて話す話題」についてアンケート調査で聞いたところ、帰国隊員、派遣中隊員ともに、「日本の生活一般について」の話題が最も多かった (帰国隊員 86%、派遣中隊員 100%)。続いて、帰国隊員の回答では「自分の家族や友人について」が 77%、「自分のこれまでの経験について」が 73%となっているのに対し、派遣中隊員では、「日本文化について」が 94%、「自分の家族や友人について」が 88%の順になっている (図 2-27)。

Q：任国の人々と、任国の人々や任国について話す時、どのようなことを話していましたか。(複数回答)

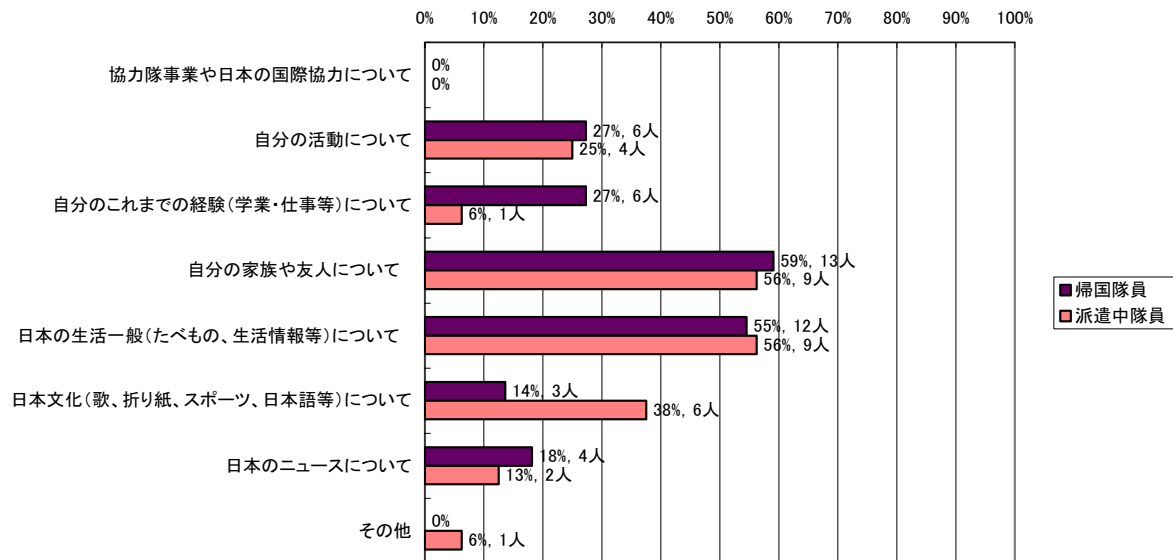


*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-27 任国の人々と話す話題

自分自身や日本の話題のなかで「特によく話していたこと」について2つ選んでもらったところ、帰国隊員、派遣中隊員ともに、「自分の家族や友人について」が帰国隊員で59%、派遣中隊員が58%、「日本の生活一般について」が帰国隊員で55%、派遣中隊員で58%、と最も多かった(図 2-28)。

Q：(上記図 2-27 で) 選択した項目の中で、特によく話したことは何ですか。(複数回答：2つまで選択)



*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

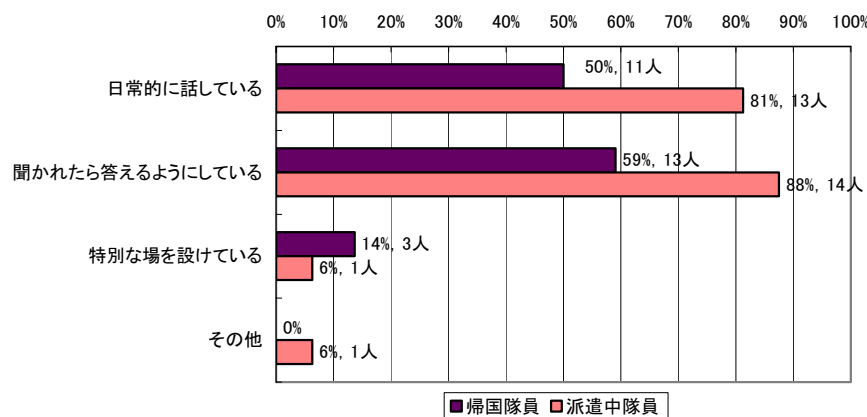
図 2-28 特によく話していたこと

「どのような時にあなた自身や日本のことを話していましたか」と聞いたところ、下表のとおり、帰国隊員では「日常的に話している」が50%、「聞かれたら答えるようにしている」が59%

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

の回答であったところ、派遣中隊員ではそれぞれ81%、88%と数値が高くなっている。一方、帰国隊員では、「特別な場を設けていた」のは14%であるのに対し、派遣中隊員では6%と低くなっている(図2-29)。帰国隊員、派遣中隊員とも、隊員自身や日本のことを話すのは日常的な行為であり、特別な場を設ける隊員は少ないが、帰国隊員と比べて派遣中隊員のほうがその傾向が強くなっているようである。

Q: どのような時にあなた自身や日本のことを話していましたか。(複数回答)



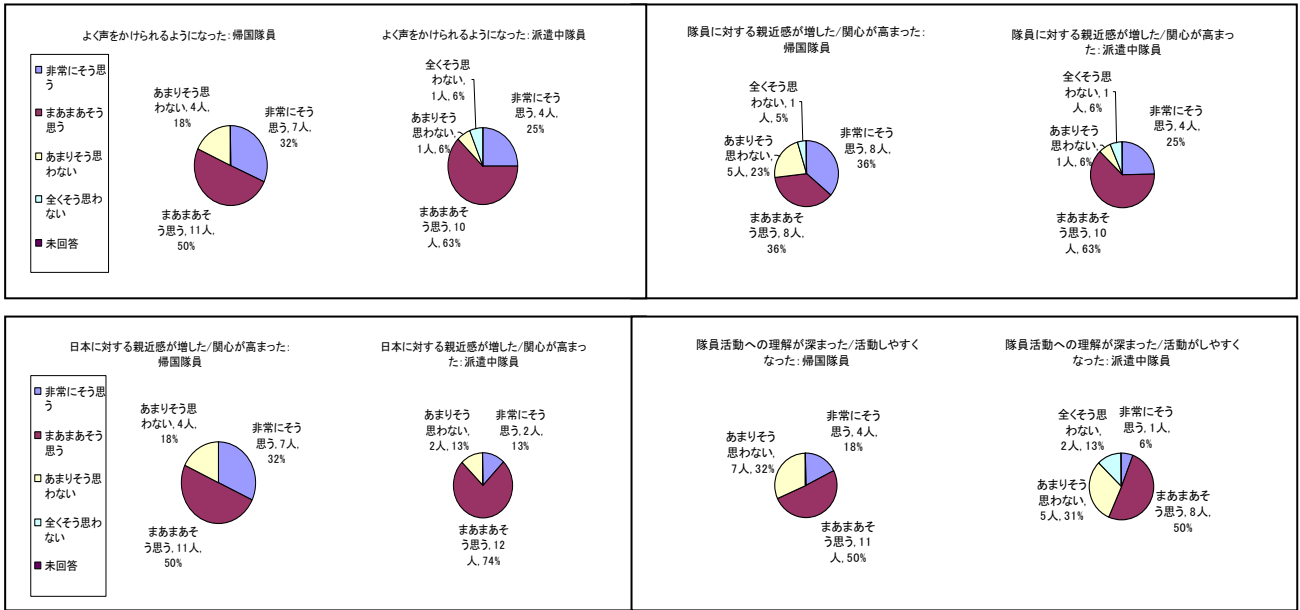
*回答者数(帰国隊員: 22人、派遣隊員: 16人)
出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-29 隊員自身や日本のことを話す機会

現地調査においても、バヌアツの文化習慣を学ぶ一方で、多くの隊員は折り紙や日本料理の作り方、日本の歌、日本語の挨拶を教えたりしている事例が多く見られた。また中には、日本クラブを作り、日本の遊びや習慣を教えている隊員もいる。しかし、多くの隊員の場合、日本を紹介しようという意図があつてのことではなく、職場の同僚や近所の人に喜んでもらいたいと思う気持ちや、子供たちに楽しんでもらいたいと思う気持ちから行われているものである。

最後に、「あなた自身や日本について話すことによって相手側に何か変化はありましたか」と聞いたところ、下表に示すように、ほぼ8割以上の隊員が「よく声をかけられるようになった」り、相手からの「親近感が増した」と感じているようである。日本に対する親近感・関心の増加を認める隊員も、8割を超えている(図2-30)。

Q: あなた自身や日本について話すことによって相手側に何か変化はありましたか。



*回答者数 (帰国隊員: 22 人、派遣隊員: 16 人)
 出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-30 隊員自身や日本について話すことによるバヌアツ側の変化

一方、「隊員活動への理解が深まった／活動がしやすくなった」と回答する隊員は、過半数を超えているものの、他と比較して少ない。このことから、隊員活動へのある程度のプラスの影響が認められるものの、活動への理解と協力を得るには、隊員や日本について話すことだけでは、十分でないことがわかる。

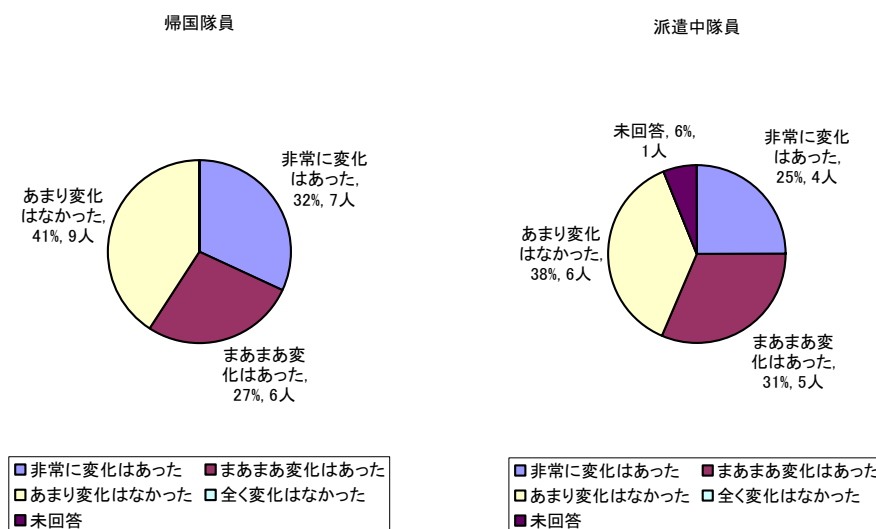
「参加の動機」で既述の通り、友達を作ることや、任国の人々と仲良くなることを第一の目的にして協力隊に参加する隊員は少ない (帰国隊員 45%、派遣中隊員 38%)。協力隊参加の主な目的は、人の役に立つことであるが、同時に、海外での生活を経験すること、異文化を理解すること、それによって自らの成長を図ることを目的にしている隊員は多い。また、「貢献要因」での分析結果の通り、活動を進める上で良好な人間関係やコミュニケーションを重要とする隊員は多い。つまり、友好親善・相互理解は第一の目的として意識はされていないものの、活動には必須のものであると認識され、日々の活動・生活環境で、隊員は友好親善・相互理解に努めているといえる。

(2) 印象の変化

「活動をすすめていく中で、あなた自身の、任国の人々や文化・習慣に対する印象に変化はありましたか」と聞いたところ、「非常に変化はあった」「まあまあ変化はあった」と回答した帰国隊員は、59%、派遣中隊員は 56%と、半数以上の隊員が赴任当初と比べてバヌアツの印象に変化があったと答えている (図 2-31)。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

Q：活動をすすめていく中で、あなた自身の、任地の人々や文化・習慣に対する印象に変化はありましたか。



*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
 出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-31 任国の人々や文化・習慣に対する隊員の印象の変化

続いて、「特に印象に残っている変化」は何かを記述式で聞いたところ、その回答は「異文化に対する理解促進」、「自分の価値観の変化」、「その他」に大別できた。

1) 隊員自身のバヌアツに関する認知度・理解度の変化

アンケートで得られた、隊員自身のバヌアツに関する認知度・理解度の変化を示す回答は以下のとおりである。

隊員が特に印象に残っている自分の中での変化 (主な回答)

➤ 異文化に対する理解促進

- ・ 現地人はプライドが高いというイメージを持っていたが、それは白人に対するコンプレックスであることが分かった。
- ・ のんびり動かないという印象があったが気候や現地のライフスタイルを理解するにつれ納得するようになった。
- ・ 家族親類を大事にする。
- ・ あせらない感覚と、チャンスがきたら逃さないということが、体験で分かったこと。
- ・ 伝統のものを大切にしていきたい気持ちと、最新のものを入れたい気持ちと、お金の価値観が分かった。
- ・ 異文化、異人種との印象があったが、結構大差はないことが良く分かった。
- ・ 学校教育のあり方や時間の使い方
- ・ 最初の1年はなかなか交流できず、活動も思うように進まなかったが、社交場に顔を出すようになってからは、受け入れてもらえるようになり毎日が充実していた。自分も皆を頼るようになった。

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

赴任前のバヌアツに関する理解は、隊員報告書、帰国隊員からの話、任国事情、市販の旅行ガイドブックなどで得られた情報に限られる。活動の開始時は、時間を守らない、のんびり動かない、など日本社会とは異なる価値観や習慣に違和感を覚えるようであるが、このような差異も時間が経つにつれて受け入れるようになっていく。活動を通じて人々と交流する

ことにより、バヌアツ人やバヌアツ国に良い印象を抱く隊員が多いことが、上の回答から窺える。インタビューでもバヌアツを好きだと答える隊員が多かった。実際に、帰国後も多くの隊員が再度自身の活動箇所を訪問している。正確な数字を把握することは困難だが、訪問先の多くで帰国した隊員が訪ねてきたという話を耳にした。

一方で、「赴任当初は全ての面が新鮮で、良い面しか見えてこなかったがここでの生活に慣れるに従い、そうでもない部分も見え始めてきた」という回答も得られた。多面的な捉え方ができるようになったことの現れであろう。

2) 隊員自身の変化

活動が進むにつれて、バヌアツに関する理解が深まるとともに、隊員自身の考え方にも変化が現れているようである。アンケート回答から、「物事を表面的に見ないようになった」、「異文化、異人種との印象があったが、結構大差はないことが良く分かった」、「一番大切なのは人間関係だということが分かった」、「いろんなことが柔軟に受け入れられるようになった」など自分自身の考えや価値観の変化をあげる隊員もいる。また、「日本について見るようになった」、「意外にも日本の昔に似た習慣が多く、共通点を発見した」など日本を改めて見直すといった隊員の変化も窺える。具体的な回答は以下のとおりである。

➤ 自分の価値観の変化

- ・ 任国の文化や習慣に触れていく中で、日本について見るようになったこと。
- ・ 道を歩いていると、冷やかしの言葉をかけられることが多く、最初は怒っていたが、そのうち無視できるようになった。このほかにも最初はいやだと思っていたものが、平気に思えるようになったものが多い。
- ・ 時間にルーズになった。
- ・ 雨が降ると1/3が欠席して、初めは怠慢という印象であったが、傘がない、バス代がない、道が通れない、などの理由があることを知った。それ以来、物事も表面的に見ないようになった。
- ・ 自分が外国人なんだということ。
- ・ いろんなことが柔軟に受け入れられ、ゆっくりしてても物事が進まなくてもまあいいやと思えるようになった。当初は日本に比べ信じられないと思っていた。
- ・ 赴任した当初日本の常識にあてはめて考えていた仕事に対する取り組み姿勢。
- ・ 活動をすすめていくために一番大切なのは人間関係だということが分かった。よい人間関係を築けば、自然に周りの人が助けてくれて活動がうまくいくということ。
- ・ 特に生活の全てである。蛇口をひねれば水が出る、病気になれば病院に行ける、など今まで日本での生活が常と思えたものが今では異常に感じる。
- ・ 赴任当初は全ての面が新鮮で、良い面しか見えてこなかったがここでの生活に慣れるに従い、そうでもない部分も見え始めてきた。

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

その他の回答は次のとおりである。

➤ その他

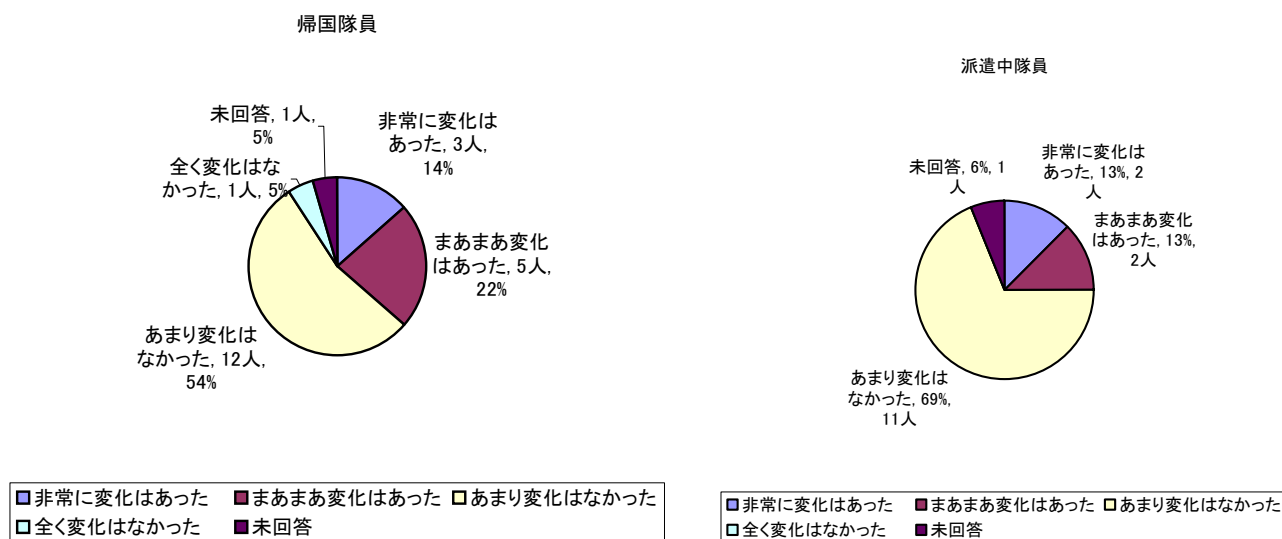
- ・ 宗教などに影響される活動が多かった。
- ・ 音楽教育に対する認識や意欲が深まった。
- ・ 日本人ボランティアや諸外国ボランティアに対して好意的な人が多いのかと思っていたが、それに対する犯罪が多くそれほど必要とされていないと感じたこと。
- ・ 音楽委員会では頼りになるキーパーソンが幾らかおり、彼らと共に活動する中でこの国の人々が自分たちのよい点と改善すべき点を良く理解し、子供たちにとってより良い教育を提供しようと強い信念を持っていることを知った。教員の仲には、子供は頑固でどう仕様もないといって教育の放棄に近い状況もあるこの国において、教師の信念の持ち方次第で、子供は大きく変わる＝教師が変われば子供も変わるという等式を実践している彼らに子供とこの国の未来がかかっていると感じる。

(出典：帰国・派遣中隊員アンケート結果)

3) 隊員自身が感じるバヌアツ側の変化

「活動を進めていく中で、任地の人々の、あなたや日本に対する印象が変わったと思うか」というアンケートの質問に対しては、図 2-32 のとおり、過半数を超える隊員が「あまり変化はなかった」と回答している（帰国隊員 57%、派遣中隊員 69%）。「非常に変化はあった」、「まあまあ変化はあった」とする隊員はそれぞれ低い割合に留まっている。

Q：活動をすすめていく中で、任地の人々の、あなたや日本に対する印象が変わったと思いますか。



員：16人)

出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊

図 2-32 隊員や日本に対する任地の人々の印象の変化

さらに、「特に印象に残っている任地の人々の変化は何か」とのアンケートの質問には、隊員の人間性の理解や仲間意識の醸成に関する事柄が最も多く挙げられた。「見知らぬ外国人」であった隊員の存在が、徐々に、一人の個人として理解され、「仲間」として認められていく様子が窺える。

次いで、活動への理解促進、日本への理解促進に関する事柄が挙げられた。

「特に印象に残っている変化」に関する主な回答

➤ 活動への理解促進

- ・ 活動に協力的になってきた
- ・ ある団体が以前任地にきたことがありお金や者をばら撒いていった。日本人は物をくれるという印象を持っていたようだが、ボランティア支援活動の意味を理解してくれるようになった

➤ 人間性の理解・仲間意識の醸成

- ・ 日本人なのに畑仕事を手伝う、夜火を囲んで村人とおしゃべりを楽しむ、教会や村の行事にも参加し、良く笑うねと驚かれた
- ・ 現地語を覚えようとしたことや、その土地の昔話、手遊びなどを知りたいと思っていることが分かると進んで教えてくださるようになった

- ・ 皆に守ってもらっているという実感が持てるようになった
- ・ 人間性・個性の理解
- ・ コミュニティ構成員としての認知 (仲間意識への変化)

➤ 日本への理解促進

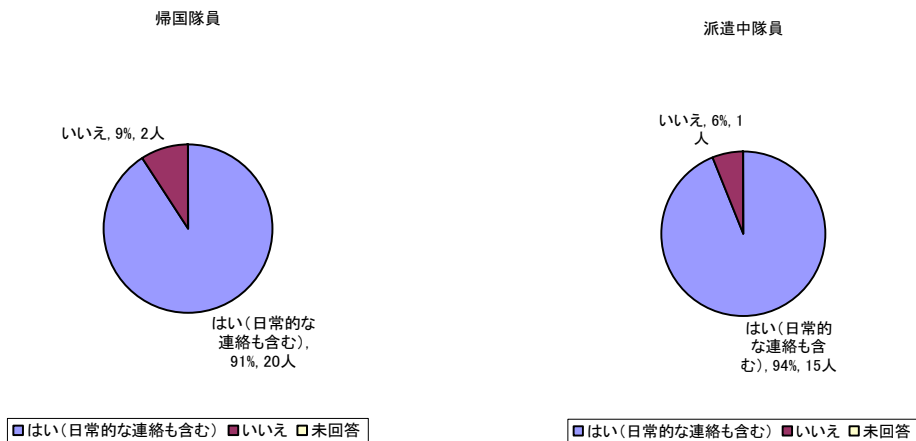
- ・ 授業で取り扱ったので、日本に対する知識は増えたと思う
- ・ 日本に興味を持ち日本語を覚えようとした
- ・ 広島原爆について話して欲しい、日本語を教えて欲しい、料理など。

出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

(3) 日本への情報発信

「派遣中に、日本に向けて任国に関する情報を伝えたことはありますか」と聞いたアンケートの回答によると、日本への情報発信は、帰国隊員、派遣中隊員とも90%を超えるものが、「はい」と答えている(図2-33)。

Q：あなたは、派遣中に日本に向けて任国に関する情報を伝えたことはありますか。



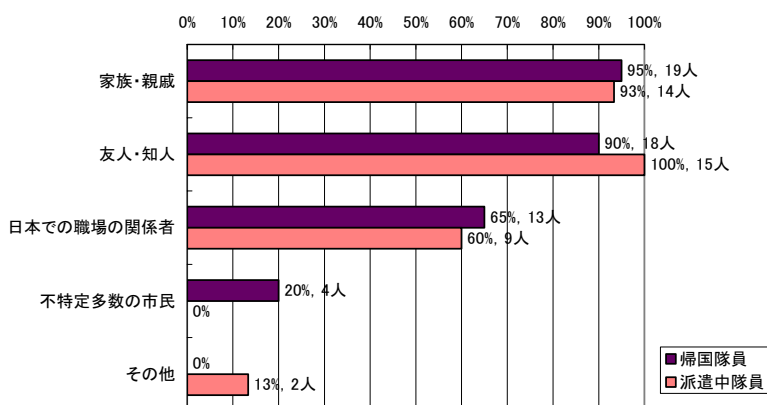
*回答者数 (帰国隊員：22人、派遣隊員：16人)
出典：帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-33 日本に向けた任国に関する情報発信の有無

情報発信先として最も多いのは、帰国隊員で「家族・親戚」(95%)、派遣中隊員で「友人・知人」(100%)であり、「日本での職場の関係者」も帰国・派遣中隊員とも6割となっている。日本での職場の関係者へ情報を発信する頻度を聞いたところ、1週間に1回～3ヶ月に1回の間であった。帰国隊員では、その20%が「不特定多数の市民」に情報を発信している(図2-34)。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

Q: 誰に対して情報を伝えましたか。(複数回答)

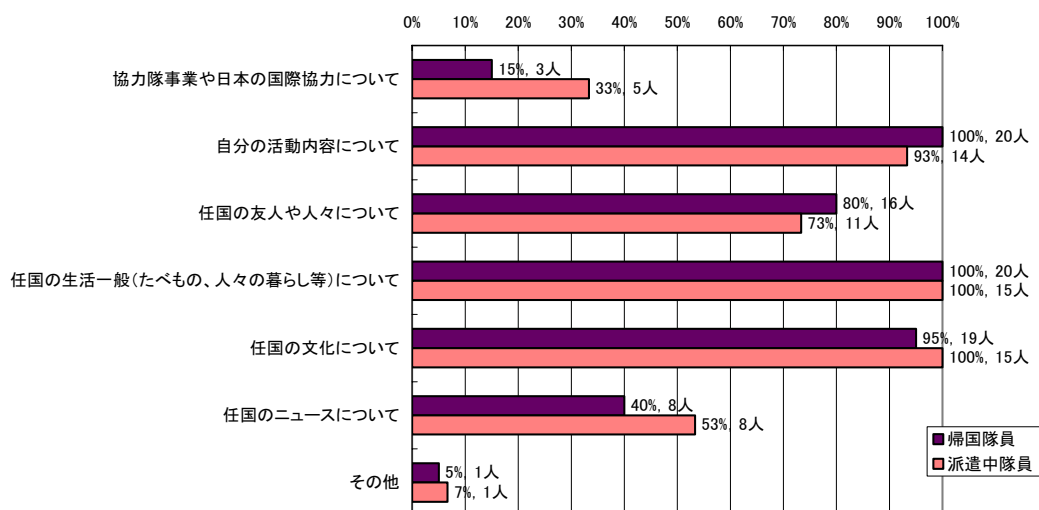


*上図3-33で「はい」と回答した人対象 回答者数 (帰国隊員: 20人、派遣隊員: 15人)
 出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-34 情報発信の対象

「どのようなことを伝えましたか」という質問(複数回答)に対しては、帰国隊員、派遣中隊員とも全員が任国の生活一般(食べ物、人々の暮らし等)について話しており、また、任国の文化、自分の活動内容についても100%に近い隊員が伝えてしていると回答している(図2-35)。その中で、「特によく伝えたこと」を2つ選んでもらったところ、「任国の生活一般(食べ物、人々の暮らし等)」と「自分の活動内容」の順に高かった。

Q: どのようなことを伝えていましたか。(複数回答)



*上図3-33で「はい」と回答した人対象 回答者数 (帰国隊員: 20人、派遣隊員: 15人)
 出典: 帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図 2-35 日本に発信した任国に関する情報の内容

次に、アンケートで「受け手側(家族など)の任国に関する理解が深まったと思いますか」と聞いた回答結果は下表のとおり。

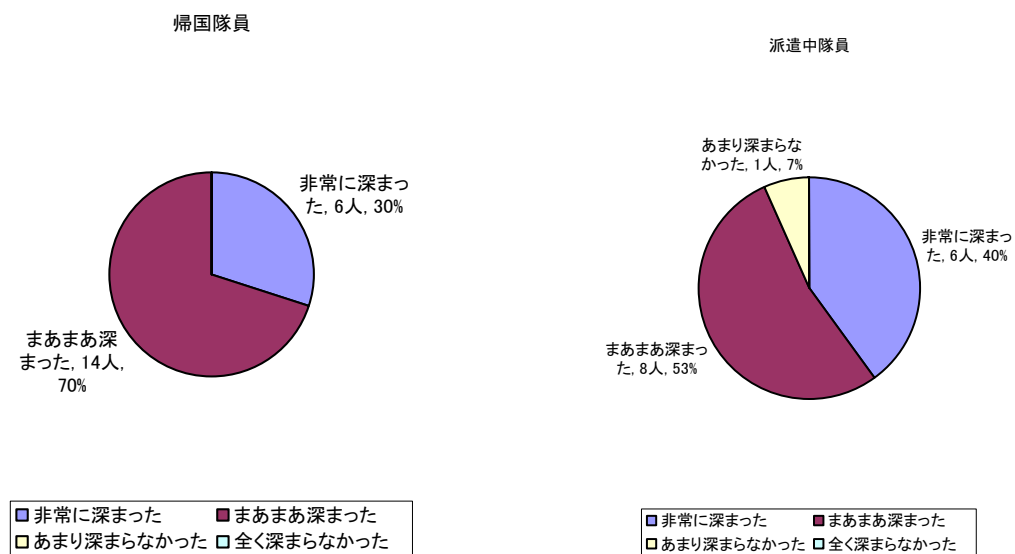
ほぼ全員が、隊員からのバヌアツに関する情報発信によって家族や友人など、受け手側の

バヌアツに関する理解が「非常に深まった」、「まあまあ深まった」と回答している(図2-36)。

現地調査でも、「両親も友達も、バヌアツのことは全然知らなかった」程度の認知度であったが、「バヌアツの治安の良さや人々の優しさを伝えたことで、両親が安心をした」、「バヌアツから多くを学びなさいと励ましてくれた」などの話が聞かれた。また、隊員の中には、家族・友人が隊員の派遣中にバヌアツを訪れ、隊員の住居や活動先を訪問したり、共に観光をしたりしている。

このように隊員は、家族、友人、職場などの身近な人々に対して、バヌアツの文化や自分の活動について日常的に情報を送っている。こうした人々の間で、バヌアツに対して理解が深まり、友好的な感情が芽生えているようである。

Q: あなたが情報を伝えたことによって受け手側(家族など)の任国に関する理解が深まったと思いますか。



*上図3-33で「はい」と回答した人対象 回答者数(帰国隊員:20人、派遣隊員:15人)
 出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート

図2-36 日本における情報の受け手(家族など)の任国に関する理解度

派遣中隊員へのインタビュー調査では、隊員が日本へ向けての情報発信したことについて、以下のような具体的な事例が挙げられた。

- ・ 家族とは電話は高いので、1ヶ月に1回程度手紙を書いている。今までに電話をしたのは1回だけ。両親は初めは心配していたが、バヌアツの生活の様子や、パイナップルがなっている、木に登って遊んでいるなどという、あなたはとても恵まれている、多くを学びなさいと言う。バヌアツの人々のことを伝えると、戦前の日本にもそういうところがあったのよ、と心の温かさを学びなさいと言っている。
- ・ 友人は、最初は「よく行くよね、そのタフさがすごい」と言って、何もないところでのサバイバル生活を想像していたみたいだが、バヌアツの様子を伝えると、かえってびっくりしたようで、いいな、私も行ってみたいと言っている。こちらにいる間に友人が訪ねてくるのではないかと思う。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

- ・ バヌアツ便りを最初は1ヶ月に1回送っていたが、最近では生活に慣れてしまって3ヶ月に1回くらい。内容は、自分の日々のこと、バヌアツ人の食べ物や生活、伝統行事紹介などである。送り先は、友人や家族、出身大学の先生である。先生は、友人から聞いたのか興味を持ってバヌアツ便りを送って欲しいと依頼されて送るようになった。先生からは「学生が大変興味がある、学生は自分も同じような活動をしたがっている」と言われて、ありがたいと思った。両親も友人もバヌアツのことが良くわかると反応があった。
- ・ 家族や友人に「バヌアツ滞在記」(A4に写真と島での生活、自分の活動を書いたもの)を月1回程度メールで送信していて、反応は好評。受信者から「大変な生活だね」「緑が多い」などの反応が来る。親は、バヌアツの格好のイメージしか知らなかったようなので、バヌアツ滞在記を読んで大変な生活に驚いていた。8月に親が来たい、と言っている。

一方、「任国と日本との友好親善交流の仲介・促進をしたか」、という問いに対しては表3-8のとおり一部の隊員が学校同士の交流などを行っていると回答している(帰国隊員20%、派遣中隊員13%)。バヌアツには現職教員参加の隊員が派遣されているが、これらの隊員は日本での勤務校の生徒たちとの学校同士の交流を行っているようである。楽器を寄贈してもらった日本の学校に対して、お礼の手紙を送り交流を継続している事例もある。また、派遣前訓練を実施している駒ヶ根訓練所では希望者に対し、学校交流の紹介を行っており、この制度を利用する隊員もいるようである。教育分野以外の隊員は、友好親善交流の相手を見つけることが困難なようであり、活動の一環としては行っていない。

また、数名の隊員が依頼されてボランティア情報誌「クロスロード」の取材に応じたり、寄稿をしたりしている。

表 2-8 任国と日本との友好親善交流の仲介・促進の例

Q: 任国に関する情報を伝えたことによって、任国と日本との友好親善交流の仲介・促進をした例があれば教えてください。(複数回答)

回答選択肢	帰国隊員		派遣中隊員	
	人数(複答)	%	人数(複答)	%
1) 学校同士の交流を促進した	4	20%	2	13%
2) 文化・スポーツ活動団体の交流を促進した	0	0%	0	0%
3) 自治体同士の交流を促進した	0	0%	0	0%
4) その他	5	25%	0	0%
該当回答者数	20	N/A	15	N/A

*上図2-33で「はい」と回答した人対象 回答者数(帰国隊員:20人、派遣隊員:15人)
出典:帰国隊員アンケート、派遣中隊員アンケート